世田谷区新実施計画

（平成 26 年度～平成 29 年度）

推進状況

平成 30 年 3 月

世　田　谷　区

新実施計画推進状況　目　次

第１章　推進状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１ 推進状況について

２ 事業費・効果額について

第２章　計画の考え方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

１ 新実施計画事業の選定基準

２ 目標の具体化

３ 計画の評価、進行管理の実施

４ 取組みにおける事業の充実と行政経営改革の一体的な推進

【基本計画重点政策・分野別政策の推進】

【行政経営改革の推進】

【外郭団体の見直し】

【公共施設の整備】

【世田谷区総合戦略】

第３章　新実施計画事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

１ 基本計画分野別政策に基づく取組み

(1)「健康・福祉」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

①健康づくりの推進

②相談支援体制の確立及び保健・医療・福祉の連携強化

③区民、事業者等との協働による地域づくり

④地域福祉を支える基盤整備

(2)「子ども若者・教育」　・・・・・・・・・・・・・・・ 37

①若者が力を発揮する地域づくり

②地域社会を創る生涯学習の充実

③子どもが育つ環境づくり

④質の高い学校教育の充実

⑤虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援

(3)「暮らし・コミュニティ」　・・・・・・・・・・・・ 67

①地域コミュニティの促進

②安全・安心のまちづくり

③多様性の尊重

④文化・芸術の推進

⑤生涯スポーツの推進

⑥快適で暮らしやすい生活環境の創造

⑦産業振興・雇用促進

(4)「都市づくり」　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
①災害に強い街づくり
②みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進
③魅力ある街づくり
④交通ネットワークの整備
⑤都市基盤の整備・更新

2 行政経営改革の基本的な考え方に基づく全庁的な取組み
(1)「区民に信頼される行政経営改革の推進」　・・・・・128
①自治体改革の推進
②区民への情報提供、区民参加の促進
③職員の率先行動、職場改革の推進
(2)「持続可能で強固な財政基盤の確立」　・・・・・・・139
④施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し
⑤民間活用等による質の確保とコスト縮減
⑥施策事業の効率化と質の向上
⑦区民負担等の定期的な見直し
⑧組織体制、職員費等の見直し
(3)「資産等の有効活用による歳入増の取組み」　・・・・152
⑨税外収入確保策の推進
⑩債権管理の適正化と収納率の向上
(4)「外郭団体の見直し」　・・・・・・・・・・・・・・・160
①外郭団体改革基本方針に基づく取組み
②各外郭団体別取組み
(5)「公共施設の整備」　・・・・・・・・・・・・・・・・222
①公共施設整備方針に基づく取組み
②施設種別ごと主な取組みの方向性

第４章　推進事業費、行政経営改革効果額 ・・・・・・・・・・・・239
1 推進事業費
2 行政経営改革効果額

第１章　推進状況について

第１章　推進状況について

新実施計画（平成 26 年度～平成 29 年度）は、平成 26 年度を初年度とする「世田谷区基本計画」を実現するため、4 か年の計画を示したものです。

計画の最終年度にあたり、各新実施計画事業の平成 29 年度末の見込みを含め、4 年間の推進状況として取りまとめました。

1　推進状況について

事業毎に計画当初の年次別計画に対して、平成 26 年度末～平成 28 年度末の実績、平成 29 年度末見込みの取組みの状況・事業費及び効果額の執行（達成）状況（平成 29 年 12 月現在の見込み）、平成 29 年度の当初事業費を示しました。

2　事業費・効果額について

平成 29 年度末見込みを踏まえて、平成 29 年度の新実施計画事業費・効果額について変更しました。変更した部分は太字で記載しています。

【効果額の考え方】（P6 解説参照）

本計画での効果額	各年度（計画期間内）に発生した歳入額及び平成 25 年度と比較した歳出削減額。 なお、特定の年度の取組みについては、当該年度に発生した歳出削減額。
【参考】 対前年度比効果額	年度間の効果額の差額。 ただし、歳出削減については、計画期間スタート時にリセットし、平成 26 年度は「―」と表記。 また、マイナス及び同額についても「―」とする。

【票の見方】　　新実施計画事業

基本計画中分野		関　係所管部	

先頭に記載の部が代表部です。

事業番号		事業名		所管部	

事業内容	関連重点政策		総合戦略		事業区分	
	現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			

○関連重点政策
基本計画に掲げる六つの重点政策において、関連する場合に該当の番号を記載しています。

○総合戦略
総合戦略の重点取組みにおいて、関連する場合に「○」を記載しています。

○事業区分
推進事業は「推進」、行革事業は「行革」、推進事業と行革事業の両面を併せ持つ事業は「共通」と記載しています。

現況
4年間（平成26年度～平成29年度）の取組み内容について、平成25年度末実績の数値や、取組み状況等を記載しています。

計画目標
当初計画における4年間（平成26年度～平成29年度）の累計数値や、取組みの成果を記載しています。

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
事業費	千円	千円	千円	千円
効果額 歳出減	千円	千円	千円	千円
効果額 前年比	千円	千円	千円	千円

計画当初における取組み事業の年次別計画を記載しています。
中に掲げる数値は、各年度における事業数値（目標値を含む）を表しています。
4年間の計画期間において、事業が継続して実施される場合は、「→」(右矢印)で表記しています。

事業費：各年度の当初予算額を記載しています(再掲分は除く)。
効果額：行政経営改革にかかる歳出減や歳入増について、年次別に効果額を記載しています。

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	平成26～28年度末の実績を記載しています。当初計画から変更になった部分は太字で記載しています。			平成29年12月現在での平成29年度末の見込みを記載しています。平成28年度修正計画から変更になった部分は太字で記載しています。
事業費	千円			千円
効果額 歳出減	千円			千円
効果額 前年比	千円			千円

事業費：平成26～28年度は決算額、平成29年度は年度末見込み額（平成29年12月現在）を記載しています。
(再掲分は除く)
効果額：行政経営改革にかかる歳出減や歳入増について、
平成26～28年度は決算額、
平成29年度は（平成29年12月現在）を
効果額として記載しています。

≪関連する計画≫

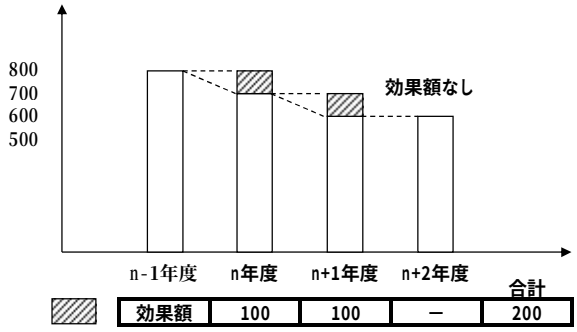
各事業に関連する計画名称を記載しています。

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
合計	

新実施計画を構成する予算事業名と事業費を記載しています。

【これまでの効果額の考え方】



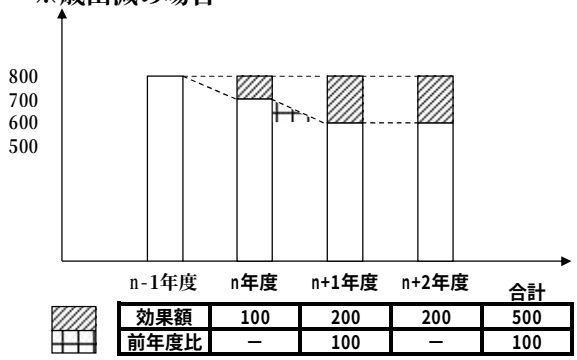
	n-1年度	n年度	n+1年度	n+2年度	合計
効果額	100	100	－		200

従前は、前年度を上回った分のみ効果額として算出。

行政経営改革に対する取組みの成果が見えにくい。

【新実施計画における効果額の考え方】

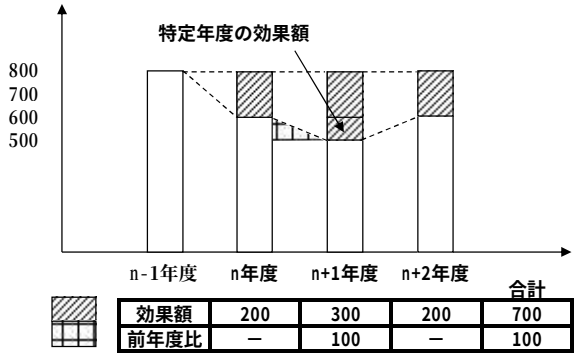
※歳出減の場合



	n-1年度	n年度	n+1年度	n+2年度	合計
効果額	100	200	200		500
前年度比	－	100	－		100

計画期間において、総額がどの程度の効果額を発生したのかを分かるよう、計画前年度と比較した歳出削減額に変更。

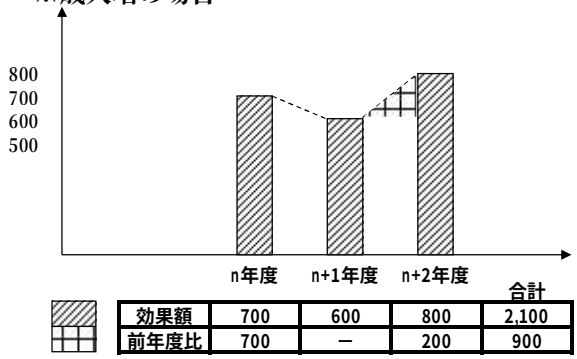
※参考として前年度比効果額の項目を記載。（前年度比マイナスまたは同額の場合は「－」）



	n-1年度	n年度	n+1年度	n+2年度	合計
効果額	200	300	200		700
前年度比	－	100	－		100

特定の年度にのみ発生する効果額（施設改築時の仮設施設整備の抑制等）については、当該年度のみ効果額として反映させる。

※歳入増の場合



	n年度	n+1年度	n+2年度	合計
効果額	700	600	800	2,100
前年度比	700	－	200	900

歳入は、年度ごとの歳入額すべてを効果額とする。

第２章　計画の考え方

第２章　計画の考え方

1　新実施計画事業の選定基準

基本計画に掲げる取組み事業を以下の基準により、新実施計画事業と、経常的に実施する事業とに整理し、新実施計画事業の内容や数を精査しました。

(1) 重点政策に関わる事業
(2) 新たな取組みや、事業手法を大きく転換する事業
(3) その他個別計画における重要な事業

2　目標の具体化

新実施計画の「目標」の実現に向けて、めざすべき水準を数値などを用いて定量的に分かりやすく示します。

3　計画の評価、進行管理の実施

年度毎に、新実施計画事業の進捗状況を把握し評価を行います。

また、評価結果は、計画や事業の見直しに活用し、計画内容の調整を図るとともに、進捗状況を区民等に公表します。

4　取組みにおける事業の充実と行政経営改革の一体的な推進

限られた財源のなかで事業目的を達成するためには、区民ニーズと区の役割を見定めながら効果的に事業を進めていくのはもとより、手法や政策そのものの改廃も含めた見直しを行うなど、充実と改革を一体として総合的に進めていく必要があります。

行政経営改革は、これまでのように経費削減に努めるだけでなく、中長期の経費抑制、新たな収入の確保、サービスの改善や転換などに努めます。

これまで、情報システムの効率的・効果的な活用による住民サービスの向上に向け、有識者からなるＣＩＯアドバイザーを活用し、情報セキュリティの強化や、システムライフサイクルの見直し等に関する指摘・助言に基づき、システム導入時や更改時にシステム評価を実施するなど、継続的なシステム保有の最適化に取り組んでまいりました。

また、区立小・中学校における適正規模化や適正配置を進めるなかで、老朽化等による改修や改築の際、近隣に空いた学校がある場合は、その期間中を仮設校舎として活用し、建設費等の経費削減に努めるなど、跡地の有効活用による公共施設の更新・合築を促進しています。

今後もこれら取組みも含め、事業の充実と行政経営改革を一体として再編し推進します。

【基本計画重点政策・分野別政策の推進】

「基本計画」で掲げる六つの重点政策や 4 つの分野別政策に対応し、「基本計画」の政策を実現するため、重要な取組みを効果的に進め、事業の充実を図り事業目標を達成します。

(1) 重点政策

「基本構想」に掲げる九つのビジョンに込められた目標や理念を踏まえ、主要な課題を確実に解決し、施策を展開するため、重要性・先駆性・象徴性・創造性などを総合的に考慮し、六つの重点政策を選定しています。

① 子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進

② 高齢者・障害者等の在宅生活を支え、
孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい

③ 安全で災害に強いまちづくり

④ 自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現

⑤ 世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり

⑥ 豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進

(2) 分野別政策

基本構想の「九つのビジョン」を行政の各分野において具体化し、4つの体系から構成、21の分野を選定し、今後の方針や取組みの方向性等を示しています。

健康・福祉

○だれもが住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者・障害者や子育て家庭など、支援を必要とする人が身近な地域で相談し、適切な支援が受けられる地域包括ケアシステムの構築をめざします。

- **健康づくりの推進**
- **相談支援体制の確立及び保健・医療・福祉の連携強化**
- **区民、事業者等との協働による地域づくり**
- **地域福祉を支える基盤整備**

子ども若者・教育

○子どもをとりまく状況が多様化し、子ども同士や多世代との関わりの希薄化、コミュニケーション力の不足など、自立した生活ができない若者等へ学校・家庭・地域で一体となった支援に取り組みます。

- **若者が力を発揮する地域づくり**
- **地域社会を創る生涯学習の充実**
- **子どもが育つ環境づくり**
- **質の高い学校教育の充実**
- **虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援**

暮らし・コミュニティ

○町会・自治会をはじめ、地域活動団体間のネットワークが形成され、役割を意識し、次世代育成、人づくりなどの活動ができる環境を整備します。

- 地域コミュニティの促進
- 安全・安心のまちづくり
- 多様性の尊重
- 文化・芸術の推進
- 生涯スポーツの推進
- 快適で暮らしやすい生活環境の創造
- 産業振興・雇用促進

都市づくり

○みどりの保全創出や、住環境の向上、快適に安全に移動できるしくみづくりなど、区民・事業者・区が一体となり、魅力あるまちづくりを進めていきます。

- 災害に強い街づくり
- みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進
- 魅力ある街づくり
- 交通ネットワークの整備
- 都市基盤の整備・更新

【行政経営改革の推進】

(1) 視点

行政経営改革計画（平成 24 年度～平成 25 年度）は、平成 23 年 8 月に示された区政運営方針に基づき、3 つの基本方針とそれに基づく 10 の視点により、持続可能で強固な財政基盤を構築するための取組みとして進めてきました。

今般の厳しい財政状況を踏まえ、行政経営改革の取組みを平成 26 年度以降も継続して行う必要があります。施策の見直しにあたっては、公正・公平とともに低所得者等への配慮の観点を踏まえながら、これまでの行政経営改革に対する考え方を適切に見直し、改革を着実に推進していきます。

また、増加する施設更新などの経費抑制の観点から、効率的・効果的な公共施設の整備、維持管理に努めます。

① 区民に信頼される行政経営改革の推進

（視点 1）自治体改革の推進

（視点 2）自治の推進に向けた区民への情報公開、区民参加の促進

（視点 3）職員の率先行動、職場改革の推進

② 持続可能で強固な財政基盤の確立

（視点 4）施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し

（視点 5）民間活用等による質の確保とコスト縮減

（視点 6）施策事業の効率化と質の向上

（視点 7）区民負担等の定期的な見直し

（視点 8）組織体制、職員費等の見直し

③ 資産等の有効活用による歳入増の取組み

（視点 9）税外収入確保策の推進

（視点 10）債権管理の適正化と収納率の向上

【外郭団体の見直し】

外郭団体改革基本方針に基づき、外郭団体が自立した経営のもと、公益性と専門性を生かした、区民サービスの向上と、より一層の効率的・効果的な経営体制の確立をめざして、外郭団体ごと（公益財団法人せたがや文化財団を含む11団体）に改革の取組みを進めます。

(1) 外郭団体改革基本方針

（方針1）外郭団体のあり方に関する見直し

（方針2）外郭団体への委託事業に関する見直し

（方針3）財政的支援・関与の見直し

（方針4）人的支援・関与の見直し

（方針5）中期経営目標の設定及び人事・給与制度の見直し

【公共施設の整備】

多様化する区民ニーズ等の変化に対応するとともに、老朽化する施設を適切に更新・維持していくために、施設の総量（施設数・延床面積）の増加を抑制し、効率的・効果的な公共施設の整備や維持管理を行います。

(1) 公共施設整備方針

（方針1）施設総量の増加抑制

（方針2）既存施設等の有効活用

（方針3）施設整備・維持管理経費の抑制

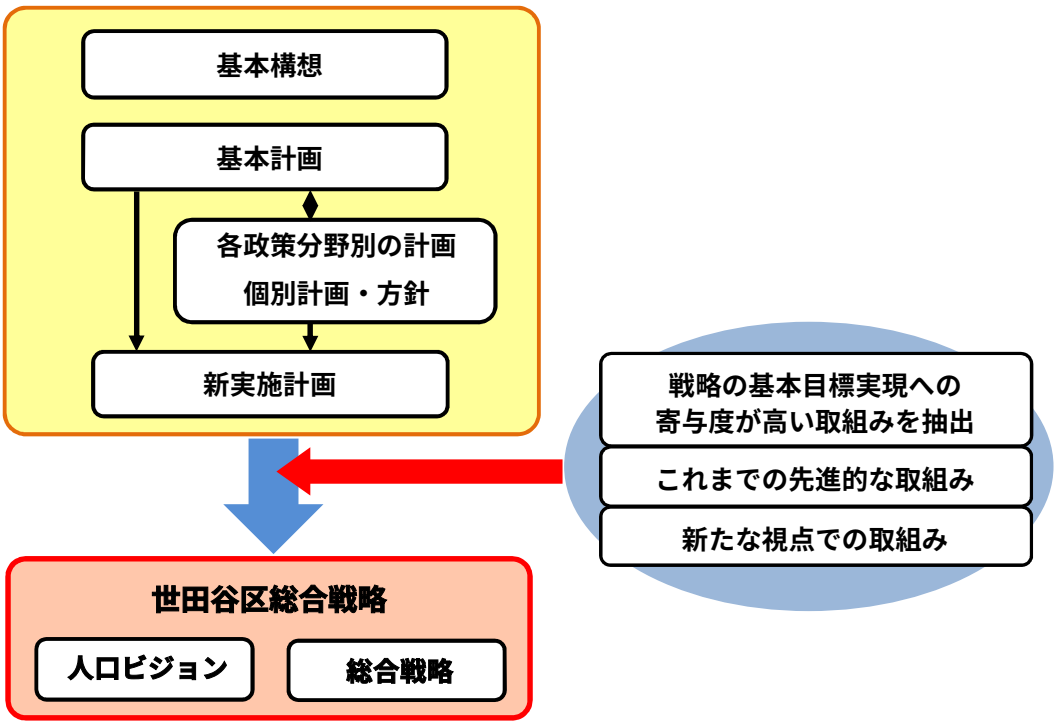
（方針4）運営・配置の見直し

（方針5）求められる機能の整備

【世田谷区総合戦略】

区では、2050年を見据えた将来展望を示す「人口ビジョン」と、このビジョンを踏まえた今後5年間の具体的な取組みを示す「総合戦略」（「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「地方版総合戦略」）を平成28年3月に策定しました。

「総合戦略」は、「基本計画」等既存計画のうち、総合戦略の基本目標実現への寄与度が高い取組みを抽出し、これまでの先進的な取組みや新たな視点での取組み等を加え、構成されています。



○人口ビジョン

平成27年(2015年)～平成62年(2050年)

○総合戦略

平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5か年

基本目標①　多くの世代の希望の実現

基本目標②　地域人材と社会資源を活用した活力ある地域社会の構築

基本目標③　心豊な暮らしを実現するための地方・都市との連携・交流

第３章　　新実施計画事業

第３章　　新実施計画事業

１　基本計画分野別政策に基づく取組み

基本計画		新実施計画				
大分野	中分野	ページ	事業番号	事業名	重点政策	総合戦略
健康・福祉	健康づくりの推進	20	0101	生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進	②	○
		22	0102	介護予防の総合的な推進	②	○
		23	0103	認知症在宅支援の総合的な推進	②	
	相談支援体制の確立及び保健・医療・福祉の連携強化	24	0201	相談支援機能の確立と強化	②	○
	区民、事業者等との協働による地域づくり	25	0301	見守り施策の推進	②	○
		26	0302	地域支えあいの推進	②	○
	地域福祉を支える基盤整備	28	0401	在宅生活を支える保健福祉サービスの整備	②	○
		30	0402	全区的な保健医療福祉の拠点整備		
		32	0403	障害者就労の促進		
		34	0404	総合的な生活困窮者への自立支援【共通】		
		35	0405	高齢者・障害者福祉施策の見直し【行革】		
		36	0406	高齢者施設の機能見直し【行革】		
子ども若者・教育	若者が力を発揮する地域づくり	38	0501	若者の交流と活動の推進	①	○
		40	0502	若者の社会的自立の促進		○
		42	0503	生きづらさを抱えた若者の支援		○
	地域社会を創る生涯学習の充実	44	0601	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	⑤	
		45	0602	図書館運営のあり方検討【行革】		
	子どもが育つ環境づくり	46	0701	家庭・地域における子育て支援の推進	①	○
		48	0702	保育・幼児教育の充実	①	○
	質の高い学校教育の充実	50	0801	知育・徳育・体育の充実	①	
		52	0802	特別支援教育の充実	①	
		54	0803	信頼される学校づくり		
		56	0804	教員が子どもとかかわる時間の拡充【行革】		
		58	0805	区立小・中学校の適正規模化・適正配置【行革】		
		60	0806	学校給食の提供方法の転換【行革】		
	虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援	62	0901	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	①	○
		64	0902	教育相談・不登校対策の充実	①	

基本計画		新実施計画				
大分野	中分野	ページ	事業番号	事業名	重点政策	総合戦略
暮らし・コミュニティ	地域コミュニティの促進	68	1001	豊かな地域社会づくりに向けた区民による協働のまちづくり	⑥	○
	安全・安心のまちづくり	70	1101	地域防災力の向上	③	○
		71	1102	犯罪抑止の取組み	⑥	
		72	1103	消費者の自立支援		
	多様性の尊重	74	1201	男女共同参画の推進		○
		76	1202	DV防止の取組み		
	文化・芸術の推進	78	1301	文化・芸術資源の魅力発信と子どもの創造性の育み	⑤	
	生涯スポーツの推進	80	1401	地域におけるスポーツ活動の推進	⑤	
		82	1402	スポーツの場の確保		
	快適で暮らしやすい生活環境の創造	84	1501	環境に配慮したライフスタイルへの転換と自然エネルギー利用の促進【共通】	④	○
		88	1502	エコ区役所の実現と環境に配慮した公共施設整備【共通】	④	
		90	1503	粗大ごみ・不燃ごみの資源化【行革】		
	産業振興・雇用促進	92	1601	世田谷産業の基礎づくり	④	
		94	1602	世田谷人材の充実と活用		○
		96	1603	まちなか観光の推進	⑤	
都市づくり	災害に強い街づくり	100	1701	木造住宅密集地域の解消	③	
		102	1702	建築物の耐震化の促進	③	
		104	1703	豪雨対策の推進	③	
	みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進	106	1801	様々な住まいづくりと居住支援	②	
		108	1802	世田谷らしいみどりとみずの保全・創出	④	
	魅力ある街づくり	110	1901	地区街づくりの推進	⑥	
		112	1902	魅力ある風景づくりの推進		
		114	1903	ユニバーサルデザインのまちづくり		
		115	1904	歩きやすい道路環境の整備		
		116	1905	魅力あるにぎわいの拠点づくり		
		117	1906	市街地再開発事業への補助事業の見直し【行革】		
	交通ネットワークの整備	118	2001	公共交通環境の整備		
		119	2002	自転車走行環境の整備	④	
		120	2003	放置自転車対策事業の経費節減【行革】		
	都市基盤の整備・更新	121	2101	道路ネットワークの計画的な整備	③	
		122	2102	公園・緑地の計画的な整備	③	
		123	2103	連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり		
		124	2104	都市基盤の適切な維持・更新	③	

健康・福祉

新実施計画事業

基本計画中分野	健康づくりの推進	関係所管部	世田谷保健所　総合支所 高齢福祉部

事業番号	0101	事業名	生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進	所管部	世田谷保健所　総合支所

事業内容

誰もが健やかで心豊かに暮らせる地域社会の実現を図るため、子どもから高齢者まで、区民一人ひとりのライフステージに応じた食育や自殺対策などのこころと体の健康づくりの推進、生活習慣病やがんなどの発症予防、重症化予防に取り組む。

こころの健康づくりでは、①自殺対策の推進、②自殺やがん等による死別のために悲嘆している方への支援（グリーフケア）の試行及び検討を行う。また、がん対策では、（仮称）がん対策推進条例の制定とともに、①胃・肺・大腸・子宮・乳の5つのがん検診結果の一元的管理による要精密検査の方の確実な受診への結びつけ、②がん患者及び家族が気軽に利用できる相談窓口の設置及び個別の相談への対応を通した在宅療養を支える医療と福祉のネットワークの構築を図る。

関連重点政策	②	総合戦略	○	事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)こころの健康づくり支援 ①― ②― 2)がん対策の推進 ①― ②がん検診結果の一元的管理と精度管理の強化 ・大腸がんの実施 ③在宅療養患者及び家族の支援についての検討	1)こころの健康づくり支援 ①自殺対策の推進 救急医療機関との連携実施 連携先2か所 ②グリーフケア事業の試行・実施 2)がん対策の推進 ①(仮称)がん条例の制定 ②5つのがんの一元的管理 ③相談窓口の運営による在宅療養患者と家族の支援

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)こころの健康づくり支援 ①自殺対策の推進 ・救急医療機関との連携モデル実施 連携先1か所 ②グリーフケア事業の試行・実施 2)がん対策の推進 ①(仮称)がん条例の制定 ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 ・胃・肺がんの実施 (計3種) ③在宅療養患者及び家族の支援 ・がん相談窓口の設置、運営	1)こころの健康づくり支援 → → 2)がん対策の推進 ①がん対策推進条例に基づくがん対策推進計画の策定 ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 ・子宮・乳がんの実施 (計5種) →	1)こころの健康づくり支援 ①自殺対策の推進 ・救急医療機関との連携実施 連携先1か所増 ②グリーフケア事業の実施 2)がん対策の推進 ①がん対策推進計画に基づく取組み →	1)こころの健康づくり支援 → → 2)がん対策の推進 → →

事業費	38,312　千円	31,069　千円	33,271　千円	40,132　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)こころの健康づくり支援 ①自殺対策の推進 ・救急医療機関との連携モデル実施 連携先1か所 ②**グリーフケアモデル事業の実施** 2)がん対策の推進 ①**がん対策推進条例の制定** ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 ・胃・肺がんの実施 (計3種) ③在宅療養患者及び家族の支援 ・がん相談窓口の設置、運営	1)こころの健康づくり支援 2)がん対策の推進 ①がん対策推進条例に基づくがん対策推進計画の策定 ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 ・子宮・乳がんの実施 (計5種)	1)こころの健康づくり支援 ①自殺対策の推進 ・**新たな連携先への協力依頼及び連携の仕組みの検討** ②グリーフ**サポート**事業の実施 2)がん対策の推進 ①がん対策推進計画に基づく取組み	1)こころの健康づくり支援 ①自殺対策の推進 ・**既存の連携先(1か所)に加え、新たな仕組みによる救急医療機関との連携実施** 2)がん対策の推進
/事業費/		**36,038** 千円	**28,280** 千円	**31,561** 千円	40,132 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 健康せたがやプラン（第二次）**後期**　　世田谷区がん対策推進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
精神保健福祉推進	13,680
精神保健福祉相談	9,155
がん対策	17,297
合計	40,132

新実施計画事業

基本計画中分野	健康づくりの推進	関係所管部	世田谷保健所　総合支所 高齢福祉部

事業番号	0102	事業名	介護予防の総合的な推進	所管部	高齢福祉部

事業内容	加齢に伴う身体機能低下や認知症の予防などを目的とした介護予防プログラムや生活支援サービスの実施など介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、高齢者の自立支援に効果的な事業に取り組む。あわせて、サロン・ミニデイなどの地域支えあい活動やひだまり友遊会館、せたがやがやがや館などの交流施設等につなげ、広く介護予防を図るとともに、普及啓発事業に取り組む。 なお、事業内容は、国で予定している介護保険法の改正や制度の見直しを踏まえ、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成27年度～29年度）により計画していく。	関連重点政策	②	総合戦略	○	事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)市町村介護予防強化推進事業のモデル実施	1)介護予防・日常生活支援総合事業の実施

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)介護予防・日常生活支援総合事業の開始	1)介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ①生活支援サービスの利用者数　200人	1)介護保険制度の改正による新しい介護予防・日常生活支援総合事業の開始 ①介護予防・生活支援サービス（多様なサービス）の利用者数 ・訪問型サービス　580人 ・通所型サービス　650人	1)介護保険制度の改正による新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ①介護予防・生活支援サービス（多様なサービス）の利用者数 ・訪問型サービス　800人 ・通所型サービス　1,000人
事業費	301,858　千円	305,345　千円	558,303　千円	540,908　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)介護予防・日常生活支援総合事業の開始 **①生活支援サービスの利用者数　63人**	1)介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ①生活支援サービスの利用者数　**105人**	1)介護保険制度の改正による新しい介護予防・日常生活支援総合事業の開始 ①介護予防・生活支援サービス（多様なサービス）の利用者数 ・訪問型サービス　**292人** ・通所型サービス　**406人**	1)介護保険制度の改正による新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ①介護予防・生活支援サービス（多様なサービス）の利用者数 ・訪問型サービス　**320人** ・通所型サービス　**510人**
/事業費/	**268,769**　千円	**274,654**　千円	**350,976**　千円	**477,993**　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫　第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、世田谷区地域保健医療福祉総合計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
一次予防事業※	0
要支援・二次予防事業※	0
一般介護予防事業※	190,683
介護予防・生活支援サービス※	350,225
合計	540,908

※介護保険事業会計

新実施計画事業

基本計画中分野	健康づくりの推進	関係所管部	世田谷保健所　総合支所 高齢福祉部

事業番号	0103	事業名	認知症在宅支援の総合的な推進	所管部	高齢福祉部

事業内容	認知症に関する情報発信、早期対応・早期支援の推進、医療と福祉の連携推進等を目的として、認知症在宅生活サポートセンターの開設準備を進める。 先んじて認知症在宅生活サポート室を準備・先行させ、以下の5機能を実施する。 ①初期集中支援サービス事業、②家族支援機能、③技術支援・連携強化機能、④普及啓発・情報発信機能、⑤人材育成機能	関連重点政策	②	総合戦略		事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)認知症在宅生活サポートセンター構想の検討及び公表 ①認知症初期集中支援チームモデル事業の実施	1)認知症在宅生活サポート室の運営（認知症在宅生活サポートセンター開設準備） ①認知症在宅生活サポートセンター機能としての5機能の実施

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)認知症在宅生活サポート室の準備 ①初期集中支援サービスモデル事業の実施	1)認知症在宅生活サポート室の準備 ①初期集中支援サービス事業の開始、普及啓発・情報発信機能のうち認知症カフェの実施　2機能新規実施	1)認知症在宅生活サポート室の開始及び認知症在宅生活サポートセンターの開設準備 ①家族支援機能、技術支援・連携強化機能の開始　2機能新規実施（計4機能）	1)認知症在宅生活サポート室の充実及び認知症在宅生活サポートセンターの開設準備 ①人材育成機能の開始　1機能新規実施（計5機能）
事業費	15,969　千円	18,376　千円	26,379　千円	27,221　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)認知症在宅生活サポート室の準備 ①初期集中支援**チームモデル**事業の実施	1)認知症在宅生活サポート室の準備 ①初期集中支援**チーム**事業の開始、普及啓発・情報発信機能のうち認知症カフェの実施　2機能新規実施	1)認知症在宅生活サポート室の開始及び認知症在宅生活サポートセンターの開設準備 ①家族支援機能、技術支援・連携強化機能の開始　2機能新規実施（計4機能）	1)認知症在宅生活サポート室の充実及び認知症在宅生活サポートセンターの開設準備 ①人材育成機能の開始　1機能新規実施（計5機能）
/事業費/	11,572　千円	15,003　千円	**21,584**　千円	27,221　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫　第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、世田谷区地域保健医療福祉総合計画
梅ヶ丘拠点整備プラン

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
認知症包括支援事業※	15,441
認知症ケア推進事業※	4,007
認知症施策運営事業	7,773
合計	27,221

※介護保険事業会計

新実施計画事業

基本計画中分野	相談支援体制の確立及び保健・医療・福祉の連携強化	関係所管部	高齢福祉部

事業番号	0201	事業名	相談支援機能の確立と強化	所管部	高齢福祉部

事業内容	区民の利便性向上や地域との連携強化を図るため、あんしんすこやかセンターと出張所・まちづくりセンターとの一体化を推進する。また、様々な相談に適切に対応できるよう、あんしんすこやかセンターの相談支援体制の充実を図る。 ≪関係する事業≫ ・見守り施策の推進　【事業番号0301】 ・地域支えあいの推進　【事業番号0302】	関連重点政策	②	総合戦略	○	事業区分	推進
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)一体化整備済　14か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大　検討		1)一体化整備済　27か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大の実施 （平成28年度で全27か所の実施）			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)相談窓口の一体化整備 ①整備推進 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 1か所開設(モデル)	1)相談窓口の一体化整備 → 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 4か所開設(モデル) (計5か所)	1)相談窓口の一体化整備 ①整備推進 完了　19か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 22か所開設(計27か所)	1)相談窓口の一体化整備 ①整備推進(29年度以降) 完了　28か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 29年度以降1か所開設 （計28か所）
事業費	386,638　千円	477,289　千円	680,503　千円	697,808　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)相談窓口の一体化整備 ①整備推進 完了　**17か所** 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 1か所開設(モデル)	1)相談窓口の一体化整備 → 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 4か所開設(モデル) (計5か所)	1)相談窓口の一体化整備 ①整備推進 完了　19か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 22か所開設(計27か所)	1)相談窓口の一体化整備 ①整備推進(29年度以降) 完了　28か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 29年度以降1か所開設 （計28か所）
/事業費/	**380,455**　千円	**469,746**　千円	**667,667**　千円	697,808　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　世田谷区地域保健医療福祉総合計画、第5期・第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業	202,211
地域包括支援センター運営委託※	495,597
合計	697,808

※介護保険事業会計

新実施計画事業

基本計画中分野	区民、事業者等との協働による地域づくり	関係所管部	高齢福祉部　総合支所 地域行政部 生活文化部　保健福祉部 子ども・若者部

事業番号	0301	事業名	見守り施策の推進	所管部	高齢福祉部　総合支所 生活文化部

事業内容	地域の活動団体や事業者と連携しながら高齢者を見守るネットワークを構築し、地域住民等が日常生活の気づきをあんしんすこやかセンターに連絡することを普及啓発するとともに、多様な見守りや支援等につなげる。 ≪関係する事業≫ ・相談支援機能の確立と強化【事業番号0201】 ・地域支えあいの推進　【事業番号0302】	関連重点政策	②	総合戦略	○	事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)地区高齢者見守りネットワーク 実施地区　14地区	1)地区高齢者見守りネットワーク 実施地区　27地区 （平成27年度全27地区実施）

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)地区高齢者見守りネットワーク 3地区増(計17地区)	1)地区高齢者見守りネットワーク 10地区増(計27地区)	1)→	→
事業費	9,065　千円	10,212　千円	9,768　千円	8,157　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)地区高齢者見守りネットワーク **5地区増(計19地区)**	1)地区高齢者見守りネットワーク **8地区増**(計27地区)	1)地区高齢者見守りネットワーク　**27地区実施**	→
/事業費/	**5,480**　千円	**5,906**　千円	**10,441**　千円	8,157　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
地区高齢者見守りネットワーク事業	8,157
合計	8,157

新実施計画事業

基本計画中分野	区民、事業者等との協働による地域づくり	関係所管部	高齢福祉部　総合支所 地域行政部 生活文化部　保健福祉部 子ども・若者部

事業番号	0302	事業名	地域支えあいの推進	所管部	保健福祉部　総合支所 地域行政部　高齢福祉部 子ども・若者部

事業内容	地区の課題やニーズに基づき、地区での地域福祉活動を担う社会福祉資源を創出・発掘、コーディネートし、住民運営型の支えあい活動等の立ち上げや活動拠点の整備を推進する。 ≪関係する事業≫ ・相談支援機能の確立と強化【事業番号0201】 ・見守り施策の推進　【事業番号0301】	関連重点政策	②	総合戦略	○	事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施に向けた検討	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区　27地区 （平成28年度全27地区実施）

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 (モデル)1地区実施	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 (モデル)4地区増(計5地区)	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 22地区増(計27地区)	1)→
事業費	2,824　千円	48,363　千円	252,098　千円	241,780　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 (モデル)1地区実施	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 (モデル)4地区増(計5地区)	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 22地区増(計27地区)	1)→
/事業費/	2,824　千円	48,363　千円	**250,245**　千円	**236,020**　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫　世田谷区地域保健医療福祉総合計画、第5期・第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
地域福祉資源開発事業	125,780
生活支援体制整備※	116,000
合計	241,780

※介護保険事業会計

新実施計画事業

基本計画中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部　保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部　世田谷保健所

事業番号	0401	事業名	在宅生活を支える保健福祉サービスの整備	所管部	高齢福祉部　障害福祉担当部

事業内容	地域密着型サービスや都市型軽費老人ホーム、障害者のグループホームやショートステイのサービス基盤について整備誘導を推進し、高齢者や障害者の「住まい」となる、地域生活の場の確保を図る。 今後、策定する第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成27年度～29年度）、第4期障害福祉計画（平成27年度～29年度）に基づき事業を実施するとともに、全区的な保健医療福祉の拠点整備を進める。	関連重点政策	②	総合戦略	○	事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)地域密着型サービス拠点 72か所1,763人 2)都市型軽費老人ホーム 2か所40人 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 ①グループホーム 183人 ②ショートステイ 42人	1)地域密着型サービス拠点の整備誘導 2)都市型軽費老人ホームの整備誘導 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)地域密着型サービスの拠点整備 14か所306人増 (計86か所2,069人) 2)都市型軽費老人ホームの整備促進 2か所30人増 (計4か所70人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 ①グループホーム 47人増(計230人) ②ショートステイ 11人増(計53人)	1)地域密着型サービス拠点の整備誘導 8か所165人増 (計87か所1,989人) ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所40人増 ②認知症対応型通所介護 1か所12人増 ③小規模多機能型居宅介護 2か所30人増 ④認知症対応型共同生活介護 3か所54人増 ⑤複合型サービス 0か所 ⑥小規模特別養護老人ホーム 1か所29人増 2)都市型軽費老人ホームの整備誘導 2か所40人増 (計6か所110人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 ①グループホーム 28人増(計243人) ②ショートステイ 9人増(計97人)	1)地域密着型サービス拠点の整備誘導 5か所78人増 (計86か所2,003人) ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 0か所0人増 ②認知症対応型通所介護 1か所12人増 ③小規模多機能型居宅介護 2か所30人増 ④認知症対応型共同生活介護 2か所36人増 ⑤看護小規模多機能型居宅介護 0か所 ⑥小規模特別養護老人ホーム 0か所0人増 2) 都市型軽費老人ホームの整備誘導 1か所20人増 (計6か所110人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 ①グループホーム 21人増(計264人) ②ショートステイ 3人増(計100人)	1)地域密着型サービス拠点の整備誘導 17か所346人増 (計103か所2,315人) ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所70人増 ②認知症対応型通所介護 3か所33人増 ③小規模多機能型居宅介護 4か所60人増 ④認知症対応型共同生活介護 5か所81人増 ⑤看護小規模多機能型居宅介護 1か所15人増 ⑥小規模特別養護老人ホーム 3か所87人増 2)都市型軽費老人ホームの整備誘導 4か所60人増 (計10か所170人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 ①グループホーム 37人増(計285人) ②ショートステイ 4人増(計103人)
事業費	547,687　千円	562,490　千円	946,130　千円	1,199,257　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)地域密着型サービスの拠点整備 **7か所111人増** **(計79か所1,874人)** 2)都市型軽費老人ホームの整備促進 2か所30人増 (計4か所70人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 ①グループホーム **32人増(計215人)** ②ショートステイ **46人増(計88人)**	1)地域密着型サービス拠点の整備誘導 **2か所51人増** **(計81か所1,925人)** ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 **0か所0人増** ②認知症対応型通所介護 **0か所3人増** ③小規模多機能型居宅介護 **0か所3人増** ④認知症対応型共同生活介護 **2か所45人増** **⑤看護小規模多機能型居宅介護** 0か所 ⑥小規模特別養護老人ホーム **0か所0人増** 2)都市型軽費老人ホームの整備誘導 **1か所20人増** **(計5か所90人)** 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 ①グループホーム **29人増(計244人)** ②ショートステイ 9人増(計97人)	1)地域密着型サービス拠点の整備誘導 **4か所34人増** **(計85か所1,959人)** ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 **1か所10人増** ②認知症対応型通所介護 **1か所 10人減** ③小規模多機能型居宅介護 **2か所30人増** ④認知症対応型共同生活介護 **3か所54人増** ⑤看護小規模多機能型居宅介護 0か所 ⑥小規模特別養護老人ホーム 0か所0人増 2)都市型軽費老人ホームの整備誘導 1か所20人増 (計6か所110人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 ①グループホーム **4人増(計248人)** ②ショートステイ **2人増(計99人)**	1)地域密着型サービス拠点の整備誘導 **6か所127人増** **※夜間対応型訪問介護150人減あり** (計91か所1,936人) ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2か所60人増 **2か所50人減** ②認知症対応型通所介護 0か所2人増 ③小規模多機能型居宅介護 2か所30人増 ④認知症対応型共同生活介護 0か所0人増 ⑤看護小規模多機能型居宅介護 **2か所27人増** ⑥小規模特別養護老人ホーム **2か所58人増** 2)都市型軽費老人ホームの整備誘導 **2か所30人増** (計8か所140人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 ①グループホーム **26人増(計274人)** ②ショートステイ **2人減(計97人)**
/事業費/		**240,489** 千円	**193,921** 千円	**645,058** 千円	**902,012** 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
世田谷区介護施設等整備計画（平成27～29年度)
第3期・第4期世田谷区障害福祉計画、世田谷区地域保健医療福祉総合計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
地域密着型サービス拠点等整備助成	946,767
ケアハウス整備促進等事業	216,034
障害者グループホーム整備助成	11,383
障害者施設整備促進等事業	25,073
合計	1,199,257

新実施計画事業

基本計画中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部　保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部　世田谷保健所

事業番号	0402	事業名	全区的な保健医療福祉の拠点整備	所管部	梅ヶ丘拠点整備担当部 保健福祉部 高齢福祉部 障害福祉担当部 子ども・若者部 世田谷保健所 生活文化部

事業内容	都立梅ヶ丘病院跡地を活用し、「相談支援・人材育成」、「健康を守り、創造する」、「高齢者等の在宅復帰・在宅療養支援」、「障害者の地域生活への移行・継続支援」の4機能を備えた総合的な保健医療福祉の拠点を公民連携により整備する。また、梅ヶ丘駅周辺地区を「保健福祉の街づくり重点ゾーン」とし、全区的な福祉の拠点とする。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)梅ヶ丘拠点整備プランの策定		1)拠点施設を構成する区複合棟及び民間施設棟の着工			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)保健医療福祉の拠点整備 ①跡地先行買収（土地開発公社） ②区複合棟 基本設計 ③民間施設棟 事業者選定	1)保健医療福祉の拠点整備 ①― ②区複合棟 基本設計 実施設計 ③民間施設棟 基本設計	1)保健医療福祉の拠点整備 ①用地の区買戻し ②区複合棟 実施設計 ③民間施設棟 実施設計	1)保健医療福祉の拠点整備 ①― ②区複合棟 建築工事 基盤整備工事 ③民間施設棟 実施設計 建築工事
事業費	35,280　千円	134,968　千円	146,664　千円	1,626,415　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)保健医療福祉の拠点整備 ①跡地先行買収（土地開発公社） ②区複合棟 基本設計**（中間報告（案）のとりまとめ）** ③民間施設棟 事業者選定	1)保健医療福祉の拠点整備 ①― ②区複合棟 基本設計 実施設計 **基本設計ＶＥ** ③民間施設棟 基本設計	1)保健医療福祉の拠点整備 ①用地の区買戻し ②区複合棟 実施設計 ③民間施設棟 実施設計	1)保健医療福祉の拠点整備 ①― ②区複合棟 建築工事 基盤整備工事 ③民間施設棟 実施設計 建築工事
/事業費/	**29,637**　千円	**134,648**　千円	**146,624**　千円	**2,252,491**　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　梅ヶ丘拠点整備プラン、世田谷区地域保健医療福祉総合計画
第5期・第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第3期・第4期世田谷区障害福祉計画
世田谷区子ども計画後期計画・子ども計画（第2期）、健康せたがやプラン（第二次）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初後事業費
梅ヶ丘拠点整備	1,626,415
合計	1,626,415

新実施計画事業

基本計画中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部　保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部　世田谷保健所

事業番号	0403	事業名	障害者就労の促進	所管部	障害福祉担当部

事業内容	障害者就労支援センターや障害者施設等が協力し、障害者の就労支援及び定着支援などに取り組むとともに、産業団体や教育機関と連携し、企業等への障害者雇用を促進する。また、施設で働く障害者の工賃向上への取組みや発達障害者の就労・自立に向けた支援をさらに進める。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)企業等への就職者 120人 2)企業向け研修への参加企業等 延べ120社 3)区内就労継続支援Ｂ型事業所利用者平均工賃 月額14,000円 4)発達障害者の就労、自立に向けた支援事業を試行		1)障害者の就労支援の推進 2)企業等への障害者の雇用促進 3)施設で働く障害者の工賃向上 4)発達障害者支援施設の運営			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)障害者の就労支援の推進 ①一般企業等への就職者数 120人 2)企業等への障害者の雇用促進 ①企業向けセミナーへの延べ参加企業数 120社 3)施設で働く障害者の工賃向上 ①区内就労継続支援Ｂ型事業所利用者平均工賃 前年度比5%増 4)発達障害者支援施設の開設	1)障害者の就労支援の推進 ①一般企業等への就職者数 125人 2)企業等への障害者の雇用促進 ①企業向けセミナーへの延べ参加企業数 130社 3)施設で働く障害者の工賃向上 ①区内就労継続支援Ｂ型事業所利用者平均工賃 前年度比5%増 4)専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センターの運営	1)障害者の就労支援の推進 ①一般企業等への就職者数 125人 2)企業等への障害者の雇用促進 ①企業向けセミナーへの延べ参加企業数 130社 3)施設で働く障害者の工賃向上 ①区内就労継続支援Ｂ型事業所利用者平均工賃 前年度比5%増 4)→	1)障害者の就労支援の推進 ①一般企業等への就職者数 130人 2)企業等への障害者の雇用促進 ①企業向けセミナーへの延べ参加企業数 140社 3)施設で働く障害者の工賃向上 ①区内就労継続支援Ｂ型事業所利用者平均工賃 前年度比5%増 →
事業費	112,772　千円	117,011　千円	116,165　千円	144,354　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)障害者の就労支援の推進 ①一般企業等への就職者数 **123人** 2)企業等への障害者の雇用促進 ①企業向けセミナーへの延べ参加企業数 **143社** 3)施設で働く障害者の工賃向上 ①区内就労継続支援Ｂ型事業所利用者平均工賃 **前年度比4.3%増** 4)**専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センター「ゆに（ＵＮエ）」の開設**	1)障害者の就労支援の推進 ①一般企業等への就職者数 **131人** 2)企業等への障害者の雇用促進 ①企業向けセミナーへの延べ参加企業数 **176社** 3)施設で働く障害者の工賃向上 ①区内就労継続支援Ｂ型事業所利用者平均工賃 **前年度比1%減** 4)専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センターの運営	1)障害者の就労支援の推進 ①一般企業等への就職者数 **129人** 2)企業等への障害者の雇用促進 ①企業向けセミナーへの延べ参加企業数 **138社** 3)施設で働く障害者の工賃向上 ①区内就労継続支援Ｂ型事業所利用者平均工賃 **前年度比2.6%減** 4)→	1)障害者の就労支援の推進 ①一般企業等への就職者数 130人 2)企業等への障害者の雇用促進 ①企業向けセミナーへの延べ参加企業数 140社 3)施設で働く障害者の工賃向上 ①区内就労継続支援Ｂ型事業所利用者平均工賃 前年度比5%増 →
/事業費/		**111,079** 千円	**113,154** 千円	**109,903** 千円	144,354 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 第3期・第4期世田谷区障害福祉計画、世田谷区地域保健医療福祉総合計画、せたがやノーマライゼーションプラン

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
障害者授産事業	43,238
障害者就労促進事業	87,032
発達障害者支援事業	14,084
合計	144,354

新実施計画事業

基本計画中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部　保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部　世田谷保健所

事業番号	0404	事業名	総合的な生活困窮者への自立支援	所管部	保健福祉部　総合支所

事業内容	関連重点政策		総合戦略		事業区分	共通

就労可能な若年層の生活保護受給者数の増加に伴い、従来の就労支援専門員による支援対象とされてきた一定の就労意欲や能力が見込まれる層に加え、新たに、就労意欲喚起や社会参加能力の形成等、重点的な個別支援が必要な層の生活保護受給者、及び住宅支援給付受給者等の生活困窮者に対し、①区の「つなぎ込み機能とコーディネート」機能の強化、②区社会福祉協議会への委託による「自立相談・支援事業」の実施、③民間事業者への委託による「就労・支援事業」の実施の3つの取り組みを通じ、新たな就労支援プログラムを充実させる。
　また、事業の所要経費については、国の補助金の活用による効率的な事業運営のもと、効果目標を定め、一人でも多くの就労自立を目指し、区の財政効果に資することを目標とする。

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)総合的な生活困窮者の自立支援事業開始に向けた準備及び検討会の実施	1)重点的支援対象者就労者数　計720人

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)重点的支援対象者就労者数　180人	1)重点的支援対象者就労者数　204人(計384人) 2)(仮称)生活困窮の子ども支援事業　2か所	1)重点的支援対象者就労者数　300人(計757人) 2)生活困窮の子ども支援事業　3か所(計5か所)	1)重点的支援対象者就労者数　306人(計1,061人)→
事業費	90,261　千円	128,713　千円	145,668　千円	144,442　千円
効果額 歳出減	23,435　千円	36,285　千円	164,074　千円	268,961　千円
効果額 前年比	―　千円	12,850　千円	104,159　千円	109,420　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)重点的支援対象者就労者数　**157人**	1)重点的支援対象者就労者数　**298人（計455人）** 2)**生活困窮の子ども支援事業**　2か所	1)重点的支援対象者就労者数　**331人(計786人)** 2)生活困窮の子ども支援事業　3か所(計5か所)	1)重点的支援対象者就労者数　**366人(計1,152人)**→
事業費	**87,363**　千円	**127,377**　千円	**156,376**　千円	**144,294**　千円
効果額 歳出減	**25,645**　千円	**61,674**　千円	**162,887**　千円	**288,932**　千円
効果額 前年比	―　千円	**36,029**　千円	**101,213**　千円	**126,045**　千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫　世田谷区地域保健医療福祉総合計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
生活困窮者自立促進支援事業	144,442
合計	144,442

新実施計画事業

基本計画中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部　保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部　世田谷保健所

事業番号	0405	事業名	高齢者・障害者福祉施策の見直し	所管部	高齢福祉部　障害福祉担当部

事業内容	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
高齢者・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者・障害者の在宅生活を支援する各事業の効果や課題を検証し、必要な見直しや改善を図り、在宅支援の取組みを充実させる。 高齢者配食サービスについては、介護保険制度改正の動向を踏まえ見直しを進める。 障害者配食サービスについては、社会情勢や区民ニーズに照らし、事業の必要性や民間活用によるコスト縮減等について見直しを進める。 入浴券については、交流、健康づくりなどの視点から機能の見直しを進める。	現況 （平成25年度末）			計画目標 （平成29年度末）		
	1)入浴券の支給 交付人数　30,478人 交付枚数　468,571枚 2)配食サービス ・高齢者登録者 765人 延べ食数155,757食 ・障害者登録者 210人 延べ食数 42,349食			1)入浴券の支給 ①検討に基づく取組みの実施 2)配食サービス ①検討に基づく取組みの実施		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)入浴券の支給 ①事業のあり方の検討 ・利用者状況調査 2)配食サービス ①平成27年度からの実施に向けた検討	1)入浴券の支給 → 2)配食サービス ①検討に基づく取組みの実施	1)入浴券の支給 ①検討に基づく取組みの実施 2)配食サービス →	1)入浴券の支給 → 2)配食サービス →
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 歳出減	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 前年比	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)入浴券の支給 ①事業のあり方の検討 2)配食サービス ①平成27年度からの実施に向けた検討	1)入浴券の支給 **見守り機能の契約仕様書への盛り込みと見守り協定の締結** 2)配食サービス **見守りが必要な者を対象とした事業の実施**	1)入浴券の支給 **公衆浴場事業者は、見守り協定に基づき、区が実施した「見守り協定連絡協議」に参加するなど実効性のある見守りを実施。** 2)配食サービス **社会福祉法人等に委託し実施** →	1)入浴券の支給 → 2)配食サービス →
/事業費/	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 歳出減	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 前年比	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫ 第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

新実施計画事業

基本計画中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部　保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部　世田谷保健所

事業番号	0406	事業名	高齢者施設の機能見直し	所管部	生活文化部

事業内容	施設の老朽化や利用者数が年々減少していることなどから、ふじみ荘の施設の有効活用を図るため、現在の老人休養ホーム機能（入浴、食堂、交流、静養）を維持しつつ、宿泊の稼働率を高める見直しを行い、大規模改修を実施する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)―		1)大規模改修、再開			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)機能検討	1)機能確定	1)機能確定	1)機能確定に基づく取組み
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)機能検討 **老人休養ホームふじみ荘機能見直し検討会の実施　2回**	1)**機能検討** **民間資本を導入した改修・機能見直しの検討**	1)**機能検討** 民間資本を導入した改修・機能見直しの検討	1)**機能検討** **・宿泊機能の見直しと施設の有効活用** **・民間資本を導入した改修・機能見直しの検討**
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫ 公共施設等総合管理計画

子ども若者・教育

新実施計画事業

基本計画中分野	若者が力を発揮する地域づくり	関係所管部	子ども・若者部　総合支所 産業政策部 障害福祉担当部 世田谷保健所 教育委員会事務局

事業番号	0501	事業名	若者の交流と活動の推進	所管部	子ども・若者部 教育委員会事務局

事業内容	児童館の中高生世代の活動支援機能の拡充を図るとともに、社会教育施設や学校跡地等を活用して、新たな青少年の活動支援施設を整備する。また、地域の担い手づくりの取組みとの連携や、区民等による居場所づくり等、幅広い若者支援活動の促進に取り組む。	関連重点政策	①	総合戦略	○	事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)中高生世代の居場所づくり検討 ①― ②― 2)青少年交流センターの構想 3)世田谷ユースリーダー事業の試行	1)中高生世代の居場所づくり ①児童館支援館 5館運営 ②児童館ティーンズプロジェクト 参加者数　2,700人 2)青少年交流センター ①2か所運営 ②1か所開設工事 3)世田谷ユースリーダー事業の実施

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)中高生世代の居場所づくり ①児童館支援館 2館開設 ②児童館ティーンズプロジェクト 参加者数　2,000人 2)青少年交流センター ①2か所開設 ②1か所基本構想 3)世田谷ユースリーダー事業の試行	1)中高生世代の居場所づくり ①児童館支援館 3館開設(計5館) ②児童館ティーンズプロジェクト 参加者数　2,200人 2)青少年交流センター ①2か所運営 ②1か所基本設計 3)世田谷ユースリーダー事業の実施	1)中高生世代の居場所づくり ①児童館支援館 5館運営 ②児童館ティーンズプロジェクト 参加者数　2,400人 2)青少年交流センター → 3)→	1)中高生世代の居場所づくり → ②児童館ティーンズプロジェクト 参加者数　5,200人 2)青少年交流センター → ②1か所開設工事 →
事業費	3,000　千円	3,659　千円	3,360　千円	3,369　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)中高生世代の居場所づくり ①児童館支援館 2館開設 ②児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 **2,932人** 2)青少年交流センター ①2か所開設 ②1か所基本構想 3)世田谷ユースリーダー事業の試行	1)中高生世代の居場所づくり ①児童館支援館 3館開設(計5館) ②児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 **4,959人** 2)青少年交流センター ①2か所運営 ②1か所基本設計 3)世田谷ユースリーダー事業の実施	1)中高生世代の居場所づくり ①児童館支援館 5館運営 ②児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 **5,131人** 2)青少年交流センター **②1か所実施設計** 3) →	1)中高生世代の居場所づくり → ②児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 5,200人 2)青少年交流センター → ②1か所開設工事 →
/事業費/		**2,865** 千円	**3,303** 千円	**3,251** 千円	3,369 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
中高生支援事業	3,369
合計	3,369

新実施計画事業

基本計画中分野	若者が力を発揮する地域づくり	関係所管部	子ども・若者部　総合支所 産業政策部 障害福祉担当部 世田谷保健所 教育委員会事務局

事業番号	0502	事業名	若者の社会的自立の促進	所管部	産業政策部　子ども・若者部

事業内容

若者に対して、将来の職業イメージの醸成、進路（就職・職業訓練、進学等）への方向性を自ら定め、能力を活かせるよう支援する。就職活動の実践能力の獲得を高め、就労に結びつける。新卒未就職者や中途採用希望者を中心に、就労意欲があるにもかかわらず就労機会に恵まれない若者を区内の中小企業等にマッチングする。

若者就労支援センターと連携を図り、若者に対して、状況に応じた的確な支援を行い、若者の自立・就労に繋げ、(仮称)若者総合支援センターとの連携を図り、課題を抱えている若者の自立に繋げる。また、わかものハローワークとも三軒茶屋就労支援センターを通して連携を図る。

関連重点政策		総合戦略	○	事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)―	1)若者就労支援センターの運営 ①各種セミナー参加者　計715人 ②進路決定者　計720人
2)―	2)若年者と中小企業の就業マッチング ①就職者数　計266人
3)―	3)【再掲】(仮称)若者総合支援センターの運営

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)若者就労支援センターの運営 ①各種セミナー参加者　115人 ②進路決定者　180人	1)せたがや若者サポートステーション及びヤングワークせたがやの運営 ①各種セミナー参加者　200人(計315人) ②進路決定者　180人(計360人)	1)せたがや若者サポートステーション及びヤングワークせたがやの運営 ①各種セミナー参加者　200人(計515人) ②進路決定者　180人(計540人)	1)せたがや若者サポートステーション及びヤングワークせたがやの運営 ①各種セミナー参加者　80人(計405人) ②進路決定者　90人(計499人)
2)若年者と中小企業の就業マッチング ①求職者向け各種セミナー実施　就職者数　56人	2)若年者と中小企業の就業マッチング ①求職者向け各種セミナー実施　就職者数　70人(延べ126人)	2)建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 ①求職者向け各種セミナー等の実施　就職者数　55人(延べ195人) ②企業向け人材定着支援プログラムの実施　支援企業数　25社	2)建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 ①求職者向け各種セミナー等の実施　就職者数　55人(延べ250人) ②企業向け人材定着支援プログラムの実施　支援企業数　35社(延べ60社)
3)【再掲】(仮称)若者総合支援センターの開設	3)【再掲】メルクマールせたがやの運営	3)→	→

事業費		48,605　千円	45,127　千円	58,122　千円	57,167　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)**せたがや若者サポートステーション及びヤングワークせたがや**の運営 ①各種セミナー参加者 **146人** ②進路決定者 **183人** 2)若年者と中小企業の就業マッチング ①求職者向け各種セミナー実施 就職者数　**70人** 3)【再掲】**メルクマールせたがや**の開設	1)せたがや若者サポートステーション及びヤングワークせたがやの運営 ①各種セミナー参加者 **99人(計245人)** ②進路決定者 **136人(計319人)** 2)若年者と中小企業の就業マッチング ①求職者向け各種セミナー実施 就職者数　**61人** **(延べ131人)** 3)【再掲】メルクマールせたがやの運営	1)せたがや若者サポートステーション及びヤングワークせたがやの運営 ①各種セミナー参加者 **51人(計296人)** ②進路決定者 **90人(計409人)** 2)建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 ①求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数　**40人** **(延べ171人)** ②企業向け人材定着支援プログラムの実施 支援企業数　25社 3)→	1)せたがや若者サポートステーション及びヤングワークせたがやの運営 ①各種セミナー参加者 80人(**計376人**) ②進路決定者 90人(計499人) 2)建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 ①求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数　55人 (延べ**226人**) ②企業向け人材定着支援プログラムの実施 支援企業数　35社 (延べ60社) →
/事業費/		**46,149**　千円	**42,434**　千円	**52,969**　千円	57,167　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫ 世田谷区産業ビジョン、世田谷区産業振興計画（平成26年度～29年度）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
若年者就労支援の推進	57,167
合計	57,167

新実施計画事業

基本計画中分野	若者が力を発揮する地域づくり	関係所管部	子ども・若者部　総合支所 産業政策部 障害福祉担当部 世田谷保健所 教育委員会事務局

事業番号	0503	事業名	生きづらさを抱えた若者の支援	所管部	子ども・若者部　総合支所 産業政策部　障害福祉担当部 世田谷保健所

事業内容	様々な理由から社会との接点を持てず、社会的自立に向けた一歩を踏み出すことができない等、生きづらさを抱えた若者を支援するための拠点を整備し、就労、福祉、医療等の関係機関と連携した支援のしくみを構築する。	関連重点政策		総合戦略	○	事業区分	推進
		現況（平成25年度末）	1)生きづらさを抱えた若者を支援するための相談機能や居場所、家族支援の拠点整備の検討 2)【再掲】成人期の発達障害支援の試行	計画目標（平成29年度末 ）	1)(仮称)若者総合支援センターの運営 2)【再掲】発達障害者支援事業の実施		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)(仮称)若者総合支援センターの開設 2)【再掲】発達障害者支援事業の実施	1)メルクマールせたがやの運営 2)【再掲】専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センターの運営 3)(仮称)若者福祉的就労事業の実施	1)→ 2)→ 3)→	→ → →
事業費	37,101　千円	56,519　千円	64,057　千円	59,249　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)**メルクマールせたがや**の開設 2)【再掲】**専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センター「ゆに（ＵＮＩ）」の開設**	1)メルクマールせたがやの運営 2)【再掲】専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センターの運営 3)**若者福祉的就労事業の実施**	1)→ 2)→ 3)→	→ → →
/事業費/	**36,731**　千円	**56,250**　千円	**57,247**　千円	59,249　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫　健康せたがやプラン(第二次)、第3期・第4期世田谷区障害福祉計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
若者支援連携事業	59,249
合計	59,249

新実施計画事業

基本計画中分野	地域社会を創る生涯学習の充実	関係所管部	教育委員会事務局

事業番号	0601	事業名	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	所管部	教育委員会事務局

事業内容	平成26年度に策定する(仮称)第2次図書館ビジョンに基づき、地域の知と学びと文化の情報拠点として中央図書館機能を充実させ、資料の充実、ＩＣＴの活用、文化施設や区内大学との連携を深め、区民生活や地域の課題解決、多様な学習活動を支援する。その具体的な取組みについては行動計画を策定するとともに、新たな図書館像を定め、その実現に向け推進する。	関連重点政策	⑤	総合戦略		事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)中央図書館の機能及び図書館ネットワークの検討 2)図書館ビジョンの推進	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 2)(仮称)第2次図書館ビジョンに基づく新たな図書館像の推進

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 ①図書館ターミナル整備工事 ②― ③― 2)新たな図書館像の検討	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 ①図書館カウンター2館開設 ②梅丘図書館の整備基本構想 ③まちかど図書室の機能拡充 図書館情報システム導入　4室（全室導入） 2)新たな図書館像の推進	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 ①― ②梅丘図書館の整備構想に基づく検討 ③まちかど図書室の機能拡充 図書館情報システム運用開始、開館日時拡大 2)→	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 ①― ②梅丘図書館の整備構想に基づく検討 ③― →
事業費	34,951　千円	40,591　千円	8,714　千円	18,382　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 ①**図書館カウンター**整備工事 ②― ③― 2)新たな図書館像の検討	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 ①図書館カウンター2館開設 ②梅丘図書館の整備基本構想 ③まちかど図書室の機能拡充 図書館情報システム導入　4室（全室導入） 2)新たな図書館像の推進	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 ①― ②梅丘図書館の整備構想に基づく検討 ③**地域**図書室の機能拡充 図書館情報システム運用開始、開館日時拡大 2)→	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 ①― ②梅丘図書館の整備**改築整備方針** ③― **④中央図書館の機能拡充方向性の取りまとめ** →
/事業費/	**36,067**　千円	**38,049**　千円	**7,547**　千円	18,382　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　第2次世田谷区教育ビジョン、世田谷区立図書館ビジョン、第2次世田谷区立図書館ビジョン

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
生涯学習拠点としての図書館の充実	18,382
合計	18,382

新実施計画事業

基本計画中分野	地域社会を創る生涯学習の充実	関係所管部	教育委員会事務局

事業番号	0602	事業名	図書館運営のあり方検討	所管部	教育委員会事務局

事業内容	新たな図書館ビジョンによる図書館像を踏まえ、その実現に向け図書館の運営にあたっては、多様化する区民ニーズに応える区民サービスの向上をめざし、指定管理者制度の適用やＮＰＯの活用も含めた民間活用など、今後のあり方検討を実施し、検討結果を踏まえた計画を推進する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)―		1)あり方検討に基づく計画の推進			

年次別計画(26年度修正)	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)運営のあり方検討	1)運営のあり方検討・調整 ①開館時間・開館日の拡大　検討 ②民間活力の活用の推進・検証	1)あり方検討に基づく計画の推進 ①開館時間・開館日の拡大　一部実施 → ②民間活力の活用の推進・検証 経堂図書館　指定管理	
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)運営のあり方検討	1)運営のあり方検討・調整 ①開館時間・開館日の拡大　検討 ②民間活力の活用の推進・検証	1)あり方検討に基づく計画の推進 ①開館時間・開館日の拡大　一部実施 ②民間活力の活用の推進・検証 **世田谷図書館一部委託**	1)あり方検討に基づく計画の推進 → ②民間活力の活用の推進・検証 → ・経堂図書館　指定管理
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫ 第2次世田谷区教育ビジョン、世田谷区立図書館ビジョン、第2次世田谷区立図書館ビジョン

新実施計画事業

基本計画中分野	子どもが育つ環境づくり	関係所管部	子ども・若者部 生活文化部 教育委員会事務局

事業番号	0701	事業名	家庭・地域における子育て支援の推進	所管部	子ども・若者部　生活文化部

事業内容	関連重点政策	①	総合戦略	○	事業区分	推進

子育て中の親子が気軽に立ち寄り、交流や相談のできる常設の場である「おでかけひろば」や理由を問わずに子どもを一時的に預かる「ほっとステイ」の身近な場所での設置促進及び質の充実を図る。
更に、より身近な地区の子育て支援施設として、児童館の子育てひろば機能を充実させるとともに、5地域に1館を支援館として位置づけ、より専門的な相談への対応や、成長に合わせた遊びの場を提供する。
また、地域における身近な子育て支援の拠点となる、おでかけひろば等のスタッフの研修について、経験年数やスキルに応じた体系的なプログラムに基づく研修体系を構築することにより、地域人材の育成支援等に取り組む。

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)在宅での子育て支援 ①おでかけひろば 12か所 ②ほっとステイ 7か所 ③児童館での在宅子育て支援の実施	1)在宅での子育て支援の充実

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)在宅での子育て支援 ①おでかけひろば 3か所増(計15か所) ②おでかけひろば内での一時預かり事業の試行 3か所新設 ③児童館の子育て支援の充実検討	1)在宅での子育て支援の充実 ①おでかけひろば 3か所増(計18か所) ②幼稚園を除く一時預かり事業 139,250人日／年 ③児童館の子育て支援の充実 ・子育て支援館 5館開設 ④利用者支援事業 ・子ども家庭支援センター　5か所 ・ひろば等　2か所	1)在宅での子育て支援の充実 ①おでかけひろば 4か所増(計22か所) ②幼稚園を除く一時預かり事業 162,500人日／年 ③児童館の子育て支援の充実 ・子育て支援館 5館運営 ④利用者支援事業 ・子ども家庭支援センター　5か所 ・ひろば等　3か所	1)在宅での子育て支援の充実 ①おでかけひろば 5か所増(計27か所) ②幼稚園を除く一時預かり事業 185,750人日／年 → ④利用者支援事業 ・子ども家庭支援センター　5か所 ・ひろば等　4か所
事業費	290,187　千円	386,390　千円	451,233　千円	534,541　千円
効果額 歳出減	—　千円	—　千円	—　千円	—　千円
効果額 前年比	—　千円	—　千円	—　千円	—　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)在宅での子育て支援 ①おでかけひろば 3か所増(計15か所) ②おでかけひろば内での一時預かり事業の試行 3か所新設 **（幼稚園を除く一時預かり事業　118,560人日／年）** ③児童館の子育て支援の充実検討	1)在宅での子育て支援の充実 ①おでかけひろば 3か所増(計18か所) ②幼稚園を除く一時預かり事業 **116,280人日／年** ③児童館の子育て支援の充実 ・子育て支援館 5館開設 ④利用者支援事業 ・子ども家庭支援センター　5か所 ・ひろば等　2か所	1)在宅での子育て支援の充実 ①おでかけひろば 4か所増(計22か所) ②幼稚園を除く一時預かり事業 **129,120人日／年** ③児童館の子育て支援の充実 ・子育て支援館 5館運営 ④利用者支援事業 ・子ども家庭支援センター　5か所 ・ひろば等　3か所	1)在宅での子育て支援の充実 ①おでかけひろば 5か所増(計27か所) ②幼稚園を除く一時預かり事業 **143,900人日／年** → ④利用者支援事業 ・子ども家庭支援センター　5か所 ・ひろば等　4か所
/事業費/		**282,186**　千円	**374,725**　千円	**416,542**　千円	534,541　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　世田谷区子ども計画（第2期）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
在宅子育て支援	152,265
子育てステーション事業	243,088
子育てつどいの広場	122,791
子どもを育む地域活動の支援	4,433
児童館在宅子育て支援	11,964
合計	534,541

新実施計画事業

基本計画中分野	子どもが育つ環境づくり	関係所管部	子ども・若者部 生活文化部 教育委員会事務局

事業番号	0702	事業名	保育・幼児教育の充実	所管部	子ども・若者部 教育委員会事務局

事業内容

認可保育所や家庭的保育事業等の施設整備に取り組むとともに、一時保育受け入れ枠の拡大や病児・病後児保育施設の充実などに併せて取り組む。

また、世田谷区保育プログラムに基づく地域ネットワーク支援・親支援・保育内容の充実・保育従事者の育成に努め、保育・幼児教育の質の向上に取り組む。

なお、平成27年4月より本格実施される予定の子ども・子育て支援新制度の実施準備及び安定的な運営に取り組む。取組みの中で、認証保育所や保育室等の新制度移行への支援を行う。

また、区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組みを進めていく。

関連重点政策	①	総合戦略	○	事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)保育サービスの充実 ①保育サービス総定員数 13,429人 2)保育施設再整備方針に基づく取組みの検討 3)幼児教育の充実 ①区立幼稚園用途転換等計画（案）とりまとめ	1)保育サービスの充実 ①保育サービス総定員数 19,600人程度 2)保育施設再整備方針に基づく取組み 2園着工 3)幼児教育の充実 ①区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)保育サービスの充実 ①保育サービス定員の拡充 年度途中開設627人 1,400人程度 (総定員15,400人程度) 2)保育施設再整備方針に基づく取組み ・基本構想 2園 3)幼児教育の充実 ①区立幼稚園用途転換等計画の策定及び計画に基づく取組み	1)保育サービスの充実 ①保育サービス定員の拡充（新制度移行に伴う定員拡大分を含む） ・前年度継続整備 508人 ・新規整備 1,574人 計2,082人 (28.4.1総定員 16,837人) 2)保育施設再整備方針に基づく取組み ・基本設計 2園 3)幼児教育の充実 ①区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み ・移行計画案に基づく施設整備 1園	1)保育の充実 ①保育定員の拡充（新制度移行に伴う定員拡大分を含む） ・前年度継続整備 692人 ・新規整備 1,519人 計2,211人程度 (29.4.1総定員 18,136人程度) 2)保育施設再整備方針に基づく取組み ・実施設計 3園 3)幼児教育の充実 ①区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み ・幼稚園型区立認定こども園開設 1園	1)保育の充実 ①保育定員の拡充（新制度移行に伴う定員拡大分を含む） 新規開設による定員増 1,691人 ・低年齢児保育施設 406人 ・就学前までの保育施設 1,175人 ・28年度計画未達成分 110人 認可外保育施設の２号認定枠から低年齢児枠への定員振替え −57人 保育定員枠の拡大量 1,634人 (30.4.1総定員 19,544人程度) 2)保育施設再整備方針に基づく取組み ・着工 3園 ・実施設計 1園 ・基本設計（～30年度）1園 3)幼児教育の充実 ①区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み ・幼稚園型区立認定こども園の運営 ・移行計画に基づく取組み 1園

事業費		3,396,025 千円	3,888,369 千円	4,351,556 千円	7,324,591 千円
効果額	歳出減	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
	前年比	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)保育サービスの充実 ①保育サービス定員の拡充**（新制度移行に伴う定員拡大分を含む）** ・年度途中開設　**269人** ・27.4.1開設　**866人** **・新制度移行等　86人** **計1,221人** (27.4.1総定員 **14,675人**) 2)保育施設再整備方針に基づく取組み ・基本構想　2園 3)幼児教育の充実 ①区立幼稚園用途転換等計画の策定及び計画に基づく取組み **・区立幼稚園用途転換等計画の策定**	1)**保育**の充実 ①**保育定員**の拡充（新制度移行に伴う定員拡大分を含む） **・年度途中開設　199人** **・28.4.1開設　872人** **・新制度移行等　188人** **計1,259人** (28.4.1総定員 **15,934人**) 2)保育施設再整備方針に基づく取組み ・基本設計　**3園** 3)幼児教育の充実 ①区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み ・移行計画案に基づく施設整備　1園	1)保育の充実 ①保育定員の拡充（新制度移行に伴う定員拡大分を含む） **・低年齢児保育施設新設　78人** **・就学前までの保育施設新設　1,743人** **・新制度移行支援による定員増等　138人** **保育定員枠の拡大量　1,959人** (29.4.1総定員 **17,893人**程度) 2)保育施設再整備方針に基づく取組み ・実施設計　3園 **・基本設計　1園** **・再整備計画　1園** 3)幼児教育の充実 ①区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み ・幼稚園型区立認定こども園開設　1園 **・移行計画の検討　1園**	1)保育の充実 ①保育定員の拡充（新制度移行に伴う定員拡大分を含む） ・低年齢児保育施設**新設** **298人** ・就学前までの保育施設**新設** **1,074人** **・新制度移行支援による定員増等　37人** 保育定員枠の拡大量 **1,409人** (30.4.1総定員 **19,302人程度**) 2)保育施設再整備方針に基づく取組み ・着工　3園 ・実施設計　1園 ・基本設計（～30年度）1園 3)幼児教育の充実 ①区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み ・幼稚園型区立認定こども園の運営 **・移行計画の策定及び移行計画に基づく取組み　1園**
/事業費/		**2,637,815**　千円	**2,402,681**　千円	**4,354,256**　千円	**5,480,866**　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫ 世田谷区子ども計画後期計画・子ども計画（第2期）、第2次世田谷区教育ビジョン

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
保育施設整備	7,324,591
区立認定こども園整備工事	0
区立認定こども園整備事務	0
合計	7,324,591

新実施計画事業

基本計画中分野	質の高い学校教育の充実	関係所管部	教育委員会事務局　政策経営部

事業番号	0801	事業名	知育・徳育・体育の充実	所管部	教育委員会事務局

事業内容

「学習内容」「学校運営」「教職員の研修・研究、学校への支援」を3つの柱に「世田谷９年教育」の取組みを進める。また、基礎・基本の確実な定着、理数・英語教育の充実、心身の健康増進、体力の向上、食育の推進、ＩＣＴを活用した授業の推進などに取り組む。

関連重点政策	①	総合戦略		事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)「世田谷９年教育」の実施（全区立小・中学校） 2)タブレット型情報端末整備 小・中学校 各1校41台	1)「世田谷９年教育」の充実 ①「世田谷区教育要領」の検証、新教育要領の検討 ②改訂版教科「日本語」の試行 ③いじめ防止等の総合的推進の取組み ④体力の向上に向けた新たな取組みの実施 2)共用電子黒板及びタブレット型情報端末全区立小・中学校整備によるＩＣＴを活用した授業の展開

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)世田谷９年教育の推進 ①「世田谷区教育要領」に基づく教育活動の推進 ②教科「日本語」の検証 ③「いじめ防止基本方針」に基づくいじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」※1 ・第1～2段階 区立中学校 全校(29校)実施 ・第3段階 区立中学校 14校実施 区立小学校高学年 試行 ④体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの検討 検討委員会より提言、シンポジウムの開催 2)ＩＣＴを活用した授業の推進 ①普通教室用共用電子黒板の整備 全区立小学校 ②タブレット型情報端末整備　研究校5校	1)世田谷９年教育の推進 ①「世田谷区教育要領」に基づく教育活動の推進 ②教科「日本語」の改訂作業 ③いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」※1 → ・第3段階 区立中学校 19校実施（全校実施） 区立小学校中・高学年 試行と検証 ④体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの試行 2)ＩＣＴを活用した授業の推進 ①各教室用拡大提示装置の整備 全区立小中学校 ②タブレット型情報端末整備　全区立小学校	1)世田谷９年教育の推進 ①「世田谷区教育要領」に基づく教育活動の定着 ②教科「日本語」マネジメントスタンダードの試行と検証 ③いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」※1 ・第1～3段階 区立中学校 全校(29校)実施 「Q-U」※2① 「ｈｙｐｅｒ-QU」※2②の拡充 ④体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの試行及び検証 2)ＩＣＴを活用した授業の推進 ①― ②タブレット型情報端末整備　全区立中学校	1)世田谷９年教育の推進 ①「世田谷区教育要領」の検証、新教育要領の検討 → ③いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」※1 ・第1～3段階 区立中学校 全校(29校)実施 「Q-U」※2① 「ｈｙｐｅｒ-QU」※2②の実施 ④体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの実施 2)ＩＣＴを活用した授業の推進 ①― ②―

事業費	601,719　千円	1,543,403　千円	839,811　千円	596,830　千円
効果額　歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額　前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容	1)世田谷９年教育の推進 ①「世田谷区教育要領」に基づく教育活動の推進 ②教科「日本語」の検証 ③「いじめ防止基本方針」に基づくいじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」※1 ・第1～2段階 区立中学校 全校(29校)実施 ・第3段階 区立中学校 **10校実施** **区立小学校中・高学年** 試行 ④体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの検討 検討委員会より提言、シンポジウムの開催 2)ＩＣＴを活用した授業の推進 ①普通教室用共用電子黒板の整備 全区立小学校 ②タブレット型情報端末整備　研究校5校	1)世田谷９年教育の推進 ①「世田谷区教育要領」に基づく教育活動の推進 ②**教科「日本語」マネジメントスタンダードの策定** ③いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」※1 → ・第3段階 区立中学校 19校実施（全校実施） **区立小学校中・高学年** **4校試行** **「Q-U」※2①** **「ｈｙｐｅｒ-QU」** **※2②** **小学校6校施行** ④体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの試行 2)ＩＣＴを活用した授業の推進 ①各教室用拡大提示装置の整備 全区立小中学校 ②タブレット型情報端末整備　全区立小学校	1)世田谷９年教育の推進 ①「世田谷区教育要領」に基づく教育活動の定着 ②教科「日本語」マネジメントスタンダードの**推進**と検証 ③いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」※1 ・第1～3段階 区立中学校 全校(29校)実施 「Q-U」※2① 「ｈｙｐｅｒ-QU」 ※2②の拡充 ④体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの試行及び検証 2)ＩＣＴを活用した授業の推進 ①― ②タブレット型情報端末整備　全区立中学校	1)世田谷９年教育の推進 ①「世田谷区教育要領」の検証、新教育要領の検討 → ③いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」※1 ・第1～3段階 区立中学校 全校(29校)実施 「Q-U」※2① 「ｈｙｐｅｒ-QU」 ※2②の実施 ④体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの実施 2)ＩＣＴを活用した授業の推進 ①― ②**タブレット型情報端末整備　大規模校への追加配備6校**
/事業費/	**516,359**　千円	**1,374,818**　千円	**770,989**　千円	596,830　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

※1 いじめ防止プログラム：いじめ防止プログラムでは、以下の三段階の取組みを行う。

①いじめ防止講演会	生徒、教員、保護者等でいじめについて共通認識をもつために行う。
②いじめ防止ワークショップ	ワークショップを通じて自尊感情を高め、暴力によらないコミュニケーション等について学ぶ。
③スクール・バディ・トレーニング	放課後等の時間を活用し、自発的にいじめ防止について考え、取組みを行うスクール・バディ(仲間・相棒)になるためのトレーニングを行う。

※2① Ｑ－Ｕ:　「学校生活意欲尺度」と「学校満足度意欲尺度」とから、生徒の学級生活における満足感や学校生活における意欲、学級集団の雰囲気や成熟状態、生徒の学級内の相対的位置を把握する。

※2② ｈｙｐｅｒ-ＱＵ:　「学校生活意欲尺度」と「学校満足度意欲尺度」に、「ソーシャルスキル尺度」を加え、集団形成に必要な対人関　係を営むためのスキルが、どの程度身に付いているかという視点を含めた、より多角的な情報を把握する。また、学級の状態や今後の指導方針についてのコメントが付されるとともに、個人票を活用して児童・生徒一人ひとりに　適切な対応を図ることができる。

≪関連する計画≫ 第2次世田谷区教育ビジョン、世田谷区教育の情報化推進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
世田谷９年教育の推進	174,200
教科日本語の推進	27,848
部活動の支援	89,797
教育用電算機システム運用	304,985
合計	596,830

新実施計画事業

基本計画中分野	質の高い学校教育の充実	関係所管部	教育委員会事務局　政策経営部

事業番号	0802	事業名	特別支援教育の充実	所管部	教育委員会事務局

事業内容	配慮を要する児童・生徒などへの教育的な支援を充実するため、小中学校における特別支援教育体制の強化を進めるとともに、特別支援学級の計画的整備など教育環境の整備に取り組む。 都立特別支援学校や保健福祉分野などの他機関との連携により、幼児期から学校卒業までの継続した支援体制の整備などに取り組む。	関連重点政策	①	総合戦略		事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)通常の学級の特別支援教育体制の充実 ①学校支援員の配置　26人 2)特別支援学級の整備・充実　48校	1)通常の学級の特別支援教育体制の充実 ①(仮称)学校包括支援員の配置　78人 2)特別支援学級の整備・充実　54校

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)通常の学級の特別支援教育体制の充実 ①(仮称)学校包括支援員モデル実施　新規3人 2)特別支援学級の整備・充実　1校(計49校)	1)通常の学級の特別支援教育体制の充実 ①学校包括支援員の配置（学校支援員からの切り替えを含む）　39人(計42人) 2)特別支援学級の整備・充実　3校(計52校)	1)通常の学級の特別支援教育体制の充実 ①学校包括支援員の配置　50人(計92人) 2)特別支援学級の整備・充実 ①特別支援学級の整備・充実　0校(計39校)※ ②特別支援教室（拠点校）の整備・充実　3校(計16校)※	1)通常の学級の特別支援教育体制の充実 ①学校包括支援員の配置　△1人(計91人) 2)特別支援学級の整備・充実 ①特別支援学級の整備・充実　1校(計40校) ②特別支援教室（拠点校）の整備・充実　2校(計18校)
事業費	437,268　千円	475,523　千円	662,986　千円	762,375　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)通常の学級の特別支援教育体制の充実 ①**学校包括支援員**モデル実施　新規3人 2)特別支援学級の整備・充実　1校(計49校)	1)通常の学級の特別支援教育体制の充実 ①学校包括支援員の配置（学校支援員からの切り替えを含む）　39人(計42人) 2)特別支援学級の整備・充実 **①特別支援学級の整備・充実　3校(計52校)** **②特別支援教室（巡回校）の整備・充実　47校(計47校)**	1)通常の学級の特別支援教育体制の充実 ①学校包括支援員の配置　50人(計92人) 2)特別支援学級の整備・充実 ①特別支援学級の整備・充実　0校(計39校)※ ②特別支援教室（拠点校）の整備・充実　3校(計16校)※	1)通常の学級の特別支援教育体制の充実 ①学校包括支援員の配置　△1人(計91人) 2)特別支援学級の整備・充実 ①特別支援学級の整備・充実　1校(計40校) ②特別支援教室（拠点校）の整備・充実　2校(計18校)
/事業費/	**418,178**　千円	**526,013**　千円	**617,739**　千円	762,375　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※現在の小学校情緒障害等通級指導学級設置校13校を特別支援教室拠点校へ移行

≪関連する計画≫　第2次世田谷区教育ビジョン、世田谷区子ども計画後期計画・子ども計画(第2期)
せたがやノーマライゼーションプラン、第3期・第4期世田谷区障害福祉計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
特別支援教育の推進	138,464
小学校特別支援学級運営	230,988
中学校特別支援学級運営	86,440
学校支援・生活指導相談等	306,483
合計	762,375

新実施計画事業

基本計画中分野	質の高い学校教育の充実	関係所管部	教育委員会事務局　政策経営部

事業番号	0803	事業名	信頼される学校づくり	所管部	教育委員会事務局

事業内容	区立小・中学校の教職員の資質・能力の向上や、学校経営や「学び舎」運営の標準型となる「世田谷マネジメントスタンダード」の整備・確立、学校への支援体制の充実に取り組む。また、「世田谷９年教育」を支える教員の資質・能力の向上や学校、子ども、保護者の支援の充実をめざし、新たな教育センター機能の整備に向けた検討・取組みを行う。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）	1)区立小・中学校の教職員の資質・能力の向上、学校評価システムの改善、学校への支援体制の充実、近隣の小・中学校で構成される「学び舎」で「『学び舎』教育計画」に基づく授業・教育活動を実施 2)―	計画目標（平成29年度末）	1)信頼される学校経営の推進 ①世田谷マネジメントスタンダードの本格実施 2)教育センター機能の検討 ①新たな教育センター機能の整備計画に基づく取組み ②教育センター機能の整備に向けた体制の準備		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)信頼される学校経営の推進 ①世田谷マネジメントスタンダード検討委員会設置 2)教育センター機能の検討 ①新たな教育センター機能のあり方の検討・整備構想の作成 ②―	1)信頼される学校経営の推進 ①世田谷マネジメントスタンダードの検討・策定 2)教育センター機能の検討 ①新たな教育センターの基本構想の策定に向けた検討 ②―	1)信頼される学校経営の推進 ①世田谷マネジメントスタンダードの試行及び検証 2)教育センター機能の検討 ①新たな教育センターの基本構想の策定 ②―	1)信頼される学校経営の推進 ①世田谷マネジメントスタンダードの推進 2)教育センター機能の検討 ①新たな教育センターの基本構想の策定 ②新たな教育センターの基本設計 ③新たな教育センターの開設に向けた検討
事業費	27,424　千円	26,480　千円	14,871　千円	14,034　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)信頼される学校経営の推進 ①世田谷マネジメントスタンダード検討委員会設置 2)教育センター機能の検討 ①新たな教育センター機能のあり方の**検討** ②―	1)信頼される学校経営の推進 ①世田谷マネジメントスタンダードの検討・策定 2)教育センター機能の検討 ①新たな教育センターの基本構想の策定に向けた検討 ②―	1)信頼される学校経営の推進 ①世田谷マネジメントスタンダードの**推進**及び検証 2)教育センター機能の検討 ①新たな教育センターの基本構想**（案）の作成に向けた検討** ②―	1)信頼される学校経営の推進 ①世田谷マネジメントスタンダードの推進 2)教育センター機能の検討 ①新たな教育センターの**構想**の策定 ②新たな教育センターの基本設計 ③新たな教育センターの開設に向けた検討
/事業費/		**20,210** 千円	**16,268** 千円	**12,213** 千円	14,034 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 第2次世田谷区教育ビジョン

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
教職員研修	14,034
合計	14,034

新実施計画事業

基本計画中分野	質の高い学校教育の充実	関係所管部	教育委員会事務局　政策経営部

事業番号	0804	事業名	教員が子どもとかかわる時間の拡充	所管部	教育委員会事務局

事業内容	区立小・中学校の財務会計・文書・人事事務の電算化及び給食費収納の公会計化により、校務事務の効率化を図る。 　また、学校に関係する会議体を整理し、運営の機能性・効率性を高める。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)検討体制の整備・検討開始 2)―	計画目標（平成29年度末）	1)財務会計、文書、人事システムの運用 2)給食費収納公会計化の運用		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)財務会計、人事、文書システムの導入検討 2)給食費収納公会計化の調査・検討	1)財務会計システムの改修、文書システムの導入準備、人事システムの開発 2)給食費収納システムの導入検討	1)財務会計・人事システムの導入・運用、文書システムの導入・試行 2)給食費収納公会計化の基盤整備、給食費収納システムの開発	1)財務会計、人事、文書システムの運用 2)給食費収納公会計化の導入・試行
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)財務会計、人事、文書システムの導入検討 2)給食費収納公会計化の調査・検討	1)財務会計システムの改修、文書システムの導入準備、人事システムの開発 2)給食費収納システムの導入検討	1)財務会計・人事システムの導入・運用、文書システムの導入・試行 2)給食費収納公会計化の基盤整備、給食費収納システムの開発	1)財務会計、人事、文書システムの運用 2)給食費収納公会計化の**一部**導入
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫　第2次世田谷区教育ビジョン

新実施計画事業

基本計画中分野	質の高い学校教育の充実	関係所管部	教育委員会事務局　政策経営部

事業番号	0805	事業名	区立小・中学校の適正規模化・適正配置	所管部	教育委員会事務局　政策経営部

事業内容	世田谷区立小・中学校の適正規模化・適正配置に関する具体的な方策（第2ステップ）に基づき、区立小・中学校の大規模化・小規模化・校舎の老朽化の3つの課題への取組みを進める。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)第1ステップの計画の推進及び第2ステップの計画の策定・推進	計画目標（平成29年度末）	1)第2ステップの計画の推進		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)第2ステップの計画の推進 ①大規模校 ・増築の実施設計（船橋小、喜多見小） ②小規模校 ・花見堂小・代沢小・山崎小で移行準備を推進 ・守山小・東大原小・北沢小で開設準備を推進 ③校舎の老朽化 ・建築工事（太子堂小、多聞小） ・実施設計（城山小、深沢中） ・基本構想、基本設計（東大原小【新校】） ・基本設計（山野小） ・基本構想（若林小、代沢小） ・次期改築校（2校）を選定	1)第2ステップの計画の推進 ①大規模校 ・増築の基本設計（船橋小） ・増築の実施設計（喜多見小） ②小規模校 → ③校舎の老朽化 ・建築工事、外構・校庭整備工事（太子堂小） ・建築工事（多聞小、城山小、深沢中） ・実施設計（下北沢小、山野小） ・基本設計（若林小、代沢小） ・次期改築校（2校）を選定 ・平成26年度改築選定校基本構想	1)第2ステップの計画の推進 ①大規模校 ・増築の実施設計（船橋小） ・増築工事（喜多見小） ②小規模校 → ・下北沢小（東大原・守山小統合校）の開設 ③校舎の老朽化 ・外構・校庭整備工事（多聞小） ・建築工事、外構・校庭整備工事（城山小） ・建築工事（下北沢小、山野小、深沢中） ・実施設計（若林小、代沢小） ・基本構想（砧小）	1)第2ステップの計画の推進 ①大規模校 ・増築工事（船橋小） ・増築工事、外構・校庭整備工事（喜多見小） ②小規模校 ・代沢小・山崎小の通学区域を変更 ③校舎の老朽化 ・外構・校庭整備工事（深沢中） ・建築工事、外構・校庭整備工事（下北沢小） ・建築工事（山野小、若林小、代沢小） ・基本構想（砧小） ・基本構想（弦巻中）
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)第2ステップの計画の推進 ①大規模校 ・**増築の基本設計（喜多見小）** ②小規模校 ・花見堂小・代沢小・山崎小で移行準備を推進 ・守山小・東大原小・北沢小で開設準備を推進 ③校舎の老朽化 ・建築工事（太子堂小、多聞小） ・実施設計（城山小、深沢中） ・基本構想、基本設計（**下北沢小**） ・基本設計（山野小） ・基本構想（若林小、代沢小）	1)第2ステップの計画の推進 ①大規模校 ・増築の基本設計（船橋小） ・増築の実施設計（喜多見小） ②小規模校 → → ③校舎の老朽化 ・建築工事、外構・校庭整備工事（太子堂小） ・建築工事（多聞小、城山小、深沢中） ・実施設計（下北沢小、山野小） ・基本設計（若林小、代沢小） ・次期改築校（**砧小**）を選定	1)第2ステップの計画の推進 ①大規模校 ・増築の実施設計（船橋小） ・増築工事（喜多見小） ②小規模校 → ・下北沢小（東大原・守山小統合校）の開設 ③校舎の老朽化 ・外構・校庭整備工事（多聞小） ・建築工事、外構・校庭整備工事（城山小） ・建築工事（下北沢小、山野小、深沢中） ・実施設計（若林小、代沢小）	1)第2ステップの計画の推進 ①大規模校 ・増築工事（船橋小） ・増築工事、外構・校庭整備工事（喜多見小） ②小規模校 ・代沢小・山崎小の通学区域を変更 ・**北沢小・下北沢小の統合準備を推進** ③校舎の老朽化 ・外構・校庭整備工事（深沢中） ・建築工事、外構・校庭整備工事（下北沢小） ・建築工事（山野小、若林小、代沢小） ・**整備手法等検討（砧小）**
/事業費/		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫第2次世田谷区教育ビジョン　公共施設整備方針

新実施計画事業

基本計画中分野	質の高い学校教育の充実	関係所管部	教育委員会事務局　政策経営部

事業番号	0806	事業名	学校給食の提供方法の転換	所管部	教育委員会事務局

事業内容	平成27年度までに、区調理職員が調理業務を行う直営校について給食調理業務の民間委託を完了する。また、児童・生徒増加に対する柔軟な給食提供体制の構築や民間給食施設で改築校の給食対応を図るなど効率的な運営を行う。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)給食調理業務委託 ・小学校　56校 ・中学校　29校 （うち共同調理場による給食の提供8校、親校による給食の提供5校）	計画目標（平成29年度末）	1)給食調理業務委託 ・小学校　62校 （統合により2校減） （うち民間給食施設による給食の提供4校） ・中学校　29校 （うち民間給食施設による給食の提供7校、親校による給食の提供5校）		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)給食調理業務委託 ①直営から民間委託への転換 ・小学校　3校(計59校) ②委託方法の転換（共同調理方式から自校調理方式） ・中学校　1校(計14校)	1)給食調理業務委託 ①直営から民間委託への転換 ・小学校　5校(計64校) ②委託方法の転換（共同調理方式から自校調理方式） ・受校の自校調理化検討、調整 中学校7校 ③（太子堂調理場の老朽化に伴う民間給食施設の活用や共同調理場の改築等による）給食提供方法の検討 ・検討	1)給食調理業務委託 ①― ②委託方法の転換（共同調理方式から自校調理方式） ・受校の自校調理化調整 中学校7校 ③太子堂調理場の老朽化に伴う改修（設備更新等） ・設計、調整	1)給食調理業務委託 ①― ②委託方法の転換（共同調理方式から自校調理方式） ・受校の自校調理化調整 中学校7校 ・受校の親子調理化調整 ③太子堂調理場の老朽化に伴う改修（設備更新等） ・設計、調整
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	10,606 千円	19,387 千円	26,503 千円	26,503 千円
効果額 前年比	― 千円	8,781 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)給食調理業務委託 ①直営から民間委託への転換 ・小学校　3校(計59校) ②委託方法の転換（共同調理方式から自校調理方式） ・中学校　1校(計14校) **③改築期間の対応調理場から配食** **・小学校　2校**	1)給食調理業務委託 ①直営から民間委託への転換 ・小学校　5校(計64校) ②委託方法の転換（共同調理方式から自校調理方式） ・受校の自校調理化**検討**　中学校7校 **③老朽化した太子堂調理場機能継続の検討** **・検討** **・大型厨房機器の入替え**	1)給食調理業務委託 ①― ②委託方法の転換（共同調理方式から自校調理方式） ・受校の自校調理化**・親子調理化の検討** 中学校7校 ③太子堂調理場の老朽化に伴う改修（設備更新含む）**の検討・調整**	1)給食調理業務委託 ①― ②委託方法の転換（共同調理方式から自校調理方式） ・受校の自校調理化 調整 中学校7校 ③太子堂調理場の老朽化に伴う改修（設備更新等） ・設計、調整
事業費		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳出減	10,606　千円	**26,503**　千円	26,503　千円	26,503　千円
	前年比	― 千円	**15,897**　千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

基本計画中分野	虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援	関係所管部	子ども・若者部　総合支所 障害福祉担当部　世田谷保健所 教育委員会事務局

事業番号	0901	事業名	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	所管部	子ども・若者部　総合支所 障害福祉担当部　世田谷保健所

事業内容	支援を必要とする子どもの早期発見・早期対応や地域で支える仕組みを充実させるとともに、ひとり親家庭や障害児を育てる家庭、子どもの養育が困難な家庭等、支援を必要とする家庭に対するサポートを行う。 児童虐待の予防に向けて、育児不安の軽減や子育て家庭の孤立化を防止するとともに、学生ボランティアの派遣による学生と子どもの世代間交流を図ることで、子どもの自立を支援する。 また、子どもの人権擁護機関の運営及び普及啓発の充実を図る。	関連重点政策	①	総合戦略	○	事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上の取組み実施 2)児童虐待防止対策の取組み 3)産後ケア事業の実施 4)ひとり親家庭の学習支援開始	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 2)児童虐待防止対策の推進 3)産後ケア事業の充実 4)ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 ①保育園等への巡回支援　500回 2)児童虐待防止対策の推進 ①学生ボランティア派遣　360回 ②「要保護児童支援にかかる調査分析」に基づく児童虐待防止対策の検討 3)産後ケア事業の充実 ①実施　10床 ②事業手法の検討 4)ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 ①保育園等への巡回支援　500回 2)児童虐待防止対策の推進 ①学生ボランティア派遣　370回 ②― ③子ども家庭支援センターの人材育成とソーシャルワーク機能の向上の推進 3)産後ケア事業の充実 ①実施　1床増(計11床) ②産後ケアセンターの検証 ・事業手法の検討 4)ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施　2か所増(計5か所)	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 ①保育園等への巡回支援　500回 2)児童虐待防止対策の推進 ②― 3)産後ケア事業の充実 ①実施　5床増(計16床) ②専門部会の結果を踏まえた産後ケア事業の拡大 4)→	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 ①保育園等への巡回支援　700回 2)児童虐待防止対策の推進 ①学生ボランティア派遣　327回 ②― 3)産後ケア事業の充実 ①実施　2床増(計13床) → →

事業費		659,919　千円	675,571　千円	739,268　千円	812,827　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 ①保育園等への巡回支援 **587回** 2)児童虐待防止対策の推進 ①学生ボランティア派遣 **332回** ②「要保護児童支援にかかる調査分析」に基づく児童虐待防止対策の検討 3)産後ケア事業の充実 ①実施 10床 ②事業手法の検討 4)ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施 **3か所**	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 ①保育園等への巡回支援 **549回** 2)児童虐待防止対策の推進 ①学生ボランティア派遣 **308回** ②― ③子ども家庭支援センターの人材育成とソーシャルワーク機能の向上の推進 3)産後ケア事業の充実 ①実施 1床増(計11床) **②妊娠期から子育て家庭を支える切れ目のない支援検討委員会専門部会による産後ケア事業についての検討** 4)ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施 2か所増(計5か所)	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 ①保育園等への巡回支援 **506回** 2)児童虐待防止対策の推進 ①学生ボランティア派遣 **351回** ②― → 3)産後ケア事業の充実 ①実施 **11床** ②専門部会の結果を踏まえた医療機関との連携による産後ケア事業の拡大 **デイケア 3床** 4)→	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 ①保育園等への巡回支援 491回 2)児童虐待防止対策の推進 ①学生ボランティア派遣 327回 ②― → 3)産後ケア事業の充実 ①産後ケアセンター 2床増(計13床) → →
/事業費/		**631,341** 千円	**657,431** 千円	**689,856** 千円	812,827 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 世田谷区子ども計画後期計画・子ども計画（第2期）、第2次世田谷区教育ビジョン
健康せたがやプラン（第二次）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
子ども家庭支援センター運営事業	42,662
セーフティネットの整備	61,371
産後ケア事業	167,420
子どもの人権擁護の推進	31,713
ひとり親家庭への支援	54,742
配慮を要する児童への支援事業	440,564
育児不安・児童虐待防止対策	14,355
合計	812,827

新実施計画事業

基本計画中分野	虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援	関係所管部	子ども・若者部　総合支所 障害福祉担当部　世田谷保健所 教育委員会事務局

事業番号	0902	事業名	教育相談・不登校対策の充実	所管部	教育委員会事務局

事業内容	関連重点政策	①	総合戦略		事業区分	推進

スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、心理教育相談員やスクールカウンセラーと連携した学校内外の教育相談体制を強化し、児童・生徒とその保護者の問題解決を支援する。
また、不登校相談窓口やメンタルフレンド派遣、第３のほっとスクール設置を含めたほっとスクール等による不登校対策の充実に取り組む。

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)教育相談機能の充実 ①スクールソーシャルワーカー　1名 2)不登校対策の充実 ①ほっとスクール　2か所	1)教育相談機能の充実 ①教育相談体制の強化による児童・生徒とその保護者の支援 2)不登校対策の充実 ①第３のほっとスクール開設準備、整備工事

年次別計画(26年度修正)	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)教育相談機能の充実 ①スクールソーシャルワーカー3名体制（2名増員）による教育相談体制の強化	1)教育相談機能の充実 → ②就学相談体制の強化（心理教育相談員1名増員）	1)教育相談機能の充実 → ②就学相談体制の強化（心理教育相談員3名増員）	1)教育相談機能の充実 → →
	2)不登校対策の充実 ①第３のほっとスクール設置検討、構想	2)不登校対策の充実 ①第３のほっとスクール設計	2)不登校対策の充実 →	2)不登校対策の充実 ①3か所目のほっとスクール開設準備、整備工事
事業費	415,391　千円	424,956　千円	436,024　千円	439,627　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)教育相談機能の充実 ①スクールソーシャルワーカー3名体制（2名増員）による教育相談体制の強化	1)教育相談機能の充実 → ②就学相談体制の強化（心理教育相談員1名増員）	1)教育相談機能の充実 → ②就学相談体制の強化（心理教育相談員3名増員）	1)教育相談機能の充実 → →
	2)不登校対策の充実 ①第３のほっとスクール設置検討、構想	2)不登校対策の充実 ①3か所目のほっとスクール　設計	2)不登校対策の充実 →	2)不登校対策の充実 ①3か所目のほっとスクール開設準備、整備工事 **②不登校対策アクションプラン　策定**
/事業費/	**400,569**　千円	**408,519**　千円	**417,266**　千円	439,627　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫　第2次世田谷区教育ビジョン、世田谷区子ども計画後期計画・子ども計画(第2期)
せたがやノーマライゼーションプラン・第4期世田谷区障害福祉計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
教育相談・ネットワーク連携	400,832
ほっとスクールの運営	38,795
合計	439,627

暮らし・コミュニティ

新実施計画事業

基本計画中分野	地域コミュニティの促進	関係所管部	生活文化部　総合支所

事業番号	1001	事業名	豊かな地域社会づくりに向けた区民による協働のまちづくり	所管部	生活文化部　総合支所

事業内容	地域コミュニティの促進のため、町会・自治会やＮＰＯなども含めた地域活動団体の活性化に向けて、団体間の連携や地域の絆ネットワークの形成などにより、その活動を支援する。併せて、提案型協働事業を充実し、地域全体を包み込む協働のまちづくりを進める。	関連重点政策	⑥	総合戦略	○	事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)町会・自治会活動の支援 2)地域の絆推進事業の実施と次期事業の検討 3)ＮＰＯ等との協働	1)町会・自治会活動の更なる活性化に向けた支援 2)地域の絆に関する次々期事業の実施 3)ＮＰＯ等との協働の促進

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)町会・自治会活動の活性化に向けた取組み支援 2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 ①地域の絆ネットワーク支援事業　実施 3)ＮＰＯ等の市民活動団体への支援及び協働の推進 ①提案型協働事業の実施、新たな制度検討	1)→ 2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 3)ＮＰＯ等の市民活動団体への支援及び協働の推進 ①検証に基づく新たな提案型協働事業を実施	2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援→ 3)ＮＰＯ等の市民活動団体への支援及び協働の推進→	2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 ①見直しに基づく新たな制度として（仮称）地域の絆連携活性化事業を実施 3)ＮＰＯ等の市民活動団体への支援及び協働の推進 ①提案型協働事業の実施、次期制度の検討 4)ボランティア参加の仕組みづくり
事業費	39,192　千円	38,903　千円	43,699　千円	46,168　千円
効果額　歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額　前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)町会・自治会活動の活性化に向けた取組み支援 2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 ①地域の絆ネットワーク支援事業　実施 3)ＮＰＯ等の市民活動団体への支援及び協働の推進 ①提案型協働事業の実施、新たな制度検討	1)→ 2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 3)ＮＰＯ等の市民活動団体への支援及び協働の推進 ①提案型協働事業を実施	2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 3)ＮＰＯ等の市民活動団体への支援及び協働の推進	2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 ①地域の絆連携活性化事業を実施 3)ＮＰＯ等の市民活動団体への支援及び協働の推進 ①提案型協働事業の実施、次期制度の検討 4)ボランティア・**マッチング事業の構築**
/事業費/		**36,027**　千円	**36,834**　千円	**40,041**　千円	46,168　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
市民活動の促進	11,186
自主的コミュニティづくりの支援	34,982
合計	46,168

新実施計画事業

基本計画中分野	安全・安心のまちづくり	関係所管部	危機管理室　総合支所 施設営繕担当部 産業政策部　保健福祉部 教育委員会事務局

事業番号	1101	事業名	地域防災力の向上	所管部	危機管理室　総合支所 施設営繕担当部　保健福祉部 教育委員会事務局

事業内容	災害時の被害を最小限にするため、住民の防災意識をより一層高めるための普及啓発活動に取り組み、自助、共助を推進するとともに、防災塾を通じて住民活動を盛り上げ、住民自らがつくる地区防災計画策定を呼びかけ、つなげていくことで、地区防災力の向上を図る。さらに延焼火災に対応するための防火防災力の向上に取り組むことにより、総合的に地域防災力の向上を図る。	関連重点政策	③	総合戦略	○	事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)防災塾の実施　全5回 2)防災啓発物の区窓口等での配布 3)―	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得者数 128名 2)地区防災計画の策定の支援を目指し、地区における防災塾の定期的実施　27か所 3)消防水利不足地域解消のための防火水槽の整備　22か所

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援　32名	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援　32名（計64名）	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援　32名（計96名）	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援　32名（計129名）
	2)防災塾～地区防災計画策定の支援を目指して～実施　27か所	2)→	2)→	2)→
	3)防火水槽設置　7か所	3)防火水槽設置　5か所（計10か所）	3)防火水槽設置　5か所（計14か所）	3)防火水槽設置　3か所（計18か所）
事業費	88,098　千円	73,273　千円	74,172　千円	52,419　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援　32名	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援　**33名（計65名）**	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援　**40名（計105名）**	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援　32名　**（計137名）**
	2)防災塾～地区防災計画策定の支援を目指して～実施　27か所	2)→	2)→	2)→
	3)防火水槽設置　**5か所**	3)防火水槽設置　**4か所（計9か所）**	3)防火水槽設置　**2か所（計11か所）**	3)防火水槽設置　3か所　**（計14か所）**
/事業費/	**73,543**　千円	**62,259**　千円	**24,566**　千円	**52,419**　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　世田谷区地域防災計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
地域防災力の向上	52,419
合計	52,419

新実施計画事業

基本計画中分野	安全・安心のまちづくり	関係所管部	危機管理室　総合支所 施設営繕担当部 産業政策部　保健福祉部 教育委員会事務局

事業番号	1102	事業名	犯罪抑止の取組み	所管部	危機管理室　総合支所 施設営繕担当部　保健福祉部 教育委員会事務局

事業内容	犯罪発生状況を踏まえて、防犯カメラ設置の必要性が高い地域への設置を促進し、犯罪抑止を図る。	関連重点政策	⑥	総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助実施 商店街　31団体		1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助実施 商店街　47団体 町会等　20団体			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助実施 ①商店街　4団体（計35団体） ②―	1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助実施 ①商店街　4団体（計39団体） ②町会等　4団体（新規）	1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助実施 ①商店街　8団体（計47団体） ②町会等　10団体（計14団体）	1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助実施 ①商店街　12団体（計66団体） ②町会等　14団体（計31団体）
事業費	25,083　千円	39,066　千円	53,774　千円	73,704　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助実施 ①商店街　**5団体（計36団体）** ②―	1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助実施 ①商店街　**6団体（計42団体）** ②町会等　**6団体（新規）**	1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助実施 ①商店街　**12団体（計55団体）** ②町会等　**11団体（計17団体）**	1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助実施 ①商店街　**9団体（計64団体）** ②町会等　**12団体（計29団体）**
/事業費/	**14,926**　千円	**35,026**　千円	**46,969**　千円	**73,704**　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
防犯カメラ整備・維持管理助成	73,704
合計	73,704

新実施計画事業

基本計画中分野	安全・安心のまちづくり	関係所管部	危機管理室　総合支所 施設営繕担当部 産業政策部　保健福祉部 教育委員会事務局

事業番号	1103	事業名	消費者の自立支援	所管部	産業政策部

事業内容

消費生活の安定を図るために、特に高齢者や社会経験の少ない若年層の消費者被害の未然防止を図るために、出前講座等を実施し、本人のみならず、家族や事業者など身近な人たちの啓発を強化する。さらに、関係機関との連携を密にし、より広い年齢層の消費者啓発を推進し、被害の未然・拡大防止を図る。また、自ら考え行動できる消費者の自立を支援するために、区民講師を重点的に育成する。

電子商取引の拡大等により複雑化・多様化する消費者被害を救済するため、また、解決困難事例等に対応するため、消費生活相談員の資質を高め、関係機関と連携し、消費生活相談機能の強化を図る。

関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)消費者被害の未然・拡大防止 2)区民講師の育成 3)消費生活相談	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 2)区民講師の育成 3)消費生活相談機能の強化

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 ①高齢者に対する新たな啓発事業の実施 ②若年層に対する啓発用小冊子の改定 ③― 2)区民講師の育成 ①フォローアップ研修の実施　3回 3)消費生活相談機能の強化 ①消費生活相談員の資質向上 ・電子商取引被害や解決困難事例等についての研修の受講及び情報の収集 ②弁護士等の専門家や関係機関との連携強化	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 ①高齢者に対する啓発事業の実施 ②若年層に対する啓発用小冊子の配布 ③― 2)区民講師の育成 3)消費生活相談機能の強化	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 ③より広い年齢層に対する啓発事業案策定 2)区民講師の育成 3)消費生活相談機能の強化	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 ③より広い年齢層に対する啓発事業の試行 2)区民講師の育成 3)消費生活相談機能の強化 4)消費者安全確保地域協議会発足及び試行開始

		平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
事業費		35,913　千円	35,265　千円	35,016　千円	36,527　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 ①高齢者に対する新たな啓発事業の実施 ②若年層に対する啓発用小冊子の改定 ③― 2)区民講師の育成 ①フォローアップ研修の実施　**2回（1.5日）** 3)消費生活相談機能の強化 ①消費生活相談員の資質向上 ・電子商取引被害や解決困難事例等についての研修の受講及び情報の収集 ②弁護士等の専門家や関係機関との連携強化	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 ①高齢者に対する啓発事業の実施 ②若年層に対する啓発用小冊子の配布 ③― 2)区民講師の育成 ①フォローアップ研修の実施　3回 3)消費生活相談機能の強化	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 ③より広い年齢層に対する啓発事業**の施行** 2)区民講師の育成 3)消費生活相談機能の強化	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 ③より広い年齢層に対する啓発事業の試行 2)区民講師の育成 3)消費生活相談機能の強化 4)消費者安全確保地域協議会発足及び試行開始
/事業費/		**33,718**　千円	**33,126**　千円	**32,404**　千円	36,527　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
消費者カレッジ	3,294
消費者啓発	5,065
消費生活相談	28,168
合計	36,527

新実施計画事業

基本計画中分野	多様性の尊重	関係所管部	生活文化部 総合支所 産業政策部 子ども・若者部 世田谷保健所 教育委員会事務局

事業番号	1201	事業名	男女共同参画の推進	所管部	生活文化部　産業政策部 子ども・若者部　世田谷保健所 教育委員会事務局

事業内容

家庭・学校・職場・地域などのあらゆる場と機会を通して、男女共同参画に向けた意識改革、性的マイノリティの理解促進に取り組む。仕事と家庭・地域生活の両立支援に向けて、「ワーク・ライフ・バランスな1週間」や先進事業者表彰、らぷらすフェスタをはじめとした啓発や支援などの取組みを推進し、一人ひとりがライフデザインやキャリアデザインを描き、実現できる環境を整備していく。

関連重点政策		総合戦略	○	事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)男女共同参画意識の啓発 ①― 2)男女共同参画センター“らぷらす”の充実 ①― ②らぷらすホームページ開設 ③相談事業の実施	1)男女共同参画意識の啓発 ①(仮称)第二次男女共同参画プランに基づく事業の実施 2)男女共同参画センター“らぷらす”の充実 ①(仮称)第二次男女共同参画プランに基づくらぷらす事業の検討による事業の実施 ②らぷらすホームページの充実、ＳＮＳ等による情報発信 ③相談事業の充実

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)男女共同参画意識の啓発 ①男女共同参画に関する区民意識・実態調査の実施　1回 2)男女共同参画センター“らぷらす”の充実 ①― ②らぷらすホームページの運営・充実 ③相談事業の実施 ・相談体制の充実	1)男女共同参画意識の啓発 ①区内企業の男女共同参画に関する意識・実態調査の実施　1回 2)男女共同参画センター“らぷらす”の充実 ①― ③相談事業の充実	1)男女共同参画意識の啓発 ①(仮称)第二次男女共同参画プランの策定 2)男女共同参画センター“らぷらす”の充実 ①(仮称)第二次男女共同参画プランに基づく事業の検討	1)男女共同参画意識の啓発 ①第二次男女共同参画プランに基づく事業の実施 2)男女共同参画センター“らぷらす”の充実 ①第二次男女共同参画プランに基づく事業の実施 ②らぷらすホームページの充実、ＳＮＳ等による情報発信

事業費		51,591　千円	55,891　千円	125,040　千円	118,405　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)男女共同参画意識の啓発 ①男女共同参画に関する区民意識・実態調査の実施　1回 2)男女共同参画センター“らぷらす”の充実 ①― ②らぷらすホームページの運営・充実 ③相談事業の実施・相談体制の充実	1)男女共同参画意識の啓発 ①区内企業の男女共同参画に関する意識・実態調査の実施　1回 2)男女共同参画センター“らぷらす”の充実 ①― ② ③相談事業の充実	1)男女共同参画意識の啓発 ①第二次男女共同参画プランの策定 2)男女共同参画センター“らぷらす”の充実 ①第二次男女共同参画プランに基づく事業の検討 ②	1)男女共同参画意識の啓発 ①第二次男女共同参画プランに基づく事業の実施 2)男女共同参画センター“らぷらす”の充実 ①第二次男女共同参画プランに基づく事業の実施 ②らぷらすホームページの充実、ＳＮＳ等による情報発信
/事業費/		49,698　千円	53,258　千円	121,715　千円	115,692　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　世田谷区男女共同参画プラン調整計画
世田谷区第二次男女共同参画プラン

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
男女共同参画社会推進事業	7,992
男女共同参画センター維持運営	110,413
合計	118,405

新実施計画事業

基本計画中分野	多様性の尊重	関係所管部	生活文化部 総合支所 産業政策部 子ども・若者部 世田谷保健所 教育委員会事務局

事業番号	1202	事業名	ＤＶ防止の取組み	所管部	生活文化部　総合支所 子ども・若者部 教育委員会事務局

事業内容	ＤＶや若年層に対するデートＤＶの未然防止、早期発見に向けた啓発やＤＶに関する電話相談を充実するとともに、ＤＶ被害者の自立に向けＤＶ被害者へ情報提供を行い、公的機関への手続きに同行する同行支援事業を充実するなど支援を行う。 ＤＶ被害者支援に向けた情報共有や連携強化のためのＤＶ被害者支援団体連絡会を開催し、ＤＶに対する認識及び相互の連携を図るために区の関係所管及び区内の関係団体で構成するＤＶ防止ネットワーク会議を開催する。 また、区職員が被害者への対応が適切にできるよう、職員研修及びＤＶ被害者支援団体連絡会での専門的な研修を行う。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進
		現況 （平成25年度末）	1)ＤＶ防止啓発事業の実施 ①学校出前講座実施 ②各種啓発用小冊子・リーフレットの配布 ③― 2)―	計画目標 （平成29年度末）	1)ＤＶ防止啓発事業の充実 ①学校出前講座 年5校以上 ②各種啓発用小冊子・リーフレットの配布 ③居場所事業、グループ相談会の実施 2)世田谷区配偶者等暴力防止基本計画に基づく事業の実施

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)ＤＶ防止啓発事業の実施 ①学校出前講座 ②各種啓発用小冊子・リーフレットの配布 ③居場所事業「情報提供ひろば」、グループ相談会「サポートグループ」の開始 2)―	1)ＤＶ防止啓発事業の実施 2)―	1)ＤＶ防止啓発事業の実施 2)配偶者等暴力防止基本計画改定	1)ＤＶ防止啓発事業の実施 ②各種啓発用小冊子・リーフレットの改定、配布 2)配偶者等暴力防止基本計画に基づく事業の実施
事業費	6,912　千円	5,650　千円	6,334　千円	5,698　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)ＤＶ防止啓発事業の実施 ①学校出前講座 ②各種啓発用小冊子・リーフレットの配布 ③居場所事業「情報提供ひろば」、グループ相談会「サポートグループ」の開始 2)―	1)ＤＶ防止啓発事業の実施 2) ―	1)ＤＶ防止啓発事業の実施 2)配偶者等暴力防止基本計画改定	1)ＤＶ防止啓発事業の実施 ②各種啓発用小冊子・リーフレットの改定、配布 2)配偶者等暴力防止基本計画に基づく事業の実施
/事業費/		6,149 千円	5,335 千円	6,025 千円	5,419 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫世田谷区男女共同参画プラン調整計画、世田谷区配偶者等暴力防止基本計画

世田谷区第二次男女共同参画プラン

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
ドメスティック・バイオレンスの防止	5,698
合計	5,698

新実施計画事業

基本計画中分野	文化・芸術の推進	関　係 所管部	生活文化部 教育委員会事務局

事業番号	1301	事業名	文化・芸術資源の魅力発信と子どもの創造性の育み	所管部	生活文化部 教育委員会事務局

事業内容	世田谷区第2期文化・芸術振興計画（平成26年度～29年度）に基づき、民間文化施設や伝統文化情報を含む、世田谷の多彩な文化・芸術資源の魅力を発信する取組みを推進するとともに、「遊びと学びの子どもプロジェクト」の発行や各種教育普及事業等の実施により、子どもの創造性や「才能の芽を育てる」体験学習の取組みを推進し、身近なところで文化・芸術にふれる機会を創出する。	関連重点政策	⑤	総合戦略		事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)文化・芸術情報及び地域文化の発信 ①各種文化事業パンフレット、ちらしの発行 ②せたがや文化マップ　発行 2)子どもの創造性を育む取組み ①せたがやジュニアオーケストラ実施 ②各種教育普及事業の実施	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の充実 ①文化芸術情報誌発行 ②せたがや文化マップ　発行 2)子どもの創造性を育む取組みの充実 ①せたがやジュニアオーケストラ実施 ②各種教育普及事業の実施

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の新たな取組み ①文化芸術情報誌　検討 ②せたがや文化マップ　改訂検討、発行 2)子どもの創造性を育む取組みの充実 ①せたがやジュニアオーケストラ　実施、内容検討 ②各種教育普及事業の実施 （美術鑑賞教室、演劇ワークショップ 他）	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の新たな取組み ①文化情報誌　発行3回 ②せたがや文化マップ　改訂版発行 2)子どもの創造性を育む取組みの充実 ①検討に基づくせたがやジュニアオーケストラ　実施	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の取組み ①文化情報誌　発行4回 ②せたがや文化マップ　発行、改訂検討 2)子どもの創造性を育む取組みの充実	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の取組み ②せたがや文化マップ　改訂版発行 2)子どもの創造性を育む取組みの充実
事業費	3,242　千円	9,688　千円	9,737　千円	12,876　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の新たな取組み ①**文化情報誌** 検討 ②せたがや文化マップ 改定検討、発行 2)子どもの創造性を育む取組みの充実 ①せたがやジュニアオーケストラ 実施、内容検討 ②各種教育普及事業の実施 （美術鑑賞教室、演劇ワークショップ 他）	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の新たな取組み ①文化情報誌**「せたがや音楽通信」**　発行3回 ②せたがや文化マップ 改訂版発行 2)子どもの創造性を育む取組みの充実 ①検討に基づくせたがやジュニアオーケストラ 実施	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の新たな取組み ①文化情報誌**「せたがや音楽通信」**　発行4回 ②せたがや文化マップ **改訂版発行** 2)子どもの創造性を育む取組みの充実	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の取組み → ②せたがや文化マップ 改訂版発行 2)子どもの創造性を育む取組みの充実
/事業費/		**2,997**　千円	**9,594**　千円	**9,736**　千円	12,876　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　世田谷区第2期文化・芸術振興計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
文化・芸術資源の魅力発信	12,876
合計	12,876

新実施計画事業

基本計画中分野	生涯スポーツの推進	関　係 所管部	スポーツ推進部 教育委員会事務局

事業番号	1401	事業名	地域におけるスポーツ活動の推進	所管部	スポーツ推進部 教育委員会事務局

事業内容	区民の誰もが身近な地域で気軽にスポーツに親しむことができるよう、区民の身近な生活圏である中学校区程度の総合型地域スポーツクラブの設立を理想とし、スポーツ振興財団やスポーツ推進委員と連携し調整を進め、新たなクラブの設立に向けた支援を行う。 なお、既存クラブや設立後のクラブについては、引き続き支援していく。	関連重点政策	⑤	総合戦略		事業区分	推進
		現況 （平成25年度末）		計画目標 （平成29年度末）			
		1)総合型地域スポーツクラブ数 4地域7クラブ		1)総合型地域スポーツクラブ数 5地域9クラブ			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)総合型地域スポーツクラブの設立、支援 ①新規クラブ設立 1クラブ(計8クラブ)	1)総合型地域スポーツクラブの設立、支援 ①新規クラブ設立準備	1)総合型地域スポーツクラブの設立、支援 ①新規クラブ設立 1クラブ(計9クラブ)	1)総合型地域スポーツクラブの設立、支援 ①新規クラブ設立準備
事業費	176　千円	―　千円	174　千円	474　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)総合型地域スポーツクラブの設立、支援 ①新規クラブ設立 1クラブ(計8クラブ)	1)総合型地域スポーツクラブの設立、支援 **①新規クラブ設立に向けた準備**	1)総合型地域スポーツクラブの設立、支援 ①新規クラブ設立 **0クラブ（8クラブ）**	1)総合型地域スポーツクラブの設立、支援 ①新規クラブ設立準備
/事業費/	―　千円	―　千円	―　千円	474　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫世田谷区スポーツ推進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
総合型地域スポーツクラブの設立支援	0
総合型地域スポーツクラブの支援	474
合計	474

新実施計画事業

基本計画中分野	生涯スポーツの推進	関　係 所管部	スポーツ推進部 教育委員会事務局

事業番号	1402	事業名	スポーツの場の確保	所管部	スポーツ推進部 教育委員会事務局

事業内容	学校跡地や公共施設、民間施設の空き地等を活用した場の整備を進めるとともに、スポーツ施設及び学校施設の利用拡大を図る。 なお、今後、スポーツの場の確保や整備にあたっては、施設の配置バランスや区民ニーズ等を勘案した整備方針を定めて進める。 また、大蔵運動場及び大蔵第二運動場を一体化し、効率的な施設運営と機能の充実を図る。 さらに、障害者スポーツをより一層推進するため、障害者が利用しやすい施設の充実に取り組む。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進
		現況 （平成25年度末）		計画目標 （平成29年度末）			
		1)スポーツ施設新規整備事業 ①夜間照明設置学校の検討 ②旧希望丘中跡地（既存体育館）利用検討 ③中央自動車道高架下「北烏山地区体育室第2運動広場」整備（平成26年4月開設予定） ④スポーツ施設整備方針の検討 2)大蔵運動施設整備計画検討 3)障害者対応施設充実		1)スポーツ施設新規整備事業 ①夜間照明設置学校の夜間開放実施 ②旧希望丘中跡地（既存体育館）開設 ③北烏山地区施設整備工事 ④スポーツ施設整備方針に基づく取組み 2)大蔵運動施設整備計画に基づく取組み 3)障害者対応施設充実		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)スポーツ施設新規整備事業 ①夜間照明設置学校の検討、調査 ②旧希望丘中跡地（既存体育館）設計 ③北烏山地区施設整備検討 ④スポーツ施設整備方針の検討 2)大蔵運動施設整備事業 ①整備計画検討 3)障害者対応施設の充実 ①既存施設の改修等	1)スポーツ施設新規整備事業 ①夜間照明設置学校の調整 ②旧希望丘中跡地（既存体育館）第1期改修設計、第1期改修工事 ③北烏山地区施設整備調査 ④スポーツ施設整備方針の策定 2)大蔵運動施設整備事業 ①管理運営面での一体化に向けた整備・検討 3)障害者対応施設の充実	1)スポーツ施設新規整備事業 ①夜間照明設置学校の検討・調査・調整 ②旧希望丘中跡地（既存体育館）耐震補強等改修設計・耐震評定 ③北烏山地区施設整備検討 ④スポーツ施設整備方針に基づく取組み 2)大蔵運動施設整備事業 ①管理運営面での一体化に向けた整備 3)障害者対応施設の充実	1)スポーツ施設新規整備事業 ①夜間照明設置学校の検討・調査・調整 ②旧希望丘中跡地（既存体育館）改修工事 ③北烏山地区施設整備検討 2)大蔵運動施設整備事業 ①整備計画の策定に向けた基本構想の検討 3)障害者対応施設の充実

事業費		3,992　千円	100,389　千円	―　千円	―　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)スポーツ施設新規整備事業 ①夜間照明設置学校の検討、調査 ②旧希望丘中跡地（既存体育館）**第1期改修設計** ③北烏山地区施設整備検討 ④スポーツ施設整備方針の検討 2)大蔵運動施設整備事業 ①整備計画検討 3)障害者対応施設の充実 ①既存施設の改修等	1)スポーツ施設新規整備事業 ①夜間照明設置学校の**検討** ②旧希望丘中跡地（既存体育館）**耐震診断・耐震補強等改修設計** ③北烏山地区施設整備**検討** ④スポーツ施設整備方針の策定 2)大蔵運動施設整備事業 ①管理運営面での一体化に向けた整備・検討 3)障害者対応施設の充実	1)スポーツ施設新規整備事業 ①夜間照明設置学校の**検討** ②旧希望丘中跡地（既存体育館）耐震補強等改修設計・耐震評定 ③北烏山地区施設整備**調整** ④スポーツ施設整備方針に基づく取組み 2)大蔵運動施設整備事業 ①管理運営面での一体化に向けた整備 3)障害者対応施設の充実	1)スポーツ施設新規整備事業 ①夜間照明設置学校の検討・調査・調整 ②旧希望丘中跡地（既存体育館）改修工事 ③北烏山地区施設整備検討 2)大蔵運動施設整備事業 ①整備計画の策定に向けた方向性の検討 3)障害者対応施設の充実
/事業費/		**3,198** 千円	**7,402** 千円	**ー** 千円	― 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 世田谷区スポーツ推進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
地域・地区スポーツ施設整備工事	0
スポーツ施設整備計画の推進	0
合計	0

新実施計画事業

基本計画中分野	快適で暮らしやすい生活環境の創造	関係所管部	環境政策部 施設営繕担当部 清掃・リサイクル部 土木部

事業番号	1501	事業名	環境に配慮したライフスタイルへの転換と自然エネルギー利用の促進	所管部	環境政策部

事業内容	関連重点政策	④	総合戦略	○	事業区分	共通

小さなエネルギーで暮らす「省エネ」とエネルギーの地産地消である「創エネ」及び資源の有効利用の観点から、環境に配慮したライフスタイルへの転換、自然エネルギーの積極的利用、エネルギーの効率的な活用、環境教育・環境学習を通じた環境配慮行動の実践など、住宅都市世田谷を踏まえた区民参加型事業を実施する。

神奈川県三浦市の区有地において、太陽光発電を行い、温室効果ガス削減に取り組むとともに、環境施策への活用を図る。発電した電力は、電気事業者へ売却し、区は売電収入を得る。

また、公共施設の屋根を民間事業者に賃貸し、太陽光発電設備の設置を促進する。区内の自然エネルギー利用を促進するとともに、区は、民間事業者より屋根貸しの対価としての賃借料を得る。

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)自然エネルギーの地産地消の促進	1)自然エネルギーの地産地消の拡大
①太陽光発電設置数 約4,700件	①太陽光発電設置数 約7,100件
②公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 計2施設	②公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 計16施設
2)川場村等友好自治体との連携による自然エネルギー事業支援に向けた検討 三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 36,509kWh	2)川場村等友好自治体との自然エネルギー事業による連携 三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 約430,000kWh
3)スマートメーター導入のモデル事業の検討	3)スマートメーター導入を契機としたライフスタイルの転換の促進
4)エネルギーセミナー・総合相談の実施	4)エネルギーセミナー・総合相談の充実
5)エコカー状況調査の実施	5)エコカー利用の拡大

	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
年次別計画	1)自然エネルギーの地産地消の啓発と民間事業者の取組み支援 ①太陽光発電設置数 500件(計5,000件) ②公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 5施設(計7施設) ③－ 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 ①川場村自然エネルギー事業への協力検討協議 ②三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 約430,000kWh 3)スマートメーターの導入開始に伴う啓発と活用手法の検討 4)エネルギーセミナー・総合相談の実施 5)エコカー利用の啓発と利用促進策の検討	1)自然エネルギーの地産地消の啓発と民間事業者の取組み支援の検証 ①太陽光発電設置数 600件(計5,900件) ②公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 3施設(計8施設) ③家庭用燃料電池設置数 600件(計2,600件) 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 ①川場村自然エネルギー事業の協力検討を踏まえた取組み → 3)スマートメーターの活用手法の検討を踏まえた、省エネ啓発 4)エネルギーセミナー・総合相談の実施と未実施地区における開催調整 5)エコカー利用の啓発と利用促進策の実施	1)自然エネルギーの地産地消の拡大策の検討 ①太陽光発電設置数 600件(計6,500件) ②公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 3施設(計11施設) ③家庭用燃料電池設置数 600件(計3,200件) 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 ①その他の自治体との自然エネルギー連携の検討 → 3)→ 4)→ 5)→	1)自然エネルギーの地産地消の拡大策の実施 ①太陽光発電設置数 600件(計7,308件) ②公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 3施設(計9施設) ③家庭用燃料電池設置数 600件(計4,251件) 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 ①川場村との木質バイオマス発電事業を通じた連携の充実及びその他の自治体との自然エネルギー連携の検討を踏まえた取組み → 3)スマートメーターの導入を契機としたライフスタイルの転換の促進 4)エネルギーセミナー・総合相談の充実 5)エコカー利用の啓発と利用促進策の検証を踏まえた見直し及び移動式水素ステーションの開設
事業費	33,889　千円	31,259　千円	38,444　千円	43,906　千円
効果額 歳入増	4,079　千円	5,231　千円	4,938　千円	4,254　千円
効果額 前年比	3,821　千円	1,410　千円	－　千円	－　千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容	1)自然エネルギーの地産地消の啓発と民間事業者の取組み支援 ①太陽光発電設置数 **600件(計5,511件)** ②公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 **3施設(計5施設)** ③－ 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 ①**川場村等**自然エネルギー事業**協力への情報交換** ②三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 **526,417kWh** 3)スマートメーターの導入開始に伴う啓発と活用手法の検討 4)エネルギーセミナー・総合相談の実施 **7回** **（参加者:計137名）** 5)エコカー利用の啓発と利用促進策の検討	1)自然エネルギーの地産地消の啓発と民間事業者の取組み支援の検証 ①太陽光発電設置数 **597件(計6,108件)** ②公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 **0施設(計5施設)** ③家庭用燃料電池設置数 **851件(計3,051件)** 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 ①川場村自然エネルギー事業の協力検討を踏まえた取組み ②三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 **485,688kWh** 3)スマートメーターの活用手法の検討を踏まえた、省エネ啓発 4)エネルギーセミナー・総合相談の実施 **5回** **（参加者:計105人）** 5)エコカー利用の啓発と利用促進策の実施	1)自然エネルギーの地産地消の拡大策の検討 ①太陽光発電設置数 **440件（計6,548件）** ②公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 **1施設(計6施設)** ③家庭用燃料電池設置数 **880件（計3,931件）** 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用**の促進** **①川場村との木質バイオマス発電事業を通じた連携及び**その他の自治体との自然エネルギー連携の検討 ②三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 **494,964kWh** 3)→ 4)→ **2 回** **（参加者:計110人）** 5)エコカー利用の啓発と利用促進策の実施**及び移動式水素ステーションの開設に向けた検討**	1)**再生可能**エネルギーの地産地消の拡大策の実施 ①太陽光発電設置数 600件(計**7,148**件) ②公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 **0**施設(計**6**施設) ③家庭用燃料電池設置数 600件(計**4,531**件) 2)**交流**自治体との連携**等**による**再生可能**エネルギー利用の促進 ①川場村との木質バイオマス発電事業を通じた**区民への電力供給**の**開始と交流モデル事業の実施、長野県水力発電電力の公共施設での利用開始**及びその他の**交流**自治体との**電力**連携の検討→ 3)スマートメーターの**活用方法の検討を踏まえた省エネ啓発** 4)エネルギーセミナー・総合相談の**実施** **6回** **（参加者：158人）** 5)**次世代自動車の利用促進と啓発の実施**及び移動式水素ステーションの開設
事業費	**26,619** 千円	**25,988** 千円	**33,632** 千円	**51,605** 千円
効果額 歳入増	**8,096** 千円	**5,434** 千円	**5,709** 千円	**4,254** 千円
効果額 前年比	**7,838** 千円	**—** 千円	**275** 千円	**—** 千円

※歳入増：各年度に発生した歳入額

≪関連する計画≫ 環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
環境啓発事業の推進	13,960
再生可能エネルギーの利用拡大と促進	29,946
合計	43,906

新実施計画事業

基本計画中分野	快適で暮らしやすい生活環境の創造	関係所管部	環境政策部 施設営繕担当部 清掃・リサイクル部 土木部

事業番号	1502	事業名	エコ区役所の実現と環境に配慮した公共施設整備	所管部	環境政策部 施設営繕担当部 土木部

事業内容

「ＥＣＯステップせたがや」の取組みを着実に実行し、職員による環境配慮行動を進め、エネルギー消費量の削減に努める。
施設の改築・改修時等に省エネ化・再生可能エネルギーの導入、緑化の促進等と併せ、エコ舗装の導入等ヒートアイランド対策を推進する。民間のノウハウ等を活用したＥＳＣＯ事業の導入などにより、環境負荷低減と光熱水費負担軽減を図る。

※ＥＳＣＯ事業とは、民間の企業であるＥＳＣＯ事業者が建物の省エネルギーに関する包括的なサービスを提供することにより省エネルギーとコスト削減を実現し、サービス期間中、継続してその効果を保証する事業である。

関連重点政策	④	総合戦略		事業区分	共通

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)「ＥＣＯステップせたがや」 ①本格運用開始 ②区役所全体のエネルギーの削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 ①ＬＥＤ等高効率照明改修施設　計34施設 ②ＬＥＤ街路灯300灯新設 ③エコ舗装　43,829㎡（累計） ④ＥＳＣＯサービス実施施設　計1施設	1)「ＥＣＯステップせたがや」 ①第三者評価の定期的実施 ②区役所全体のエネルギーの削減　平成21年度比12%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 ①ＬＥＤ等高効率照明改修施設　計95施設 ②ＬＥＤ街路灯300灯新設 ③エコ舗装　53,748㎡（累計） ④ＥＳＣＯサービス実施施設　計4施設

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)環境マネジメントシステム「ＥＣＯステップせたがや」の推進 ①第三者評価実施 ②区役所全体のエネルギーの削減　平成21年度比9%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 ①区民集会施設等高効率照明改修　29施設 ②エコ舗装　3,409㎡（累計47,238㎡） ③街路灯ＬＥＤ化　300灯 ④ＥＳＣＯ事業実施　（計1施設）	1)環境マネジメントシステム「ＥＣＯステップせたがや」の推進 ①第三者評価に基づく改善 ②区役所全体のエネルギーの削減　平成21年度比10%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 ①区民集会施設等高効率照明改修(32施設)・検討 ②エコ舗装　2,280㎡（累計48,749㎡） ③街路灯ＬＥＤ化 ・小型水銀灯　300灯 ・大型水銀灯　280灯 ・蛍光灯　1,720灯 ④ＥＳＣＯ事業対象施設の拡充　1施設（北沢タウンホール）（計2施設）	1)環境マネジメントシステム「ＥＣＯステップせたがや」の推進 → ②区役所全体のエネルギーの削減　平成21年度比11%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 ①公共施設高効率照明改修 ②エコ舗装　2,470㎡（累計51,219㎡） ③街路灯ＬＥＤ化 ・小型水銀灯　300灯 ・大型水銀灯　280灯 ・蛍光灯　1,720灯 ④ＥＳＣＯ事業対象施設の拡充　1施設（玉川中学校温水プール）（計3施設）	1)環境マネジメントシステム「ＥＣＯステップせたがや」の推進 ①第三者評価の定期的実施 ②区役所全体のエネルギーの削減　平成21年度比12%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 → ②エコ舗装　960㎡（累計52,316㎡） ③街路灯ＬＥＤ化 ・小型水銀灯　224灯 ・大型水銀灯　280灯 ・蛍光灯　1,720灯 ④ＥＳＣＯ事業対象施設の拡充　1施設（大蔵第二運動場）（計4施設）
事業費　57,644　千円	323,766　千円	308,254　千円	329,049　千円
効果額　歳出減　14,340　千円	32,193　千円	50,363　千円	81,003　千円
効果額　前年比　―　千円	17,853　千円	18,170　千円	30,640　千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容	1)環境マネジメントシステム「ＥＣＯステップせたがや」の推進 ①第三者評価実施 ②区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 9%削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 ①区民集会施設等高効率照明改修 **27施設** ②エコ舗装 **2,640㎡** **(累計46,469㎡)** ③街路灯ＬＥＤ化 **398灯** ④ＥＳＣＯ事業実施 **（総合運動場）** (計1施設)	1)環境マネジメントシステム「ＥＣＯステップせたがや」の推進 ①第三者評価に基づく改善 ②区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 **10%削減** 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 ①区民集会施設等高効率照明改修 **22施設** ②エコ舗装 **2,417㎡** **(累計48,886㎡)** ③街路灯ＬＥＤ化 ・小型水銀灯 **559灯** ・大型水銀灯 **362灯** ・蛍光灯 **2,069灯** ④ＥＳＣＯ事業対象施設の拡充 1施設 （北沢タウンホール） （計2施設）	1)環境マネジメントシステム「ＥＣＯステップせたがや」の推進 → ②区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 11%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 ①**公共施設高効率照明改修 18施設** ②エコ舗装 **900㎡** **(累計49,786㎡)** ③街路灯ＬＥＤ化 ・小型水銀灯 **268灯** ・大型水銀灯 **351灯** ・蛍光灯 **1,987灯** ④ＥＳＣＯ事業対象施設の拡充 1施設 （玉川中学校温水プール）（計3施設）	1)環境マネジメントシステム「ＥＣＯステップせたがや」の推進 ①第三者評価の定期的実施 ②区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 12%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 ①公共施設高効率照明改修 **10施設** ②エコ舗装 **426㎡** (累計**50,212㎡**) ③街路灯ＬＥＤ化 ・小型水銀灯 224灯 ・大型水銀灯 280灯 ・蛍光灯 **1,711灯** ④ＥＳＣＯ事業対象施設の拡充 1施設 （大蔵第二運動場） (計4施設)
事業費	**57,167** 千円	**321,971** 千円	**307,865** 千円	**355,707** 千円
効果額 歳出減	14,340 千円	**49,568** 千円	**67,469** 千円	81,003 千円
効果額 前年比	― 千円	**35,228** 千円	**17,901** 千円	**13,534** 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

※エコ舗装の事業費は、歩道整備などの事業費に含まれる。

≪関連する計画≫ 環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
エコ区役所の実現	1,803
ＬＥＤ街路灯新設改良（世田谷・北沢）	0
ＬＥＤ街路灯新設改良（玉川・砧・烏山）	0
ＬＥＤ街路灯新設改良	327,246
合計	329,049

新実施計画事業

基本計画中分野	快適で暮らしやすい生活環境の創造	関係所管部	環境総合対策室 施設営繕担当部 清掃・リサイクル部 土木部

事業番号	1503	事業名	粗大ごみ・不燃ごみの資源化	所管部	清掃・リサイクル部

事業内容	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
ごみ減量推進の取組みとして、収集してきた粗大ごみや不燃ごみを中継施設において、小型電子機器など金属分を含む製品を全量選別し、資源化が可能な事業者へ売却する。 資源化の推計量については、粗大ごみの排出量は増加傾向にあるが、排出抑制の取り組みを進め、平成27年度以降は減少と推計。 また、不燃ごみについては、施設の改修等による選別スペース等の確保を図り、平成27年度に全量選別処理を目指すとともに排出抑制に取り組み、平成28年度以降の資源化量は減少と推計。	現況（平成25年度末） 1)粗大ごみ・不燃ごみの資源化 ①粗大ごみ資源化量 1,380トン ②不燃ごみ資源化量 720トン		計画目標（平成29年度末） 1)粗大ごみ・不燃ごみの資源化 ①粗大ごみ資源化量 1,200トン ②不燃ごみ資源化量 1,080トン			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)粗大ごみ・不燃ごみの資源化 ①粗大ごみ資源化量 1,380トン ②不燃ごみ資源化量 792トン	1)粗大ごみ・不燃ごみの資源化 ①粗大ごみ資源化量 1,350トン ②不燃ごみ資源化量 1,570トン	1)粗大ごみ・不燃ごみの資源化 ①粗大ごみ資源化量 1,320トン ②不燃ごみ資源化量 1,436トン	1)粗大ごみ・不燃ごみの資源化 ①粗大ごみ資源化量 1,230トン ②不燃ごみ資源化量 1,400トン
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	33,916 千円	68,578 千円	11,998 千円	10,917 千円
効果額 前年比	5,188 千円	14,159 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)粗大ごみ・不燃ごみの資源化 ①粗大ごみ資源化量 **1,340トン** ②不燃ごみ資源化量 **1,025トン**	1)粗大ごみ・不燃ごみの資源化 ①粗大ごみ資源化量 **1,286トン** ②不燃ごみ資源化量 **1,472トン**	1)粗大ごみ・不燃ごみの資源化 ①粗大ごみ資源化量 **1,339トン** ②不燃ごみ資源化量 **1,485トン**	1)粗大ごみ・不燃ごみの資源化 ①粗大ごみ資源化量 1,230トン ②不燃ごみ資源化量 1,400トン
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	**52,902** 千円	**23,509** 千円	**19,847** 千円	**32,756** 千円
効果額 前年比	**24,174** 千円	― 千円	― 千円	**12,909** 千円

※歳入増：各年度に発生した歳入額

≪関連する計画≫ 世田谷区一般廃棄物処理基本計画

新実施計画事業

基本計画中分野	産業振興・雇用促進	関係所管部	産業政策部　生活文化部 子ども・若者部

事業番号	1601	事業名	世田谷産業の基礎づくり	所管部	産業政策部

事業内容	関連重点政策	④	総合戦略		事業区分	推進

「(仮称)経営支援コーディネーター」を配置し、豊富な経験や知識等のノウハウに基づき、専門的な産業支援組織等と連携して、各事業者に対し総合的な経営支援アドバイスを行う。
　さらに、「(仮称)経営支援コーディネーター」を活用して新しいビジネスモデルや新製品の開発支援、産学連携事業を促進する。また、地元金融機関等とも連携を強化し、区内事業者の経営安定、事業継続・発展に向けた支援を行う。

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)より有効な経営支援の仕組みの検討	1)「(仮称)経営支援コーディネーター」を中心とした経営支援の実施　新規30社
2)―	2)ビジネスモデル研究開発支援の充実（研究開発支援、知的財産取得支援の実施等）
3)―	3)大学と企業のマッチングによる新たなビジネスモデルの展開
4)―	4)地元金融機関等との包括的な協定の締結に基づく経営支援の充実

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)「(仮称)経営支援コーディネーター」による支援　新規15社	1)「経営支援コーディネーター」による支援　新規30社	1)「経営支援コーディネーター」による支援　新規20社	→
	2)ビジネスモデルの研究開発支援	2)ビジネスモデルの研究開発支援	2)ビジネスモデルの研究開発支援	2)ビジネスモデルの研究開発支援 →
	①関係機関との連携協定締結、試行	①関係機関との連携による事業実施		
	②研究開発支援策の検討	②研究開発支援の検討に基づく取組み	②研究開発支援策の実施	→
	③知的財産取得に向けた支援策の検討	③知的財産取得支援の検討に基づく取組み	③知的財産取得支援策の実施	→
	3)大学と企業のマッチングによる新たなビジネスモデルの検討	3)大学と企業のマッチングによる新たなビジネスモデルの検討に基づく取組み	3)大学と企業のマッチングによる新たなビジネスモデルの検討	3)大学と企業のマッチングによる新たなビジネスモデルの検討・意見交換 →
	4)地元金融機関等との包括的な協定の締結	4)地元金融機関等との包括的な協定締結の拡大、経営支援の実施（金融機関の視点での改善、販路拡大の支援、国や都の支援メニューの紹介等）	4)地元金融機関等との協定締結その他の連携に基づく経営支援等の実施（中小企業の経営改善事業承継、創業、ソーシャルビジネス支援等）	

		平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
事業費		2,400　千円	4,430　千円	4,596　千円	4,101　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)**「経営支援コーディネーター」**による支援 **新規5社** 2)ビジネスモデルの研究開発支援 ①関係機関との**連携協定締結に向けた調整** ②研究開発支援策の**実施** ③知的財産取得に向けた支援策の**構築** 3)大学と企業のマッチングによる**新たなビジネスモデルの検討に向けた大学との意見交換** 4)地元金融機関等との**包括的な協定の締結に向けた調整**	1)「経営支援コーディネーター」による支援 **新規13社** 2)ビジネスモデルの研究開発支援 ①関係機関との連携による**事業実施に向けた調整** ②研究開発支援策の実施 ③知的財産取得支援策の**実施** 3)大学と企業のマッチングによる新たなビジネスモデルの**検討・意見交換** 4)地元金融機関等との**包括的な協定の締結**	1)「経営支援コーディネーター」による支援 **新規16社** 2) 3) 4)地元金融機関等との協定締結その他の連携に基づく経営支援等の実施 (中小企業の経営改善事業承継、創業、ソーシャルビジネス支援等)	**1)「経営支援コーディネーター」による支援** **新規20社** 4)
/事業費/		**1,062** 千円	**3,192** 千円	**3,334** 千円	4,101 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 世田谷区産業ビジョン、世田谷区産業振興計画（平成26年度～29年度）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
経営改善支援事業	2,463
ビジネスモデル研究開発支援事業	1,638
合計	4,101

新実施計画事業

基本計画中分野	産業振興・雇用促進	関係所管部	産業政策部　生活文化部 子ども・若者部

事業番号	1602	事業名	世田谷人材の充実と活用	所管部	産業政策部　生活文化部 子ども・若者部

事業内容	関連重点政策	総合戦略	○	事業区分	推進

多様な働き方に対応する雇用環境の整備を進める。
区内事業所の人材確保と区民（求職者）の就業促進を図るため、三軒茶屋就労支援センター（産業振興公社運営施設）を総合的サービス拠点とする。
より多くの人々が、自分の能力や興味・関心を活かし、幅広い領域で活躍できるよう、様々な就業形態に対応した就業マッチングを推進する。

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)三軒茶屋就労支援センターの開設、運営 ①利用者数　8,000人 (平成25年10月～26年3月分) 2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング 56人	1)三軒茶屋就労支援センター事業の充実 ①利用者数　19,000人 ②就職支援セミナー 参加者 6,400人 2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング ①就職者数　延べ266人

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)三軒茶屋就労支援センター事業の拡充 ①利用者数　18,000人 ②就職支援セミナー 参加者 5,400人 2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング ①求職者向け各種セミナー実施 就職者数 56人 ②―	1)三軒茶屋就労支援センター事業の拡充 ①利用者数　25,000人 ②就職支援セミナー 参加者 5,700人 2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング ①求職者向け各種セミナー実施 就職者数 70人 (延べ126人) ②―	1)三軒茶屋就労支援センターの運営、充実 ②就職支援セミナー 参加者 1,500人 2)【再掲】建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 ①求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数　55人 (延べ195人) ②企業向け人材定着支援プログラムの実施 支援企業数　25社	1)三軒茶屋就労支援センターの運営、充実 → ②就職支援セミナー 参加者 1,600人 2)【再掲】建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 ①求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数　55人 (延べ250人) → 支援企業数　35社
事業費	26,008　千円	29,423　千円	24,582　千円	15,654　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)三軒茶屋就労支援センター事業の拡充 ①利用者数　**34,902人** ②就職支援セミナー 参加者 **1,426人** 2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング ①求職者向け各種セミナー実施 就職者数 **70人**	1)三軒茶屋就労支援センター事業の拡充 ①利用者数　**42,242人** ②就職支援セミナー 参加者 **2,591人** 2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング ①求職者向け各種セミナー実施 就職者数 **61人** **(延べ131人)**	1)三軒茶屋就労支援センターの運営、充実 ①利用者数　**41,300人** ②就職支援セミナー 参加者 **2,576人** 2)【再掲】建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 ①求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数　**40人** **(延べ171人)** ②企業向け人材定着支援プログラムの実施 支援企業数　25社	1)三軒茶屋就労支援センターの運営、充実 ①利用者数　**41,300人** ②就職支援セミナー 参加者 **2,500人** 2)【再掲】建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 ①求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数　55人 (延べ250人) ②企業向け人材定着支援プログラムの実施 支援企業数　35社
/事業費/	**21,990**　千円	**21,063**　千円	**20,685**　千円	15,654　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫ 世田谷区産業ビジョン、世田谷区産業振興計画（平成26年度～29年度）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
就労支援拠点事業	15,654
合計	15,654

新実施計画事業

基本計画中分野	産業振興・雇用促進	関　係 所管部	産業政策部　生活文化部 子ども・若者部

事業番号	1603	事業名	まちなか観光の推進	所管部	産業政策部

事業内容

産業振興公社や民間事業者等と連携し、新たな見どころマップ等の発行や世田谷まちなか観光協議会のホームページの開設、観光アプリの開発などによる観光情報の発信を強化し、区民等と連携したまち歩き型の回遊性の高いまちなか観光を推進する。併せて、観光関連事業者等との連携体制を強化し、民間事業者を主体とした観光事業を促進する。

関連重点政策	⑤	総合戦略		事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)観光情報の発信 ①見どころマップの増刷 ②鉄道沿線ガイド等の発行　4種類 ③― 2)世田谷まちなか観光協議会の設立 ①民間事業者による連携事業テーマの検討 ②― ③―	1)観光情報の発信 ①新たな見どころマップの発行　2種類 ②新たな鉄道沿線ガイド等の発行　8種類 ③観光アプリの運用、充実 2)世田谷まちなか観光協議会の活動促進 ①民間事業者による連携事業数の拡充 ②協議会ホームページの運用、充実 ③区民等によるまちなか情報の発信、充実

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)観光情報の発信 ①新たな見どころマップの発行　1種類 ②新たな鉄道沿線ガイド等の発行　1種類（計5種類） ③観光アプリの開発 ④― 2)世田谷まちなか観光協議会の活動促進 ①民間事業者による連携事業の実施 ②協議会ホームページ開設に向けた検討 ③区民等による情報発信の仕組みの検討	1)観光情報の発信 → ②まちの見どころガイドの掲載、観光アプリへの反映　4地域増(計6地域) ③観光アプリの運用、充実 ④― 2)世田谷まちなか観光協議会の活動促進 → ②協議会ホームページ開設に向けた検討 ③区民等によるまちなか情報の発信	1)観光情報の発信 → ②まちの見どころガイドの掲載、観光アプリへの反映　4地域増(計10地域) → ④区ホームページによる情報発信の充実 2)世田谷まちなか観光協議会の活動促進 → → →	1)観光情報の発信 ①外国語版観光情報冊子の発行　1種類（計1種類） ②まちの見どころガイドの産業情報誌への掲載、観光アプリへの反映　4地域増(計14地域) → → ⑤観光案内拠点の整備・運営 2)世田谷まちなか観光協議会の活動促進 ①民間事業者による連携事業数の拡充 ②観光ホームページの開設 →

事業費	6,620　千円	7,372　千円	7,307　千円	28,305　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容	1)観光情報の発信 ①**既存見どころマップの増刷** ②新たな鉄道沿線ガイド等の発行　1種類(計5種類) **まちの見どころガイドの掲載、観光アプリへの反映　2地域** ③観光アプリの開発・**運用** ④**区ホームページによる情報発信の充実** 2)世田谷まちなか観光協議会の活動促進 ①民間事業者による連携事業の実施 ②協議会ホームページ開設に向けた検討 ③区民等による情報発信の仕組みの検討	1)観光情報の発信 ①**既存見どころマップの増刷** ②まちの見どころガイドの掲載、観光アプリへの反映　4地域増(計6地域) ③観光アプリの運用、充実 2)世田谷まちなか観光協議会の活動促進 ②協議会ホームページ開設に向けた検討 ③区民等によるまちなか情報の発信	1)観光情報の発信 **①観光情報冊子の発行　1種類** ②まちの見どころガイドの**産業情報誌への**掲載、観光アプリへの反映　4地域増(計10地域) 2)**世田谷まちなか観光協議会の活動促進** **①世田谷まちなか観光交流協会による観光事業の実施** **②観光ホームページ開設に向けた検討**	1)観光情報の発信 ①外国語版観光情報冊子の発行　1種類(計1種類) ②まちの見どころガイドの産業情報誌への掲載、観光アプリへの反映　4地域増(計14地域) **⑤観光案内拠点の整備に向けた検討** 2)世田谷まちなか観光交流協会の活動促進 ②観光ホームページの開設
/事業費/	**8,267**　千円	**7,429**　千円	7,307　千円	28,305　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　世田谷区産業ビジョン、世田谷区産業振興計画（平成26年度～29年度）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
観光事業の推進	28,305
合計	28,305

都市づくり

新実施計画事業

基本計画中分野	災害に強い街づくり	関　係所管部	防災街づくり担当部 総合支所　土木部

事業番号	1701	事業名	木造住宅密集地域の解消	所管部	防災街づくり担当部 総合支所

事業内容	関連重点政策	③	総合戦略		事業区分	推進

住宅市街地総合整備事業、都市防災総合推進事業、東京都防災密集地域総合整備事業等の補助事業等や都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」における不燃化特区制度を活用し、各種道路、公園などの都市基盤の整備や建築物の建替えを促進し、木造住宅密集地域の不燃化を進めることにより、防災性を向上させる。
　現在密集事業等は12地区で導入されており、更に、4地区への導入を検討し、拡充を図る。

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)不燃化特区制度「整備プログラム」認定3地区 2)― 3)― 4)新たな防火規制区域 計10地区	1)不燃化特区制度 不燃化特区内の不燃化建替え支援等の実施 計586件 2)住宅市街地総合整備事業等（道路・公園等の整備） ①用地取得 計2,706㎡ ②整備 計4,455㎡ 3)都市防災総合推進事業（不燃化助成事業） 計24件 4)新たな防火規制区域導入 計13地区

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)不燃化特区制度 不燃化特区内への制度周知及び不燃化建替え支援等の実施 55件（計55件） 2)住宅市街地総合整備事業等（道路・公園等の整備） ①用地取得 374㎡（計374㎡） ②整備 1,621㎡（計1,621㎡） 3)都市防災総合推進事業（不燃化助成事業） 6件（計6件） 4)新たな防火規制区域導入 1地区（計11地区）	1)不燃化特区制度 不燃化特区内への制度周知及び不燃化建替え支援等の実施 155件（計199件） 2)住宅市街地総合整備事業等（道路・公園等の整備） ①用地取得 456㎡（計734㎡） ②整備 658㎡（計1,856㎡） 3)都市防災総合推進事業（不燃化助成事業） 6件（計12件） 4)新たな防火規制区域導入 2地区（計13地区）	1)不燃化特区制度 不燃化特区内の不燃化建替え支援等の実施 232件（計377件） 2)住宅市街地総合整備事業等（道路・公園等の整備） ①用地取得 215㎡（計610㎡） ②整備 1,462㎡（計2,985㎡） 3)都市防災総合推進事業（不燃化助成事業） 9件（計20件） 4)―	1)不燃化特区制度 不燃化特区内の不燃化建替え支援等の実施 235件（計545件） 2)住宅市街地総合整備事業等（道路・公園等の整備） ①用地取得 236㎡（計687㎡） ②整備 1,127㎡（計2,726㎡） 3)都市防災総合推進事業（不燃化助成事業） 12件（計28件） 4)―
事業費	938,879　千円	994,940　千円	1,061,214　千円	1,126,004　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)不燃化特区制度 不燃化特区内への制度周知及び不燃化建替え支援等の実施 35件 (計35件) 2)住宅市街地総合整備事業等（道路・公園等の整備） ①用地取得 278㎡ (計278㎡) ②整備 1,198㎡ (計1,198㎡) 3)都市防災総合推進事業（不燃化助成事業） 4件 (計4件) 4)新たな防火規制区域導入 1地区 (計11地区)	1)不燃化特区制度 不燃化特区内への制度周知及び不燃化建替え支援等の実施 110件 (計145件) 2)住宅市街地総合整備事業等（道路・公園等の整備） ①用地取得 103㎡ (計381㎡) ②整備 325㎡ (計1,523㎡) 3)都市防災総合推進事業（不燃化助成事業） 7件 (計11件) 4)新たな防火規制区域導入 2地区 (計13地区)	1)不燃化特区制度 不燃化特区内の不燃化建替え支援等の実施 157件 (計302件) 2)住宅市街地総合整備事業等（道路・公園等の整備） ①用地取得 76㎡ (計457㎡) ②整備 127㎡ (計1,650㎡) 3)都市防災総合推進事業（不燃化助成事業） 5件 (計16件) 4)―	1)不燃化特区制度 不燃化特区内の不燃化建替え支援等の実施 205件 (計507件) 2)住宅市街地総合整備事業等（道路・公園等の整備） ①用地取得 90㎡ (計547㎡) ②整備 20㎡ (計1,670㎡) 3)都市防災総合推進事業（不燃化助成事業）6件 (計22件) 4)―
事業費		644,545 千円	464,972 千円	611,305 千円	851,275 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 世田谷区地域防災計画、世田谷区都市整備方針、防災都市づくり推進計画（都）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
木造住宅密集地域の解消	1,126,004
合計	1,126,004

新実施計画事業

基本計画中分野	災害に強い街づくり	関係所管部	防災街づくり担当部 総合支所　土木部

事業番号	1702	事業名	建築物の耐震化の促進	所管部	防災街づくり担当部

事業内容	世田谷区耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準で建てられた建築物の耐震診断、耐震改修などを計画的かつ総合的に実施していく。特に緊急輸送道路沿道建築物や分譲マンション、木密地域内の住宅の耐震化を図る。	関連重点政策	③	総合戦略		事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)木造住宅の耐震化促進 ①耐震診断　計2,373棟 ②耐震改修　計457棟 2)非木造建築物等の耐震化促進 ①耐震診断　計304棟 ②耐震改修　計16棟 3)家具転倒防止器具取付支援　計4,806件	1)木造住宅の耐震化促進 ①耐震診断　計3,573棟 ②耐震改修　計745棟 2)非木造建築物等の耐震化促進 ①耐震診断　計437棟 ②耐震改修　計54棟 3)家具転倒防止器具取付支援　計6,006件

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)木造住宅の耐震化促進 ①耐震診断　300棟 (計2,673棟) ②耐震改修　72棟 (計529棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 ①耐震診断　73棟 (計377棟) ②耐震改修　13棟 (計29棟) （特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進による下記件数を含む※ ・耐震診断　56棟 ・耐震改修　11棟） 3)家具転倒防止器具取付支援　300件 (計5,106件)	1)木造住宅の耐震化促進 ①耐震診断　300棟 (計2,823棟) ②耐震改修　72棟 (計585棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 ①耐震診断　41棟 (計384棟) ②耐震改修　31棟 (計64棟) （特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進による下記件数を含む※ ・耐震診断　24棟 ・耐震改修　24棟） 3)家具転倒防止器具取付支援　300件 (計5,406件)	1)木造住宅の耐震化促進 ①耐震診断　200棟 (計2,782棟) ②耐震改修　56棟 (計571棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 ①耐震診断　20棟 (計398棟) ②耐震改修　19棟 (計67棟) （特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進による下記件数を含む※ ・耐震診断　3棟 ・耐震改修　16棟） 3)家具転倒防止器具取付支援　300件 (計5,679件)	1)木造住宅の耐震化促進 ①耐震診断　200棟 (計2,974棟) ②耐震改修　26棟 (計549棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 ①耐震診断　17棟 (計408棟) ②耐震改修　7棟 (計76棟) （特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進による下記件数を含む※ ・耐震改修　6棟） 3)家具転倒防止器具取付支援　300件 (計5,910件)
事業費	951,113　千円	1,659,167　千円	799,162　千円	634,185　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)木造住宅の耐震化促進 ①耐震診断 79棟 (計2,452棟) ②耐震改修 27棟 (計484棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 ①耐震診断 44棟 (計348棟) ②耐震改修 17棟 (計33棟) 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進による下記件数を含む※ ・耐震診断 26棟 ・耐震改修 15棟 3)家具転倒防止器具取付支援 273件 (計5,079件)	1)木造住宅の耐震化促進 ①耐震診断 122棟 (計2,574棟) ②耐震改修 29棟 (計513棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 ①耐震診断 28棟 (計376棟) ②耐震改修 16棟 (計49棟) 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進による下記件数を含む※ ・耐震診断 11棟 ・耐震改修 13棟 3)家具転倒防止器具取付支援 231件 (計5,310件)	1)木造住宅の耐震化促進 ①耐震診断 165棟 (計2,739棟) ②耐震改修 6棟 (計519棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 ①耐震診断 15棟 (計391棟) ②耐震改修 20棟 (計69棟) 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進による下記件数を含む※ ・耐震診断 5棟 ・耐震改修 17棟 3)家具転倒防止器具取付支援 319件 (計5,629件)	1)木造住宅の耐震化促進 ①耐震診断 90棟 (計2,829棟) ②耐震改修 8棟 (計527棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 ①耐震診断 9棟 (計400棟) ②耐震改修 2棟 (計71棟) 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進による下記件数を含む※ ・耐震改修 2棟 3)家具転倒防止器具取付支援 180件 (計5,809件)
事業費		767,795 千円	590,864 千円	1,116,724 千円	404,185 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※都条例による取組み件数を非木造建築物等の耐震化促進の内数として示す。

≪関連する計画≫ 世田谷区耐震改修促進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
建築物耐震診断・補強工事	634,185
合計	634,185

新実施計画事業

基本計画中分野	災害に強い街づくり	関係所管部	防災街づくり担当部 総合支所　土木部

事業番号	1703	事業名	豪雨対策の推進	所管部	土木部

事業内容

区民、事業者、東京都等の理解と協力を得ながら、豪雨対策を推進していく。特に流域対策の強化では、「世田谷区雨水流出抑制施設の設置に関する指導要綱」に基づき、所定の対策量を満たす雨水流出抑制施設の設置を指導する。また、雨水浸透施設、雨水タンク設置助成制度を活用し、民間施設における雨水浸透桝、雨水タンク等の設置、普及を図る。

関連重点政策	③	総合戦略		事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)流域対策による雨水流出抑制量 累積296,000㎥ ①区管理施設の対策 91,900㎥ ②国管理施設等の対策 24,600㎥ ③民間施設の対策 179,500㎥ ④雨水浸透施設設置助成 15,326基 ⑤雨水タンク設置助成 401基	1)流域対策による雨水流出抑制量 累積403,600㎥ ①区管理施設の対策 129,500㎥ ②国管理施設等の対策 39,000㎥ ③民間施設の対策 235,100㎥ ④雨水浸透施設設置助成 16,706基 ⑤雨水タンク設置助成 791基 ※平成49年度末の流域対策による雨水流出抑制量　累積960,000㎥ (時間10㎜相当)

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)流域対策による雨水流出抑制 ①区管理施設における流域対策　9,400㎥ (計101,300㎥) ②国、都、公共機関の管理施設における流域対策　3,600㎥ (計28,200㎥) ③民間施設における流域対策　12,500㎥ (計192,000㎥) ④雨水浸透施設の設置助成　300基 (計15,626基) ⑤雨水タンクの設置助成　75基 (計476基)	1)流域対策による雨水流出抑制 ①区管理施設における流域対策　8,100㎥ (計108,100㎥) ②国、都、公共機関の管理施設における流域対策　3,000㎥ (計30,600㎥) ③民間施設における流域対策　13,400㎥ (計205,400㎥) ④雨水浸透施設の設置助成　310基 (計15,936基) ⑤雨水タンクの設置助成　80基 (計556基)	1)流域対策による雨水流出抑制 ①区管理施設における流域対策　8,100㎥ (計110,244㎥) ②国、都、公共機関の管理施設における流域対策　3,000㎥ (計30,778㎥) ③民間施設における流域対策　14,400㎥ (計214,981㎥) ④雨水浸透施設の設置助成　290基 (計16,062基) ⑤雨水タンクの設置助成　85基 (計605基)	1)流域対策による雨水流出抑制 ①区管理施設における流域対策　8,100㎥ (計111,501㎥) ②国、都、公共機関の管理施設における流域対策　3,000㎥ (計83,606㎥) ③民間施設における流域対策　15,300㎥ (計231,339㎥) ④雨水浸透施設の設置助成　230基 (計16,258基) ⑤雨水タンクの設置助成　50基 (計591基)

	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
事業費	29,651　千円	18,321　千円	12,954　千円	16,869　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)流域対策による雨水流出抑制 ①区管理施設における流域対策 2,144㎥ (計94,044㎥) ②国、都、公共機関の管理施設における流域対策 178㎥ (計24,778㎥) ③民間施設における流域対策 7,681㎥ (計187,181㎥) ④雨水浸透施設の設置助成 136基 (計15,462基) ⑤雨水タンクの設置助成 39基 (計440基)	1)流域対策による雨水流出抑制 ①区管理施設における流域対策 3,791㎥ (計97,835㎥) ②国、都、公共機関の管理施設における流域対策 1,371㎥ (計26,149㎥) ③民間施設における流域対策 13,817㎥ (計200,998㎥) ④雨水浸透施設の設置助成 189基 (計15,651基) ⑤雨水タンクの設置助成 33基 (計473基)	1)流域対策による雨水流出抑制 ①区管理施設における流域対策 5,359㎥ (計100,660㎥) ②国、都、公共機関の管理施設における流域対策 327㎥ (計77,933㎥) ③民間施設における流域対策 7,822㎥ (計209,461㎥) ④雨水浸透施設の設置助成 224基 (計15,962基) ⑤雨水タンクの設置助成 31基 (計487基)	1)流域対策による雨水流出抑制 ①区管理施設における流域対策 1,543㎥ (計102,203㎥) ②国、都、公共機関の管理施設における流域対策 1,193㎥ (計79,126㎥) ③民間施設における流域対策 3,210㎥ (計212,671㎥) ④雨水浸透施設の設置助成 230基 (計16,192基) ⑤雨水タンクの設置助成 50基 (計537基)
事業費		21,925 千円	9,150 千円	6,541 千円	16,869 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 世田谷区豪雨対策基本方針、世田谷区豪雨対策行動計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
都市型水害対策の推進	16,869
合計	16,869

新実施計画事業

基本計画中分野	みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進	関係所管部	みどりとみず政策担当部 都市整備政策部

事業番号	1801	事業名	様々な住まいづくりと居住支援	所管部	都市整備政策部

事業内容	関連重点政策	②	総合戦略		事業区分	推進

地球温暖化の抑制に向けた低炭素社会づくりのため、環境配慮型住宅リノベーションの助成支援を行い、事業検証を踏まえた支援事業に引き続き取り組む。
また、区内の空き家等（空き家・空室・空き部屋）を地域の資源と考え、地域コミュニティの活性化・再生につながる公益的な地域貢献活用の取組みを支援する。
さらに、多様な住まい方の支援として、世田谷区マンション交流会の活動支援や、賃貸物件情報提供サービス、居住支援制度など、高齢者・障害者等の住まい確保・居住継続を支援する。

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 (助成22件) 2)空き家等の地域貢献活用相談窓口の運営 3)マンション交流会への支援 4)住まいの確保と居住支援 ①居住支援制度 計582件 ②賃貸物件情報提供サービス 計1,706件	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 (支援継続) 2)空き家等の地域貢献活用相談窓口の運営 3)マンション交流会への支援 4)住まいの確保と居住支援 ①居住支援制度 計862件 ②賃貸情報物件情報提供サービス 計2,906件

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 助成68件(計90件) 2)空き家等の地域貢献活用相談窓口の運営 3)マンション交流会への支援（交流会開催4回) 4)住まいの確保と居住支援 ①居住支援制度　70件 (計652件) ②賃貸物件情報提供サービス　300件 (計2,006件)	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 (支援継続) 2)→ 3)→ 4)住まいの確保と居住支援 ①居住支援制度　65件 (計707件) ②賃貸物件情報提供サービス　300件 (計2,306件)	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 助成130件（計275件） → 3)マンション交流会への支援（開催4回) 4)住まいの確保と居住支援 ①居住支援制度　65件 (計775件) ②賃貸物件情報提供サービス　300件 (計2,596件)	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 助成130件（計420件） → → 4)住まいの確保と居住支援 ①居住支援制度　65件 (計804件) ②賃貸物件情報提供サービス　300件 (計2,857件)
事業費	45,240　千円	50,829　千円	71,005　千円	86,159　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 **助成23件(計45件)** 2)空き家等の地域貢献活用相談窓口の運営 3)マンション交流会への支援**（開催6回）** 4)住まいの確保と居住支援 ①居住支援制度 **63件(計645件)** ②賃貸物件情報提供サービス **290件(計1,996件)**	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 **助成117件（計162件）** 2)→ 3)マンション交流会への支援**（開催7回）** 4)住まいの確保と居住支援 ①居住支援制度 **34件(計679件)** ②賃貸物件情報提供サービス **261件(計2,257件)**	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 **助成127件（計289件）** → 3)マンション交流会への支援**（開催8回）** 4)住まいの確保と居住支援 ①居住支援制度 **52件(計731件)** ②賃貸物件情報提供サービス **260件(計2,517件)**	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 **助成160件（計449件）** → → 4)住まいの確保と居住支援 ①居住支援制度 **50件(計781件)** ②賃貸物件情報提供サービス **266件(計2,783件)**
事業費		**34,066** 千円	**45,839** 千円	**60,507** 千円	86,159 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 世田谷区第三次住宅整備方針

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
民間住宅管理保全等の支援	45,765
住まいサポートセンター運営	40,394
合計	86,159

新実施計画事業

基本計画中分野	みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進	関係所管部	みどりとみず政策担当部 都市整備政策部

事業番号	1802	事業名	世田谷らしいみどりとみずの保全・創出	所管部	みどりとみず政策担当部

事業内容	国分寺崖線をはじめとする民有樹林地や農業振興等拠点となる農地の保全や区民が身近に水とふれあい地域に親しまれる水辺の再生を進める。また、区民参加による地域特性にあわせた植樹など森づくりを進めるとともに、イベントや講習会等の開催によりみどりを育てる心の醸成を図り、緑化助成制度などによる民有地の新たなみどりの創出を促進する。	関連重点政策	④	総合戦略		事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)民有樹林地の保全 計311,068㎡ 2)農地保全の推進（農業公園面積） 計41,873㎡ 3)― 4)緑化助成 計1,136か所 5)― 6)― 7)―	1)民有樹林地の保全 計312,868㎡ 2)農地保全の推進（農業公園面積） 計47,373㎡ 3)生物生息空間の保全・回復のための計画策定 事業展開 4)緑化助成 計1,412か所 5)水辺の再生 計2か所 6)イベントや講習会等の開催 計23件 7)みどりのフィールドミュージアムの整備 計2か所

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)民有樹林地の保全 300㎡（計311,368㎡） 2)― 3)生物生息空間の保全・回復のための計画策定 準備 4)緑化助成 69件（計1,205件） 5)― 6)イベントや講習会等の開催 4件 7)みどりのフィールドミュージアムの整備 1か所	1)民有樹林地の保全 2,500㎡（計315,068㎡） 2)農地保全の推進（農業公園の整備） 1,500㎡（計43,378㎡） 3)生物生息空間の保全・回復のための計画策定 調査・検討 4)緑化助成 59件（計1,264件） 5)― 6)イベントや講習会等の開催 4件（計9件） 7)―	1)民有樹林地の保全 1,800㎡（計315,497㎡） 2)農地保全の推進（農業公園の整備） 3,300㎡（計46,686㎡） 3)生物生息空間の保全・回復のための計画策定 策定 4)緑化助成 73件（計1,332件） 5)水辺の再生 1か所（新規） 6)イベントや講習会等の開催 6件（計19件） 7)―	1)民有樹林地の保全 900㎡（計315,301㎡） 2)農地保全の推進（農業公園の整備） 0㎡（計46,697㎡） 3)生物生息空間の保全・回復のための計画策定 事業展開 4)緑化助成 73件（計1,412件） 5)水辺の再生 1か所（計2か所） 6)イベントや講習会等の開催 6件（計25件） 7)みどりのフィールドミュージアムの整備 1か所(計2か所) 8)みどりとみずの基本計画の改定 改定
事業費	134,123 千円	174,771 千円	247,890 千円	156,313 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	
推進状況及び修正内容	1)民有樹林地の保全 **81㎡** **(計311,149㎡)** 2)― 3)生物生息空間の保全・回復のための計画策定 準備 4)緑化助成 **64件** **(計1,200件)** 5)― 6)イベントや講習会等の開催 4件 7)みどりのフィールドミュージアムの整備 1か所	1)民有樹林地の保全 **1,452㎡** **(計312,601㎡)** 2)農地保全の推進（農業公園の整備） **1,513㎡** **(計43,391㎡)** 3)生物生息空間の保全・回復のための計画策定 調査・検討 4)緑化助成 **66件** **(計1,266件)** 5)― 6)イベントや講習会等の開催 **9件** **(計13件)** 7)―	1)民有樹林地の保全 **176㎡** **(計312,777㎡)** 2)農地保全の推進（農業公園の整備） **3,310㎡** **(計46,696㎡)** 3)生物生息空間の保全・回復のための計画策定 策定 4)緑化助成 **63件** **(計1,329件)** 5)水辺の再生 1か所 (新規) 6)イベントや講習会等の開催 **13件** **(計26件)** 7)― **8)みどりとみずの基本計画の改定** **調査検討**	1)民有樹林地の保全 900㎡ **(計313,677㎡)** 2)農地保全の推進（農業公園の整備） 0㎡ **(計46,696㎡)** 3)生物生息空間の保全・回復のための計画策定 事業展開 4)緑化助成 73件 **(計1,402件)** 5)水辺の再生 **0**か所 (計**1**か所) 6)**植樹祭等の**イベントや講習会等の開催 **12件** **(計38件)** 7)みどりのフィールドミュージアムの整備 1か所(計2か所) 8)みどりとみずの基本計画の改定 改定
事業費	**116,866** 千円	**152,043** 千円	**220,827** 千円	**152,596** 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫ 緑確保の総合的な方針、世田谷区みどりとみずの基本計画、世田谷区みどりとみずの行動計画
水辺の再生計画、農地保全方針

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
樹木・樹林地の保護	105,703
緑と水のまちづくり	41,990
農業公園整備	8,620
合計	156,313

新実施計画事業

基本計画中分野	魅力ある街づくり	関係所管部	都市整備政策部　総合支所 土木部　道路・交通政策部

事業番号	1901	事業名	地区街づくりの推進	所管部	都市整備政策部　総合支所

事業内容	地区計画・地区街づくり計画の策定に向けて、区民の主体的な取組みを支援するとともに、基礎調査・アンケート・説明会等を実施する。また、既に地区計画等が策定されている地区については計画等の実現に向けた公共施設の整備や建築行為の誘導を行うとともに、地区の変化を踏まえて必要な変更や新たな計画の作成を行う。	関連重点政策	⑥	総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）			計画目標（平成29年度末）		
		1)地区計画の策定　計82地区 2)― 3)地区街づくり計画の策定　計93地区 4)― 5)―			1)地区計画の策定　計98地区 2)地区計画の変更　計16地区 3)地区街づくり計画の策定　計111地区 4)地区街づくり計画の変更　計19地区 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援完了地区1地区		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)地区計画策定　2地区(計84地区) 2)地区計画変更　6地区 3)地区街づくり計画策定　3地区(計96地区) 4)地区街づくり計画変更　7地区 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援　3地区	1)地区計画策定　2地区(計84地区) 2)地区計画変更　1地区(計4地区) 3)地区街づくり計画策定　4地区(計97地区) 4)地区街づくり計画変更　3地区(計4地区) 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援　4地区(延べ8地区)	1)地区計画策定　8地区(計91地区) 2)地区計画変更　16地区(計19地区) 3)地区街づくり計画策定　9地区(計104地区) 4)地区街づくり計画変更　20地区(計21地区) 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援　3地区(延べ11地区)	1)地区計画策定　4地区(計91地区) 2)地区計画変更　4地区(計20地区) 3)地区街づくり計画策定　6地区(計105地区) 4)地区街づくり計画変更　8地区(計25地区) 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援　2地区(延べ13地区)
事業費	81,975　千円	85,981　千円	87,694　千円	86,843　千円
効果額　歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額　前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)地区計画策定　**0地区** **(計82地区)** 2)地区計画変更　**3地区** 3)地区街づくり計画策定 **0地区** **(計93地区)** 4)地区街づくり計画変更 **1地区** 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援 **4地区**	1)地区計画策定　**1地区** **(計83地区)** 2)地区計画変更　**0地区** **(計3地区)** 3)地区街づくり計画策定 **2地区** **(計95地区)** 4)地区街づくり計画変更 **0地区** **(計1地区)** 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援 **4地区** **(延べ8地区)**	1)地区計画策定　**4地区** **(計87地区)** 2)地区計画変更　**13地区** **(計16地区)** 3)地区街づくり計画策定 **4地区** **(計99地区)** 4)地区街づくり計画変更 **16地区** **(計17地区)** 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援 **3地区** **(延べ11地区)**	1)地区計画策定　**3地区** **(計90地区)** 2)地区計画変更　4地区 (計20地区) 3)地区街づくり計画策定 **4地区** **(計103地区)** 4)地区街づくり計画変更 **7地区** **(計24地区)** 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援 2地区 (延べ13地区)
事業費		**65,088**　千円	**69,460**　千円	**68,288**　千円	86,843　千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫　世田谷区都市整備方針

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
地区計画策定	82,708
土地区画整理	4,135
合計	86,843

新実施計画事業

基本計画中分野	魅力ある街づくり	関係所管部	都市整備政策部　総合支所 土木部　道路・交通政策部

事業番号	1902	事業名	魅力ある風景づくりの推進	所管部	都市整備政策部 総合支所

事業内容

風景づくり条例や風景づくり計画に基づく建築物の景観誘導を図るとともに、風景づくりの普及啓発を進める。
自然資源や文化資源など地域の景観資源の活用により、区民参加による世田谷らしい魅力的な風景づくりを進め、文化を身近に感じることのできるまちをつくる。
また、公共サインの実態把握を踏まえ、公共サインの整備指針の策定と公共サインの整備（一部改修）を行う。

関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)風景づくりの推進 (風景づくり計画見直し検討) 2)― 3)― 4)公共サイン実態調査	1)風景づくりの推進 (風景づくり計画に基づく取組み) 2)景観誘導指針の策定 (景観教育プログラムの検討) 3)風景づくり重点区域 (界わい形成地区) 計1か所 (平成28年度指定) 4)公共サイン改修 (計12基)

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)風景づくりの推進 ①風景づくり計画見直し・計画策定 ②地域風景資産マップ・プレート作成	1)風景づくりの推進 ①風景づくり計画に基づく取組み ②	1)風景づくりの推進 ②	1)風景づくりの推進 ②
2)―	2)景観誘導指針の策定 （屋外広告物の景観誘導指針）	2)景観誘導指針の策定 ①屋外広告物の誘導に向けた普及・啓発 ②公共施設整備の風景づくり誘導指針の策定のための概況調査 ③―	2)景観誘導指針の策定 ①風景づくりのガイドライン（屋外広告物編）の策定 ②公共施設整備の風景づくり誘導指針の検討 ③風景づくりの学びの機会の創出
3)―	3)風景づくり重点区域の指定(調査検討 1か所)	3)風景づくり重点地区(界わい形成地区)の地区指定の検討	3)風景づくり重点地区（界わい形成地区）の地区指定の検討
4)公共サイン整備、改修 (整備指針・改修計画策定、公共サイン改修 4基)	4)公共サイン整備、改修 (区役所周辺サイン計画及び設計・公共サイン改修　5基)	4)公共サイン整備、改修 ①区役所周辺サイン整備工事 ②公共サイン改修　3基 5)「馬事公苑界わい」まちの魅力向上構想作成	4)― 5)「馬事公苑界わい」まちの魅力向上 東京2020大会案内・誘導サイン等整備計画策定（馬事公苑界わい・大蔵運動場周辺のサイン等整備計画策定）

事業費		15,291　千円	20,309　千円	35,608　千円	20,539　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)風景づくりの推進 ①風景づくり計画見直し・計画策定 ②地域風景資産マップ・プレート作成 2)― 3)― 4)公共サイン整備、改修 **(公共サインの設置・管理指針策定、公共サイン改修　5基)** **5)―**	1)風景づくりの推進 ①風景づくり計画に基づく取組み ②― 2)景観誘導指針の策定 **①屋外広告物デザインガイドブックの作成** **②―** **③―** **3)風景づくり重点地区（界わい形成地区）の検討調査** 4)公共サイン整備、改修 **①区役所周辺サイン整備計画策定及び実施設計** **②公共サイン改修　6基** **5)―**	1)風景づくりの推進 ②― 2)景観誘導指針の策定 **①風景づくりのガイドライン（屋外広告物編）骨子の作成** **②公共施設整備の風景づくり誘導指針の策定のための資料収集等** ③― 3)風景づくり重点地区（界わい形成地区）の地区指定の検討 4)公共サイン整備、改修 **①区役所周辺サイン設置及び改修** ②公共サイン改修　3基 **5)「馬事公苑界わい」まちの魅力向上構想策定**	1)風景づくりの推進 ②― 2)景観誘導指針の策定 ①風景づくりのガイドライン（屋外広告物編）の策定 ②公共施設整備の風景づくり誘導指針の検討 ③風景づくりの学びの機会の創出 3)風景づくり重点地区（界わい形成地区）の地区指定の検討 4)― 5)「馬事公苑界わい」まちの魅力向上 東京2020大会案内・誘導サイン等整備計画策定（馬事公苑界わい・大蔵運動場周辺のサイン等整備計画策定）
事業費		**13,662**　千円	**19,434**　千円	**33,010**　千円	20,539　千円
効果額	歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
	前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　世田谷区風景づくり計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
都市景観の形成	20,539
合計	20,539

新実施計画事業

基本計画中分野	魅力ある街づくり	関係所管部	都市整備政策部　総合支所 土木部　道路・交通政策部

事業番号	1903	事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり	所管部	都市整備政策部　各部

事業内容	ユニバーサルデザイン推進計画に基づき、ユニバーサルデザインの施策・事業のスパイラルアップ（点検・評価・改善）を継続的に推進する。また、ユニバーサルデザインの普及啓発を行うと共に、公共的施設整備の指導・誘導を図る。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）	1)ユニバーサルデザインの推進（第2期推進計画のたたき台作成） 2)推進地区の整備　計6地区	計画目標（平成29年度末）	1)ユニバーサルデザインの推進（推進計画に基づく取組み） 2)推進地区の整備　計9地区		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)ユニバーサルデザイン推進 ①第2期推進計画の策定 2)推進地区の整備 ①新規指定等の方針策定	1)ユニバーサルデザイン推進 ①計画に基づく取組み 2)推進地区の整備 ①新規指定等の方針策定 指定1地区　(計7地区)	1)ユニバーサルデザイン推進 2)ユニバーサルデザイン環境整備推進地区の整備 ①指定1地区　(計7地区)	1)ユニバーサルデザイン推進 2)ユニバーサルデザイン環境整備推進地区の整備 ①指定の検討
事業費	13,310　千円	11,976　千円	9,372　千円	9,917　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)ユニバーサルデザイン推進 ①第2期推進計画の策定 2)**ユニバーサルデザイン環境整備推進地区の整備** ①新規指定等の**方針案の策定**	1)ユニバーサルデザイン推進 ①計画に基づく取組み 2)**ユニバーサルデザイン環境整備推進地区の整備** ①新規指定等の方針策定	1)ユニバーサルデザイン推進 2)ユニバーサルデザイン環境整備推進地区の整備 ①**整備計画の追加1地区**	1)ユニバーサルデザイン推進 **②第2期推進計画後期の検討** 2)ユニバーサルデザイン環境整備推進地区の整備 ①**整備の推進**
事業費	**12,801**　千円	**10,635**　千円	**7,946**　千円	9,917　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

≪関連する計画≫　世田谷区ユニバーサルデザイン推進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
ユニバーサルデザイン環境整備推進	9,917
合計	9,917

新実施計画事業

基本計画中分野	魅力ある街づくり	関係所管部	都市整備政策部　総合支所 土木部　道路・交通政策部

事業番号	1904	事業名	歩きやすい道路環境の整備	所管部	土木部

事業内容	だれもが安心して歩ける歩行者空間を確保するため、歩車道の分離を進め、歩きやすい歩行空間でもある緑道との連続性も意識した、安全で快適な歩道の整備（新設・改良）を推進する。また、既存道路のバリアフリー化を推進するとともに、電線類地中化整備5カ年計画（平成26～30年度）に基づき、電線共同溝を整備する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)― 2)電線共同溝整備道路総延長　約9.4㎞		1)歩道整備延長　計3,490m 2)電線共同溝整備延長　計2,840m			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)歩道整備　1,120m 2)電線類地中化整備　0m	1)歩道整備　1,040m（計1,980m） 2)電線類地中化整備　170m（計170m）	1)歩道整備　350m（計2,973m） 2)電線類地中化整備　170m（計340m）	1)歩道整備　320m（計3,063m） 2)電線類地中化整備　1,131m（計1,476m）
事業費	644,354　千円	544,146　千円	305,301　千円	809,705　千円
効果額　歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額　前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)歩道整備　**1,157m** 2)電線類地中化整備　0m	1)歩道整備　**1,026m（計2,183m）** 2)電線類地中化整備　**175m（計175m）**	1)歩道整備　**542m（計2,725m）** 2)電線類地中化整備　**175m（計350m）**	1)歩道整備　320m**（計3,045m）** 2)電線類地中化整備　**250m（計600m）**
事業費	**599,238**　千円	**540,944**　千円	**322,949**　千円	809,705　千円
効果額　歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額　前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　世田谷区電線類地中化整備5ヵ年計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	123,210
歩道整備（玉川・砧）	126,918
電線地中化共同溝整備（世田谷・北沢・烏山）	238,288
電線地中化共同溝整備（玉川・砧）	321,289
合計	809,705

新実施計画事業

基本計画中分野	魅力ある街づくり	関係所管部	都市整備政策部　総合支所 土木部　道路・交通政策部

事業番号	1905	事業名	魅力あるにぎわいの拠点づくり	所管部	都市整備政策部 道路・交通政策部

事業内容	市街地再開発事業を核として、都市基盤等の整備と土地の高度利用を図るとともに、地域の特性に応じた商業業務機能及び文化情報発信機能など多様な機能が集積し、本区を越えた広域的な交流の場として広域生活・文化拠点にふさわしい、にぎわいのあるまちを形成する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）			計画目標（平成29年度末）		
		1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (施設建築物工事進捗28%) 2)関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進			1)― (28年度事業完了) 2)関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (建築工事完了) 2)関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (建築工事完了) (環境影響評価事後調査) 2)→	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (組合解散)	1)― →
事業費	21,670　千円	46,364　千円	21,670　千円	8,520　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 **(建築工事)** 2)関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (建築工事完了) (環境影響評価事後調査) 2)→	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (組合解散) →	1)― →
事業費	**1,926,694**　千円	**44,010**　千円	**18,334**　千円	**9,324**　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
二子玉川東地区市街地再開発	0
三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発事業	8,520
合計	8,520

新実施計画事業

基本計画中分野	魅力ある街づくり	関係所管部	都市整備政策部　総合支所 土木部　道路・交通政策部

事業番号	1906	事業名	市街地再開発事業への補助事業の見直し	所管部	都市整備政策部

事業内容	平成23年度に見直しを行った二子玉川東地区再開発2期事業の補助金執行計画に基づき、事業進捗・削減効果が図られるよう、事業進捗管理を適切に行っていく。 平成24年度～26年度までの効果額見込み 696,700千円	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)見直しに基づく事業の実施		1)―			

年次別計画		平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
		1)見直しに基づく事業の実施	1)―	1)―	1)―
事業費		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳出減	428,798 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
		1)見直しに基づく事業の実施	1)―	1)―	1)―
事業費		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳出減	**428,800** 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成26年度補助金削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

基本計画中分野	交通ネットワークの整備	関係所管部	道路・交通政策部　土木部

事業番号	2001	事業名	公共交通環境の整備	所管部	道路・交通政策部

事業内容	開かずの踏切解消を図るため、道路と鉄道の立体化を促進する。また、新規及び既存バスを活用したバス路線の導入を促進する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)開かずの踏切解消 (道路と鉄道の立体化へ向けた取組み) 2)新規バス路線の導入 計9路線		1)開かずの踏切解消 ①道路と鉄道の立体化による、用地取得の進捗に合わせた側道の実施設計・施工等 2)新規バス路線の導入 計9路線 (新規バス路線の実験運行　1路線)			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線街づくりの推進) ①側道の基本設計等 2)新規バス路線の導入 ①コミュニティバス路線の走行環境支援	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくりの推進) → 2)新規バス路線の導入 ①－ ②新規バス路線の実験運行　1路線	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくりの推進) ①用地取得の進捗に合わせた側道の実施設計・施工等 2)新規バス路線の導入 ①－ ②新規バス路線の導入　1路線	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくりの推進) → 2)新規バス路線の導入 ①－ ②新規及び既存路線の活用によるバス路線の導入に向けた検討
事業費	53,906　千円	262,890　千円	874,439　千円	925,551　千円
効果額 歳出減	－　千円	－　千円	－　千円	－　千円
効果額 前年比	－　千円	－　千円	－　千円	－　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線街づくりの推進) ①側道の基本設計等 2)新規バス路線の導入 ①コミュニティバス路線の走行環境支援 **②新設道路による新規バス路線の実験運行実現に向けた関係機関調整**	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくりの推進) → 2)新規バス路線の導入 ①－ ②新規バス路線の実験運行　1路線	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくりの推進) ①用地取得の進捗に合わせた側道の実施設計・施工等 2)新規バス路線の導入 ①－ ②新規バス路線の導入　1路線	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくりの推進) → 2)新規バス路線の導入 ①－ ②新規及び既存路線の活用によるバス路線の導入に向けた検討
事業費	**16,910**　千円	**134,580**　千円	**328,394**　千円	**923,580**　千円
効果額 歳出減	－　千円	－　千円	－　千円	－　千円
効果額 前年比	－　千円	－　千円	－　千円	－　千円

≪関連する計画≫　世田谷区交通まちづくり基本計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
バス交通サービスの充実	152
鉄道沿線街づくりの推進	925,399
合計	925,551

新実施計画事業

基本計画中分野	交通ネットワークの整備	関係所管部	道路・交通政策部　土木部

事業番号	2002	事業名	自転車走行環境の整備	所管部	土木部

事業内容	平成26年度策定の「(仮称)自転車走行環境整備ネットワーク計画」に基づき、自転車が安全で快適に走行できる環境整備を道路整備や改修にあわせて行い、計画的に自転車走行環境のネットワーク化を図る。	関連重点政策	④	総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)自転車走行環境の整備 道路総延長 約3,860m		1)自転車走行環境の整備 道路総延長 計9,860m			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) ①(仮称)自転車走行環境整備ネットワーク計画の策定 ②― ③自転車走行環境整備道路延長　約1,000m (計4,860m)	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) ①― ②自転車走行環境整備指針の改定 ③自転車通行空間整備道路延長　約1,200m (計5,660m)	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) ①― ②― ③自転車通行空間整備道路延長　約2,800m (計9,631m)	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) ①― ②― ③自転車通行空間整備道路延長　約5,490m (計16,015m)
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) ①**世田谷区自転車ネットワーク計画**の策定 ②― ③**自転車通行空間整備道路延長　約871m (計4,731m)**	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) ①― ②自転車走行環境整備指針の改定 **(自転車通行空間整備マニュアル)** ③自転車通行空間整備道路延長　**約2,194m (計6,925m)**	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) ①― ②― ③自転車通行空間整備道路延長　**約3,386m (計10,311m)**	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) ①― ②― ③自転車通行空間整備道路延長　**約3,604m (計13,915m)**
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※単独で整備する箇所と、都市計画道路築造や主要生活道路築造、路面改良などの事業費に含まれる箇所がある。

≪関連する計画≫　改定交通まちづくり基本計画、自転車等の利用に関する総合計画
せたがや道づくりプラン、世田谷区自転車ネットワーク計画、自転車通行空間整備マニュアル

構成する予算事業（単位：千円）
本事業単独での予算額はなし

新実施計画事業

基本計画中分野	交通ネットワークの整備	関係所管部	道路・交通政策部 土木部

事業番号	2003	事業名	放置自転車対策事業の経費節減	所管部	土木部

事業内容	放置自転車台数の減少に合わせ、事業実施のための施設・人員体制の縮減や処分自転車の売却等、事業実施の効率化と資源の有効活用を図り、経費を節減する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)処分自転車の売却	計画目標（平成29年度末）	1)処分自転車の売却		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)処分自転車の売却 15,334台	1)処分自転車の売却 13,000台程度	1)処分自転車の売却 10,000台程度	1)→
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	24,841 千円	24,190 千円	20,498 千円	14,037 千円
効果額 前年比	9,594 千円	1,710 千円	983 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)処分自転車の売却 **12,347台**	1)処分自転車の売却 **9,646台**	1)処分自転車の売却 **9,562台**	1)処分自転車の売却 **11,308台**
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	**22,481** 千円	**19,834** 千円	**14,518** 千円	**12,955** 千円
効果額 前年比	**7,234** 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳入増：各年度に発生した歳入額

≪関連する計画≫　世田谷区自転車等の利用に関する総合計画

新実施計画事業

基本計画中分野	都市基盤の整備・更新	関係所管部	道路・交通政策部 北沢総合支所 みどりとみず政策担当部 土木部

事業番号	2101	事業名	道路ネットワークの計画的な整備	所管部	道路・交通政策部　土木部

事業内容	地区幹線道路や交通広場等を含む事業中の路線について、区民の理解と協力を得ながら、進行管理を適切に行い、円滑な事業執行に努める。また、平成26年3月策定の「せたがや道づくりプラン」に基づき、優先的に整備すべき路線について計画的な事業化を図る。	関連重点政策	③	総合戦略		事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)主要な生活道路の整備 ①地区幹線道路完成総延長　32.6㎞ (整備率35.4%) ②主要生活道路完成総延長　42.1㎞ (整備率37.0%) 2)―	1)主要な生活道路の整備 ①地区幹線道路完成総延長　32.9㎞ (整備率35.8%) ②主要生活道路完成総延長　43.0㎞ (整備率37.8%) 2)地先道路整備延長　計1,137m

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)主要な生活道路の整備 ①地区幹線道路　110m ②― 2)地先道路の整備　747m	1)主要な生活道路の整備 ①地区幹線道路　360m (計470m) ②― 2)地先道路の整備　216m (計963m)	1)主要な生活道路の整備 ①地区幹線道路　170m (計639m) ②― 2)地先道路の整備　325m (計1,293m)	1)主要な生活道路の整備 ①― ②― 2)地先道路の整備　232m (計1,563m)
事業費	317,113　千円	306,661　千円	383,570　千円	199,774　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)主要な生活道路の整備 ①地区幹線道路　**109m** ②― 2)地先道路の整備　**542m**	1)主要な生活道路の整備 ①地区幹線道路　**336m** **(計445m)** ②― 2)地先道路の整備　**448m** **(計990m)**	1)主要な生活道路の整備 ①地区幹線道路　**0m** **(計445m)** ②― 2)地先道路の整備　**416m** **(計1,406m)**	1)主要な生活道路の整備 ①― ②― 2)地先道路の整備　**79m** **(計1,485m)**
事業費	**275,075**　千円	**347,066**　千円	**275,991**　千円	**154,374**　千円
効果額 歳出減	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円
効果額 前年比	―　千円	―　千円	―　千円	―　千円

≪関連する計画≫　せたがや道づくりプラン

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）	54,558
主要な生活道路築造（玉川・砧）	21,010
地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）	38,075
地先道路築造（玉川・砧）	86,131
合計	199,774

新実施計画事業

基本計画中分野	都市基盤の整備・更新	関係所管部	道路・交通政策部 北沢総合支所 みどりとみず政策担当部 土木部

事業番号	2102	事業名	公園・緑地の計画的な整備	所管部	みどりとみず政策担当部

事業内容	災害対策の核となる公園・緑地を重点的に整備し、災害時の避難や消防活動の拠点としていく。また、日常生活に健康的な憩いの時間を与え、安心して歩ける散歩道として緑道の再整備を進める。公園を適切に配備し、緑地を保全・創出することで、健康増進・レクリエーションの場等の供給および緑道や街路樹等とのみどりのネットワークを形成し、生物多様性の確保、都市環境の改善を図る。	関連重点政策	③	総合戦略		事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)区立都市公園面積 約152.18ha (緑道含む) 2)緑道総延長 約20,200m	1)公園整備面積 計33,900㎡ 2)緑道整備(改修) 計1,335m

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)公園整備(新設、拡張) 8,400㎡ (計8,400㎡) 2)緑道整備(改修) 105m (計105m)	1)公園整備(新設、拡張) 20,000㎡ (計28,600㎡) 2)緑道整備(改修) 285m (計390m)	1)公園整備(新設、拡張) 3,400㎡ (計31,600㎡) 2)緑道整備(改修) 350m (計740m)	1)公園整備(新設、拡張) 4,810㎡ (計36,770㎡) 2)緑道整備(改修) 440m (計1,180m)
事業費	349,814 千円	726,587 千円	402,046 千円	371,134 千円
効果額 歳出減	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 前年比	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)公園整備(新設、拡張) **8,600㎡** **(計8,600㎡)** 2)緑道整備(改修) 105m (計105m)	1)公園整備(新設、拡張) **18,170㎡** **(計26,770㎡)** 2)緑道整備(改修) 285m (計390m)	1)公園整備(新設、拡張) **5,190㎡** **(計31,960㎡)** 2)緑道整備(改修) 350m (計740m)	1)公園整備(新設、拡張) **1,470㎡** **(計33,430㎡)** 2)緑道整備(改修) 440m (計1,180m)
事業費	**326,106** 千円	**709,490** 千円	**400,103** 千円	**174,336** 千円
効果額 歳出減	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 前年比	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

≪関連する計画≫ 都市計画公園・緑地の整備方針、緑確保の総合的な方針、世田谷区みどりとみずの基本計画
世田谷区みどりとみずの行動計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
公園新設	257,274
緑道整備	113,860
合計	371,134

新実施計画事業

基本計画中分野	都市基盤の整備・更新	関係所管部	道路・交通政策部 北沢総合支所 みどりとみず政策担当部 土木部

事業番号	2103	事業名	連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり	所管部	北沢総合支所 みどりとみず政策担当部 土木部

事業内容	小田急線上部利用計画区域内において、駅前広場や緑地・小広場、通路等の公共施設を一体的に整備することで、区民参加による「防災、みどりの基軸づくり」をコンセプトとして、防災・減災の機能を備え地域のみどりの基軸となる人間優先の空間づくりを図る。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	推進
		現況（平成25年度末）	1)小田急電鉄(代々木上原駅～梅ヶ丘駅間)上部利用計画(施設配置)(区案)の決定	計画目標（平成29年度末）	1)上部利用計画等施設整備面積　計約2,660㎡ (全体面積割合22.1%)		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)上部利用計画等施設整備 ①通路整備　設計 (環状七号線以西) ②緑地・小広場整備 設計 (環状七号線以西) ③駅前広場整備 駅前広場整備に向けた協議・調整	1)上部利用計画等施設整備 ①通路整備　設計 (環状七号線以西ほか) ②緑地･小広場整備 緑地約570㎡ (環状七号線以西) →	1)上部利用計画等施設整備 ①通路整備　約980㎡ (環状七号線以西ほか) ②緑地･小広場整備 緑地約390㎡ (東北沢駅周辺部) ③駅前広場整備 実施設計 (世田谷代田駅駅前広場)	1)上部利用計画等施設整備 ①通路整備　約457㎡ (茶沢通り周辺部) ②緑地・小広場整備 緑地約299㎡ (茶沢通り周辺部) ③駅前広場整備 駅前広場整備に向けた協議・調整
事業費	36,387　千円	81,402　千円	235,635　千円	246,844　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)上部利用計画等施設整備 ①通路整備　**暫定整備（設計・工事）** (環状七号線以西) ②緑地･小広場整備 **協議･調整** (環状七号線以西) ③駅前広場整備 駅前広場整備に向けた協議･調整	1)上部利用計画等施設整備 ①通路整備　設計 (環状七号線以西ほか) ②緑地･小広場整備 緑地約**642㎡** **(内、通路約120㎡)** (環状七号線以西) →	1)上部利用計画等施設整備 ①通路整備　**約1,232㎡** **(環状七号線以西、茶沢通り以東地区)** ②緑地･小広場整備 緑地約**431㎡** (東北沢駅周辺部) ③駅前広場整備 実施設計 (世田谷代田駅駅前広場)	1)上部利用計画等施設整備 ①通路整備　約457㎡ (茶沢通り周辺部) ②緑地・小広場整備 緑地約299㎡ (茶沢通り周辺部) ③駅前広場整備 **駅前広場整備に向けた用地取得**
事業費	**31,380**　千円	**85,307**　千円	**164,116**　千円	**501,048**　千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※駅前広場整備の事業費は、地先道路築造等に含まれる。

≪関連する計画≫

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）	246,844
合計	246,844

新実施計画事業

基本計画中分野	都市基盤の整備・更新	関係所管部	道路・交通政策部 北沢総合支所 みどりとみず政策担当部 土木部

事業番号	2104	事業名	都市基盤の適切な維持・更新	所管部	土木部 みどりとみず政策担当部

事業内容	区が管理する道路橋梁について、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、従来の「対症療法的な補修及び架替え」から「予防・保全的な補修及び架替え」へ転換し、各橋梁の重要度や健全度の総合評価に応じて維持・更新に取り組む。 区立大規模公園について、公園施設の状況を的確に把握し、計画的に公園改修や主要施設修繕に取り組む。あわせて道路（舗装、排水施設等）についても計画的に道路の更新整備を進める。	関連重点政策	③	総合戦略		事業区分	推進

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)区管理道路橋梁 159橋 2)区立大規模公園 32か所	1)橋梁修繕・架替え対策 ①橋梁修繕 計43橋 ②橋梁架替 計4橋（新設1橋含む） 2)大規模公園改修 計7か所

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)橋梁修繕・架替え対策 ①橋梁修繕 5橋 ②架替え(新設) 1橋 2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 1か所	1)橋梁修繕・架替え対策 ①橋梁修繕 7橋（計10橋） ②架替え中 1橋（計1橋） 2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 2か所（計3か所）	1)橋梁修繕・架替え対策 ①橋梁修繕 12橋（計21橋） ②架替え 0橋 架替え中 1橋（計1橋） 2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 1か所（計4か所）	1)橋梁修繕・架替え対策 ①橋梁修繕 5橋（計23橋） ②架替え 0橋 架替え中 1橋（計1橋） 2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 2か所（計6か所）
事業費	539,833 千円	391,789 千円	517,022 千円	714,958 千円
効果額 歳出減	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 前年比	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)橋梁修繕・架替え対策 ①橋梁修繕 **3橋** ②架替え(新設) 1橋 2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 1か所	1)橋梁修繕・架替え対策 ①橋梁修繕 **3橋（計6橋）** ②架替え中 **0橋**（計1橋） 2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 2か所（計3か所）	1)橋梁修繕・架替え対策 ①橋梁修繕 **6橋（計12橋）** ②架替え中 1橋（計1橋） 2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 **改修 1か所** **改修中 1か所**（計4か所）	1)橋梁修繕・架替え対策 ①橋梁修繕 5橋 **（計17橋）** ②架替え 0橋 架替え中 1橋（計1橋） 2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 2か所（計6か所）
事業費	**429,599** 千円	**412,218** 千円	**445,892** 千円	**722,164** 千円
効果額 歳出減	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 前年比	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

≪関連する計画≫ 都市公園事業における公園施設長寿命化計画策定指針、区立公園等長寿命化改修計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	29年度当初事業費
橋梁新設改良	404,278
大規模公園改修	310,680
合計	714,958

2　行政経営改革の基本的な考え方に基づく全庁的な取組み

行政経営改革		新実施計画		
基本方針	視点	ページ	事業番号	取組名
区民に信頼される行政経営改革の推進	自治体改革の推進	128	2201	都区制度改革、地方分権改革、地域行政制度等のあり方
		130	2202	地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理
	自治の推進に向けた区民への情報公開、区民参加の促進	132	2301	窓口改善
		133	2302	コミュニティ施設の活性化
		134	2303	広報･広聴の充実（区民参加、参画の拡充）
		136	2304	寄附文化の醸成
	職員の率先行動、職場改革の推進	138	2401	現場からの改善運動の推進
持続可能で強固な財政基盤の確立	施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し	139	2501	奨学資金制度の見直し
	施策事業の効率化と質の向上	140	2601	参加･協働･ネットワークの手法によるマッチングの展開
		141	2602	補助金の見直し
		142	2603	委託事業等の経費見直し
		143	2604	起債の抑制と計画的な運用
		144	2605	情報通信技術の効率的･効果的活用
		146	2606	公共施設の経営改善（新電力導入等による経費縮減）
		147	2607	効果的･効率的な財務会計制度の運用
		148	2608	イベント事業の見直し
	区民負担等の定期的な見直し	150	2701	使用料･利用料の見直し
	組織体制、職員費等の見直し	151	2801	組織力強化に向けた人事･定数管理の実現
資産等の有効活用による歳入増の取組み	税外収入確保策の推進	152	2901	駐車場有料化の推進
		153	2902	広告収入の確保
		154	2903	ネーミングライツの推進
		156	2904	資源の有効活用
		158	2905	安全かつ効率的な公金運用の徹底
	債権管理の適正化と収納率の向上	159	3001	債権管理重点プランに基づく債権管理の適正化と収納率の向上
外郭団体の見直し		160	3101	外郭団体改革基本方針に基づく取組み
公共施設の整備		222	3201	公共施設整備方針に基づく取組み

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2201	事業名	都区制度改革、地方分権改革、地域行政制度等のあり方	所管部	政策経営部　地域行政部

事業内容	移管事務等の具体化、権限移譲に伴う条例の制定などの準備や、地域行政制度のあり方について、検討を進め、東京都と特別区の児童相談行政の体制のあり方の検討状況を踏まえ、児童相談所の受け入れについて検討を進める。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)都区事務配分等に関する検討 2)地方分権改革にともなう権限移譲等の検討・実施 3)地域行政制度のあり方検討及び検討に基づく見直しの実施 ・「今後の地域行政の推進について」の報告	計画目標（平成29年度末）	1)都区事務配分等に関する検討 2)地方分権改革にともなう権限移譲等の検討・実施 3)地域行政制度のあり方検討及び検討に基づく見直しの実施		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)都区事務配分等に関する検討	1)→	→	→
	2)地方分権改革にともなう権限移譲等の検討・実施	2)→	→	→
	3)地域行政制度のあり方検討及び検討に基づく見直しの実施	3)→	→	→
		4)特区制度等の活用 ①国家戦略特区の活用推進	4)特区制度等の活用	4)特区制度等の活用 →
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 歳出減	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 前年比	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)都区事務配分等に関する検討	1)→	→	→
	2)地方分権改革にともなう権限移譲等の検討・実施	2)→	→	→
	3)地域行政制度のあり方検討及び検討に基づく見直しの実施	3)→	→	→
	4)特区制度等の活用 **①国家戦略特区の提案・要望**	4)特区制度等の活用 ①国家戦略特区の活用推進**（都市公園内保育所設置の区域計画認定）**	4)特区制度等の活用 ①国家戦略特区の活用推進	4)特区制度等の活用 →
/事業費/	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 歳出減	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 前年比	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2202	事業名	地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理	所管部	地域行政部　総合支所 政策経営部　危機管理室 教育委員会事務局　各部

事業内容	地区における防災対策の強化など、地区力の向上を目指し、地区の区域と各種活動等の区域について、あり方を検討し整理する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況 （平成25年度末）		計画目標 （平成29年度末）			
		1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 ①― ②―		1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 ①地区力の向上を目指した視点による、地区における区域と各種活動等の区域のあり方の整理 ②地区の区域と各種活動等の区域のあり方の整理に基づき、具体の区域の検討と整理を行い、区域の変更等の必要性が生じた場合は、具体の取組みの方向性の決定			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 ①地区及び各種活動等の区域にかかる現状把握（分析）の実施 （区域の範囲 区域の考え方 区域の範囲における課題等の整理） ②―	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 → ②地区と各種活動等の区域について、地区における防災対策の強化など、地区力の向上を目指す視点から、地区の区域と各種活動等の区域についてあり方の検討・整理	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 ①― ②地区の区域と各種活動等の区域のあり方の整理に基づき、具体の区域における検討と整理	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 ①― ②地区の区域と各種活動等の区域のあり方の整理に基づき、具体の区域の検討と整理を行い、区域の変更等の必要性が生じた場合は、具体の取組みの方向性の決定
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 ①地区及び各種活動等の区域にかかる現状把握（分析）の実施 （区域の範囲 区域の考え方 区域の範囲における課題等の整理） ②―	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 → ②地区と各種活動等の区域について、地区における防災対策の強化など、地区力の向上を目指す視点から、地区の区域と各種活動等の区域についてあり方の検討・整理	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 ①― ②地区の区域と各種活動等の区域のあり方の整理に基づき、具体の区域における検討と整理	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 ①― ②地区の区域と各種活動等の区域のあり方の整理に基づき、具体の区域の検討と整理を行い、区域の変更等の必要性が生じた場合は、具体の取組みの方向性の決定
/事業費/		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2301	事業名	窓口改善	所管部	地域行政部　政策経営部　各部

事業内容	全庁各部において、カウンターや待合スペースの改善など、窓口環境の改善や案内サインなどの改善、マニュアルやチェックリストの活用による窓口対応能力の向上等、窓口改善を段階的に実施する。 また、タブレット端末を活用し、本庁と総合支所等を繋いだ手話通訳者による案内を実施するなど、区民サービス向上に向けた取組みを進める。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)窓口環境の改善実施		1)窓口環境の改善実施			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)窓口環境の改善 ①タブレット端末の活用 ②窓口環境改善の検討	1)窓口環境の改善 ②窓口環境改善の実施 2)総合窓口（申請窓口の総合化）の創設に向けた検討	1)窓口環境の改善 2)総合窓口設計・システム開発・運用方法等の検討	1)窓口環境の改善 2)総合窓口（申請窓口の総合化）の創設
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)窓口環境の改善 ①タブレット端末の活用 ②窓口環境改善の検討 **2)総合窓口（申請窓口の総合化）の創設に向けた検討着手**	1)窓口環境の改善 ①タブレット端末の活用**検証** ②窓口環境改善の**方針検討** 2)総合窓口（申請窓口の総合化）の創設に向けた検討	1)窓口環境の改善 ①タブレット端末の活用 ②窓口環境改善の**実施** **2)総合窓口（申請窓口の総合化）の創設に向けた検討**	1)窓口環境の改善 2)総合窓口（申請窓口の総合化）の創設
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2302	事業名	コミュニティ施設の活性化	所管部	地域行政部　政策経営部 総合支所

事業内容	公共施設整備方針に基づき、区民会館、区民センター、地区会館等の区民集会施設について、位置づけ、区分、管理方法や施設使用料を含めた見直しを行うとともに、機能の再編を進める。 このうち地域に最も身近な施設に関しては、住民参加による運営など手法を工夫し、住民に開かれたコミュニティの場に位置づけし直し、コミュニティ活動の一層の活性化を図る。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）			計画目標（平成29年度末）		
		1)― 2)― 3)―			1)コミュニティ施設の新たな運営手法の試行 2)区民集会施設の再編 3)施設使用料の見直し		

	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
年次別計画	1)コミュニティ施設活性化手法の調査、検討、基本的な運営手法の考え方整理 2)区民集会施設の再編に向けた調査、検討 3)―	1)新たな運営手法の住民参加等による検討 2)区民集会施設の再編計画の策定 3)施設使用料の見直し検討	1)新たな運営手法の検討方針の作成 2)区民集会施設の再編に向けた調査、検討 3)―	1)方針に基づく住民参加による運営手法の具体化の検討 2)区民集会施設の再編計画の策定 3)施設使用料の検証と検証に基づく取組み
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容	1)コミュニティ施設活性化手法の調査、検討、基本的な運営手法の考え方整理 2)区民集会施設の再編に向けた調査、検討 3)―	1)→ 2)→ 3)―	1)新たな運営手法の検討方針の作成 **3)施設使用料の検証**	1)方針に基づく住民参加による運営手法の具体化の検討 2)区民集会施設の**機能による整理、既存施設等有効活用に向けた取組み** 3)施設使用料の検証と検証に基づく取組み
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2303	事業名	広報・広聴の充実(区民参加、参画の拡充)	所管部	政策経営部

事業内容	広報紙やホームページ、ツイッターなどの広報媒体の特性を活かし、区民が得たい情報を様々な手段で得ることができるよう広報機能を充実する。また、区民に身近な地域・地区情報発信の充実に向けた取組みを推進する。パブリックコメント、区民の声などの区民の意見を受け止める広聴機能の充実を図るとともに、区民から寄せられた意見・要望等の情報共有に向けた取組みを推進する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）			計画目標（平成29年度末）		
		1)広報機能の充実策の推進 2)広聴機能の充実策の推進 3)―			1)広報機能の充実策の推進・拡充 2)広聴機能の充実策の推進・拡充 3)地域・地区情報発信の充実に向けた区ホームページの運用		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)広報機能の充実策の推進・拡充	1)広報機能の充実策の推進・拡充	1)広報機能の充実策の推進と拡充	1) ―→ ・フェイスブックを活用した情報発信の実施
	2)広聴機能の充実策の推進・拡充	2)広聴機能の充実策の推進・拡充	2)区ホームページへの公表に向けた検討・調整、実施	2)広聴機能の充実策の推進・拡充 ・区ホームページによる区民の声の月単位での公表の実施
	3)地域・地区情報発信の充実に向けた区ホームページの検討・改善	3)地域・地区ホームページの運用・検証		3) ―→
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)広報機能の充実策の推進・拡充 **・ツイッターアカウントを部単位に設定し、タイムリーに情報発信が行えるよう改善** 2)広聴機能の充実策の推進・拡充 **・区民の声の受付件数を区ホームページに掲載** 3)地域・地区情報発信の充実に向けた区ホームページの**改善・運用**	1)広報機能の充実策の推進**と**拡充 **・区ホームページ添付データの読み上げソフト対応** **・区ホームページスマートフォン対応機能追加** **・区のおしらせへＡＲ動画の試験的導入** **・広報紙アプリ「ｉ広報紙」の導入** 2)広聴機能の充実策の推進・拡充 **・区ホームページによる区民の声公表に係る拡充策の検討** **3)区ホームページ地域・地区ページの検証および掲載内容の充実・改善**	1)広報機能の充実策の推進と拡充 **・ツイッター、メールマガジン配信の充実** **・フェイスブックによる情報発信の試行** **・区のおしらせ「せたがや」について、ＡＲ動画、マンション等集合住宅への配置の本格実施** 2)広聴機能の充実策の推進・拡充 **・区ホームページによる区民の声の公表試行実施** **3)区ホームページ地域・地区ページの掲載内容の拡充・整理**	1)→ ・フェイスブックを活用した情報発信の実施 **・各総合支所からのツイッター配信を開始** 2)広聴機能の充実策の推進・拡充 ・区ホームページによる区民の声の月単位での公表の実施 **・区民意見募集時における無作為抽出による意見募集の実施** 3)→
/事業費/		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2304	事業名	寄附文化の醸成	所管部	総務部　政策経営部 生活文化部　保健福祉部 スポーツ推進担当部 子ども・若者部 みどりとみず政策担当部 教育委員会事務局

事業内容	地域社会を支え、活力ある地域を社会全体でつくるため、福祉、子育て、まちづくり活動などへの資金や物品、土地の提供を繰り返し呼びかけ、その活用を周知することなどにより、寄附への理解と参加の誘導を進め、寄附文化の広がりに努める。 　また、被災地復興支援ほかの募金活動に協力するなど、相互の支えあい活動が循環する仕組みの充実を図る。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)― 2)―		1)寄附制度のＰＲと周知 2)寄附実績の公表			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)寄附制度のＰＲと周知（子ども基金、みどりのトラスト基金、地域保健福祉等推進基金、文化振興基金、国際平和交流基金、公園緑地用土地の寄附受入） 2)寄附実績の公表	1)→ 2)→ 3)―	→ 3)―	1)寄附制度のＰＲと周知 ・ホームページの更新 ・寄附ポータルサイトの運営（児童養護施設退所者等奨学基金、子ども基金、みどりのトラスト基金、地域保健福祉等推進基金、文化振興基金、国際平和交流基金、スポーツ推進基金（予定）義務教育施設整備基金、公園緑地用土地の寄附受入）→ 3)―
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)寄附制度のＰＲと周知（各基金、公園緑地用土地の寄附受入） 2)寄附実績の公表 **3)東日本大震災復興支援金の募集**	1)寄附制度のＰＲと周知（**児童養護施設退所者等奨学基金**、子ども基金、みどりのトラスト基金、地域保健福祉等推進基金、文化振興基金、国際平和交流基金、**義務教育施設整備基金**、公園緑地用土地の寄附受入） 2)→ 3)**東日本大震災復興支援金の募集**	1)寄附制度のＰＲと周知（児童養護施設退所者等奨学基金、子ども基金、みどりのトラスト基金、地域保健福祉等推進基金、文化振興基金、国際平和交流基金**スポーツ推進基金**、義務教育施設整備基金、公園緑地用土地の寄附受入） 3)**東日本大震災復興支援金及び熊本地震災害支援金の募集** **4)事業案内としての事業関連の品物及び鑑賞券等の送付** **5)ATMやインターネットバンキングを利用した寄附金の受領** **6)寄附インターネット申込受付及びクレジットカード決済業務**	1)寄附制度のＰＲと周知 ・ホームページの更新 ・寄附ポータルサイトの運営（児童養護施設退所者等奨学基金、子ども基金、みどりのトラスト基金、地域保健福祉等推進基金、文化振興基金、国際平和交流基金、スポーツ推進基金、義務教育施設整備基金、公園緑地用土地の寄附受入、**クラウドファンディングを活用した資金募集**） **・区のお知らせ特集号やリーフレットの配布** 2)→ 3)**東日本大震災復興支援金の募集** 4)→ 5)→ 6)→ **7)3万円以上の寄附者に対する記念品の贈呈**
/事業費/		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳入増	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳入増：各年度に発生した歳入額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2401	事業名	現場からの改善運動の推進	所管部	政策経営部　各部

事業内容	職員提案制度を活用した提案（政策提言、事務改善提案等）を受け、関係所管課の検討を経て、職員提案検討委員会で取扱い等を判断する。 職員からの提案は、随時庁内に情報発信するとともに、提案しやすい環境整備と若手職員からの提案が増加する仕組みを構築することで、職員が職場の課題を認識し、活気ある職場づくりに繋げる仕組みを検討する。 提案については、内容に応じて行政経営改革への反映を行う。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）			計画目標（平成29年度末）		
		1)職員提案制度の実施			1)職員提案制度の有効活用		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)職員提案制度の有効活用	1)職員提案制度の見直し検討・試行	1)職員提案制度の見直し検討に基づく実施	1)→
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)職員提案制度の有効活用　**提案数　9件**	1)職員提案制度の見直し検討・試行	1)職員提案制度の見直し検討に基づく実施 **提案数** **自由提案　17件**	1)→ **提案数** **自由提案　4件** **組織課題テーマ型16件（民間企業等との連携のアイディア募集）**
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2501	事業名	奨学資金制度の見直し	所管部	子ども・若者部

事業内容

高校等に修学することが困難な者に対し、奨学資金の貸付けを行い、修学に伴う経済的負担の軽減を図ってきた。平成26年度より国の就学支援金制度（いわゆる高校授業料無償化の私立高校分）が改正され、支給金額の増額や低所得者に対する給付金制度が新設されることになった。また、東京都育英資金制度といった他制度があることから、奨学資金貸付制度の見直し、及び、入学準備金貸付制度の拡充等について検討する。

【入学準備金貸付制度拡充の内容案（新旧対照）】

	現　行	拡　充　後	
対　象　者	私立高校等入学者	高校等入学者の保護者	
金　額	20万円	私立	30万円
		国公立	10万円
償還方法	基本貸付とともに高校等卒業後16年以内の均等割賦	高校等在学中に均等割賦	

関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)－ 2)－	1)見直しに基づく新たな入学準備金貸付及び債権管理の継続 2)奨学資金制度の見直し及び募集停止

年次別計画

平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
1)見直しに基づく新たな入学準備金制度検討及び募集開始 ①新規対象者 （私立）7人 （国公立）5人 2)奨学資金制度の見直し及び平成27年度採用の募集停止	1)見直しに基づく新たな入学準備金制度検討及び準備 2)奨学資金制度の見直し及び募集停止	1)現行制度の廃止 （平成28年8月） 2)現行の奨学資金貸付 （在学生採用）私立5名	1)－ 2)－

		平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
事業費		－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
効果額	歳出減	－ 千円	－ 千円	5,600 千円	12,560 千円
	前年比	－ 千円	－ 千円	5,600 千円	6,960 千円

推進状況及び修正内容

平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
1)見直しに基づく新たな入学準備金制度検討及び準備 **2)現行の奨学金及び入学準備金の貸付準備** **①入学準備金貸付　8人** **②奨学資金貸付(新規)** **私立8人　国公立3人**	**1)現行の奨学資金貸付制度の廃止に向けた準備及び新たな入学準備金貸付制度検討の中止** **2)現行の奨学資金及び入学準備金の貸付** **①入学準備貸付金5名** **②奨学資金貸付（新規）** **私立5名　国公立1名**	1)現行制度の廃止 （平成28年8月） 2)現行の奨学資金貸付 （在学生採用）私立**2名**	1)－ 2)－

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
/事業費/		－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
効果額	歳出減	－ 千円	－ 千円	5,600 千円	12,560 千円
	前年比	－ 千円	－ 千円	5,600 千円	6,960 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2601	事業名	参加・協働・ネットワークの手法によるマッチングの展開	所管部	政策経営部　各部

事業内容	区が進めるマッチングの考え方や手法について、外部委員を登用する、政策検証の委員会を設置し、基本計画の推進評価や行政改革を区民とともに進める。 庁内において、領域を横断する施策については、「(仮称)マッチング推進会議」を設置し、事業の推進状況報告・検証を進め、柔軟な組織運営や執行体制により、結果を庁内外に発信する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)庁内組織の立ち上げに向けた検討 2)マッチングの考え方や情報公開・区民参加のあり方検討		1)(仮称)マッチング推進会議による庁内連携の実現 2)政策検証を行うための委員会 ①基本計画の推進と評価の実施 ②次期新実施計画の策定			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)(仮称)マッチング推進会議の設置、領域連携開始 2)政策検証のための委員会設置に向けた検討	1)マッチング推進会議を中心とした庁内連携に向けた推進 2)政策検証のための委員会設置、運営 ①基本計画の推進と評価の実施 ②―	1)→ 2)外部評価委員会運営→ ②―	→ 2)外部評価委員会の提言に基づく検討・見直し ①政策評価等への反映に向けた検討・見直し ②次期新実施計画の策定
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)**マッチング推進会議の設置、領域連携に向けた検討実施** 2)政策検証のための委員会設置に向けた検討	1)マッチング推進会議を中心とした庁内連携に向けた推進 2)**外部評価委員会設置**、運営 ①基本計画の推進と評価の実施 ②―	1)→ 2)外部評価委員会運営、**提言の収受**→ ②―	→ 2)外部評価委員会の提言に基づく**検討** ①政策評価等への反映に向けた**検討** ②**新実施計画（後期）**の策定
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2602	事業名	補助金の見直し	所管部	政策経営部　各部

事業内容	補助金の有用性に留意しつつ、社会状況の変化に合わせ、その目的や必要性、公平性、有効性、説明責任の観点に立ち、定期的にあり方を見直すことにより、適正な補助金執行を図る。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)各種補助事業にかかる補助金の執行		1)見直しに基づく適正な補助金の執行			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)補助金対象事業の再点検と見直し	1)→	→	→
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 歳出減	40,054 千円	47,706 千円	50,408 千円	58,526 千円
効果額 前年比	— 千円	7,652 千円	2,702 千円	8,928 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)補助金対象事業の再点検と見直し	1)→	→	→
/事業費/	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 歳出減	40,054 千円	**46,896** 千円	**49,598** 千円	58,526 千円
効果額 前年比	— 千円	**6,842** 千円	**2,702** 千円	8,928 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2603	事業名	委託事業等の経費見直し	所管部	政策経営部　各部

事業内容	これまで、専門性の高さや経費節減の面等から行ってきた外部委託について、ＩＣＴ技術の向上などにより、職員でも実施が可能になっている業務がないか、委託料等が現在の社会状況下において適正であるか、といった観点から今後も委託事業等の見直しを継続して行う。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)委託事業等の再点検と見直し		1)委託事業等の再点検と見直し			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)委託事業等の再点検と見直し	1)→	→	→
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	75,077 千円	144,386 千円	156,019 千円	158,213 千円
効果額 前年比	― 千円	69,309 千円	11,633 千円	2,194 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)委託事業等の再点検と見直し	1)→	→	→
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	75,077 千円	144,386 千円	156,019 千円	158,213 千円
効果額 前年比	― 千円	69,309 千円	11,633 千円	2,194 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2604	事業名	起債の抑制と計画的な運用	所管部	政策経営部

事業内容	地方財政法に定められた公共公用施設の建設事業費等への資金として、外部からの調達による債務（地方債）を税収動向を見極めながら発行し、過去に発行した債務を着実に償還する。 また、繰上償還の改善を引き続き求めていくとともに、借換債の活用による償還年度の負担軽減を図る。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)地方債残高が逓減していく適切な発行水準の維持 2)過去に発行した債務の着実な償還 3)借換債の活用検討・実施	計画目標（平成29年度末）	1)適切な発行水準の維持及び、梅ヶ丘病院跡地の整備に伴う起債増への対応 2)過去に発行した債務の着実な償還 3)借換債の活用検討・実施		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)地方債残高が逓減していく適切な発行水準の維持 2)過去に発行した債務の着実な償還 3)借換債の検討・実施	1)→ 2)→ 3)→	1)適切な発行水準の維持及び、梅ヶ丘拠点整備等に伴う起債増への対応	1)→
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)地方債残高が逓減していく適切な発行水準の維持 2)**償還計画に基づき、着実な償還を行なった** 3)**満期一括償還債について借換を行わずに全額償還した**	1)→ 2)**償還計画に基づき、着実な償還を行なった** 3)**満期一括償還債について借換を行わずに全額償還した**	1)**地方債の活用を計画していた各事業において、当初計画の範囲内で適切に発行した** 2)**償還計画に基づき、着実な償還を行なった** 3)**満期一括償還債について、借換を行なわずに全額償還した**	1)**適切な発行水準の維持及び、梅ヶ丘拠点整備等に伴う起債増への対応** 2)**償還計画に基づく着実な償還** 3)**借換債の検討**
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2605	事業名	情報通信技術の効率的・効果的活用	所管部	政策経営部

事業内容	情報通信技術を効果的に活用して、多様な主体（区・区民・各種団体等）によるつながりが広がるまちづくりを支えるため、世田谷区情報化推進計画に基づく情報化計画事業を推進する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)世田谷区情報化推進計画（平成24年度～平成25年度）に基づく情報化計画事業の推進・実施 2)世田谷区行政経営改革計画（平成24年度・25年度）に基づく電算経費の見直し		1)平成26年度を初年度とする新たな世田谷区情報化推進計画に基づく情報化計画事業の推進・実施 2)最新の技術動向及び社会動向を見据えた情報化計画事業の見直し等による最適な情報化の推進			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)世田谷区情報化推進計画に基づく情報化計画事業の推進・実施 ①区民の力を活かす情報化の推進 ・計画事業数　5 ②行政経営を支援する情報化の推進 ・計画事業数　4 ③情報化基盤の強化 ・計画事業数　5 2)最新の技術動向及び社会動向を見据えた情報化計画事業の見直し等による最適な情報化の推進 ①情報システム運用の継続的改善	1)→ 2)→		
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	84,816 千円	104,120 千円	115,825 千円	164,883 千円
効果額 前年比	― 千円	19,304 千円	11,705 千円	49,058 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)世田谷区情報化推進計画に基づく情報化計画事業の推進・実施 ①区民の力を活かす情報化の推進 ・計画事業数　5 ②行政経営を支援する情報化の推進 ・計画事業数　4 ③情報化基盤の強化 ・計画事業数　5 2)最新の技術動向及び社会動向を見据えた情報化計画事業の見直し等による最適な情報化の推進 ①情報システム運用の継続的改善	1)→ 2)→	→ →	→ →
/事業費/		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳出減	84,816 千円	104,120 千円	115,825 千円	164,883 千円
	前年比	― 千円	19,304 千円	11,705 千円	49,058 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2606	事業名	公共施設の経営改善（新電力導入等による経費縮減）	所管部	施設営繕担当部　各部

事業内容	電力小売市場の自由化により、高圧受電施設については新電力（特定規模電気事業者）との契約が可能となった。世田谷区においても、平成22年度から毎年入札等（一部随意契約）により新電力と契約し電力購入経費縮減に努めている。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)電力競争入札等による新電力との契約施設数 163施設	計画目標（平成29年度末）	1)電力競争入札等による新電力との契約施設数 177施設		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)電力競争入札等による新電力との契約施設数 14施設(計177施設)	1)電力競争入札等による新電力との契約施設数 4施設追加(計181施設)	1)電力競争入札等による新電力との契約施設数 2施設追加(計183施設)	→
		2) →	→	→
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 歳出減	9,352 千円	15,356 千円	31,689 千円	57,699 千円
効果額 前年比	— 千円	1,483 千円	10,698 千円	3,028 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)電力競争入札等による新電力との契約施設数 14施設(計177施設)	1)電力競争入札等による新電力との契約施設数 4施設追加(計181施設)	1)電力競争入札等による小売電気事業者との契約施設数 2施設追加(計183施設)	1) →
	2)ガス業務用季節別契約等への変更施設数 10施設(計24施設)	2)ガス業務用季節別契約等への変更施設数 **12施設（計36施設）**	2)ガス業務用季節別契約等への変更施設数 **1施設（計37施設）**	2) →
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
効果額 歳出減	**15,195 千円**	**33,939 千円**	**51,113 千円**	**55,435 千円**
効果額 前年比	— 千円	**18,744 千円**	**17,174 千円**	**4,322 千円**

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2607	事業名	効果的･効率的な財務会計制度の運用	所管部	会計室　政策経営部　財務部

事業内容	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
ストック情報やコスト情報などの財務状況を、各種財政指標や財務4表等を活用し、区民へ情報提供するとともに、必要に応じて行政評価や事業見直しなどへの活用を図る。なお、国は平成26年度以降、新地方公会計の新たな基準を示し、要請を行う予定であるため、この動向を踏まえて各年次の取り組みを明らかにしていく。	現況（平成25年度末）			計画目標（平成29年度末）		
	1)財務諸表を活用した決算資料の公表・活用 2)職員研修の実施			1)財務諸表を活用した決算資料の公表・活用充実 2)職員研修の実施		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)財務諸表を活用した決算資料の公表・活用充実 2)― 3)職員研修の実施	1)→ 2)国からの要請（統一的な基準による財務諸表等の作成）に基づく検討等 →	2)国からの要請を踏まえた固定資産台帳の整備や日々仕訳導入の検討等 →	→ → →
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)財務諸表を活用した決算資料の公表・活用充実 2)**国からの要請（統一的な基準による財務諸表等の作成）に基づく検討等** 3)職員研修の実施	1)→ 2)**国からの要請を踏まえた固定資産台帳の整備や日々仕訳導入の検討等** 3)→	→ → →	→ → →
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2608	事業名	イベント事業の見直し	所管部	総合支所　生活文化部 スポーツ推進担当部

事業内容	梅まつり、たまがわ花火大会、区民まつり、世田谷246ハーフマラソンについて、協賛金の確保やさらなる経費節減に取り組むとともに、事業内容の充実を図る。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況 （平成25年度末）		計画目標 （平成29年度末）			
		1)梅まつり ①写真コンクールの中止 2)たまがわ花火大会 ①イベント経費の削減、協賛金および有料協賛席収入の拡充 3)区民まつり ①イベント経費の削減、協賛金等の拡充 4)世田谷246ハーフマラソン ①協賛金等の拡充		1)梅まつり ①更なる経費削減と、新たな協賛金の確保 2)たまがわ花火大会 ①更なる経費削減と、協賛金および有料協賛席収入の拡充 3)区民まつり ①イベント経費の削減、協賛金等の拡充 4)世田谷246ハーフマラソン ①協賛金等の拡充		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)梅まつり ①更なる経費削減策の検討と、新たな協賛金の確保 2)たまがわ花火大会 ①更なる経費削減策の検討と、協賛金および有料協賛席収入の拡充 3)区民まつり ①イベント経費の削減、協賛金等の拡充 4)世田谷246ハーフマラソン ①協賛金等の拡充	1)→ 2)→ 3)→ 4)→		
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	478 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)梅まつり ①更なる経費削減策の検討と、新たな協賛金の確保 2)たまがわ花火大会 ①更なる経費削減策の検討と、協賛金および有料協賛席収入の拡充 3)区民まつり ①イベント経費の削減、協賛金等の拡充 4)世田谷246ハーフマラソン ①協賛金等の拡充	1)→ 2)→ 3)→ 4)→		
/事業費/		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳出減	478 千円	― 千円	― 千円	― 千円
	前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳出減：平成26年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2701	事業名	使用料・利用料の見直し	所管部	各部

事業内容	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革

維持管理コストの推移や社会経済状況を踏まえるとともに、「適正な利用者負担の導入指針」に基づき、区民利用施設、新ＢＯＰ学童クラブ、保育、病児・病後児保育等にかかる使用料や利用料の定期的な見直しを行う。
なお、平成27年4月に予定されている子ども・子育て支援新制度の本格実施に伴い、新たに国が定める公定価格を踏まえ、認可保育園保育料及び区立幼稚園保育料、新ＢＯＰ学童クラブ利用料、病児・病後児保育料等の見直しを検討し、実施する。

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)区民利用施設等における平成25年度改定の継続実施 2)保育料の改定（平成25年7月分より実施）	1)区民利用施設等における新料金改定後の継続実施 2)子ども・子育て支援新制度を踏まえた適正な利用者負担の実施

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)区民利用施設使用料の平成25年度改定の継続実施 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新ＢＯＰ学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 ①子ども・子育て支援新制度の実施準備	1)区民利用施設使用料の検証・見直し 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新ＢＯＰ学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 ①子ども・子育て支援新制度の実施	1)－ 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新ＢＯＰ学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等	1)区民利用施設使用料の検証と検証に基づく取組み 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新ＢＯＰ学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 ①認可保育園等保育料の改定 ②認可保育園等保育料以外の検証と検証に基づく取組み
事業費	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
効果額 歳入増	－ 千円	－ 千円	－ 千円	125,626 千円
効果額 前年比	－ 千円	－ 千円	－ 千円	125,626 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)区民利用施設使用料の平成25年度改定の継続実施 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新ＢＯＰ学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 ①子ども・子育て支援新制度の実施準備	1)－ 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新ＢＯＰ学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 ①子ども・子育て支援新制度の実施	**1)区民利用施設使用料の検証** 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新ＢＯＰ学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 **①認可保育園等保育料の検証・見直し** **②認可保育園等保育料以外の検証**	1)区民利用施設使用料の検証と検証に基づく取組み 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新ＢＯＰ学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 ①認可保育園等保育料の改定 ②**認可保育園等保育料以外の検証**
/事業費/	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
効果額 歳入増	－ 千円	－ 千円	－ 千円	**132,252** 千円
効果額 前年比	－ 千円	－ 千円	－ 千円	**132,252** 千円

※歳入増：各年度に発生した歳入額

≪関連する計画≫ 適正な利用者負担の導入指針

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2801	事業名	組織力強化に向けた人事・定数管理の実現	所管部	総務部

事業内容	効率的な組織運営を引き続き行い、重点事業には積極的に人材を投入する、適正かつメリハリのある職員定数管理を推進する。 新しい時代に的確に対応できる組織・人づくりに向け、組織全体で行う、総合的、一体的な人材育成施策の具体的取組みについて検討し、実施する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)定員適正化の推進 2)人材育成施策の検討・実施		1)定員適正化の推進 2)人材育成施策の検討・実施			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)定員適正化の推進 2)人材育成施策の検討・実施	1)→ 2)→	→	→

事業費		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳出減	13,526 千円	292,600 千円	314,200 千円	246,800 千円
	前年比	― 千円	279,074 千円	21,600 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)定員適正化の推進 **【職員数】** **・H25.4.1　5,057名** **・H26.4.1　5,057名** **・前年度比　±0名** 2)人材育成施策の検討・実施 **・今後の人材育成施策における重点取組みの策定** **・技術系職員の積極採用のためのインターンシップの拡充** **・建築塾等の職場外専門研修等の先行実施**	1)定員適正化の推進 **【職員数】** **・H26.4.1　5,057名** **・H27.4.1　5,049名** **・前年度比　－8名** 2)人材育成施策の検討・実施 **今後の人材育成施策における重点取組みに基づき、新規採用職員「育成担当者」の指名や世田谷区職員OJTハンドブック等の作成等を実施**	1)定員適正化の推進 **【職員数】** **・H27.4.1　5,049名** **・H28.4.1　5,067名** **・前年度比　18名** 2)人材育成施策の検討・実施 **・「人材育成施策の重点取組み」に基づき、人材育成施策における重点取組みに基づき、職員の能力、資質の向上をめざし、職層や採用年次に応じた研修に加え、非常勤職員研修、新規採用職員育成担当者支援研修などを拡充して実施**	1)定員適正化の推進 **【職員数】** **・H28.4.1　5,067名** **・H29.4.1　5,141名** **・前年度比　74名** 2)→
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	13,526 千円	292,600 千円	314,200 千円	246,800 千円
効果額 前年比	― 千円	279,074 千円	21,600 千円	― 千円

※歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2901	事業名	駐車場有料化の推進	所管部	政策経営部　各部

事業内容	適正な利用者負担や環境への配慮、税外収入による安定した財政基盤の構築を図るため、「区有駐車場有料化指針」に基づき区施設の駐車場の有料化を推進する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)指針に基づいた検討・取組み　2件	計画目標（平成29年度末）	1)指針に基づいた検討・取組みの拡充		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)指針に基づいた検討・取組み　2件	1)指針に基づいた検討・取組み拡充　1件増	1)→	→
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	14,925 千円	15,877 千円	15,844 千円	15,844 千円
効果額 前年比	165 千円	952 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)指針に基づいた検討・取組み　2件	1)指針に基づいた検討・取組み拡充　1件増	1)指針に基づいた検討・**取組み**	→
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	14,925 千円	**15,842** 千円	**15,839** 千円	15,844 千円
効果額 前年比	165 千円	**917** 千円	― 千円	**5** 千円

※歳入増：各年度に発生した歳入額

≪関連する計画≫区有駐車場有料化指針

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2902	事業名	広告収入の確保	所管部	政策経営部　各部

事業内容	全庁的な広告掲載基準や審査の仕組みの中で、区民に誤解を与えることのないよう十分注意しながら、広告事業を推進し、税外収入を確保する。また、新たな手法による広告収入の確保についても検討を行う。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)広告掲載の実施　12件 2)― 3)―	計画目標（平成29年度末）	1)広告掲載の実施拡充 2)広告活用ビジネスモデルの調査･研究 3)新たな手法の検討		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)広告掲載の実施　12件 2)広告活用ビジネスモデルの調査・研究 3)新たな手法の検討	1)広告掲載の実施拡充 2)広告活用ビジネスモデルの研究 3)新たな手法の検討	1)広告掲載の実施拡充・職員用源泉徴収票への広告掲載 2)→ 3)→	→ 2)新たな契約による事業の継続 3)新たな手法の検討・実施
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	31,821 千円	22,707 千円	18,378 千円	15,598 千円
効果額 前年比	528 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)広告掲載の実施　12件 2)広告活用ビジネスモデルの調査･研究の**実施** 3)**新たな広告掲載媒体等の検討**	1)広告掲載の実施拡充　**14件** 2)広告活用ビジネスモデルの研究 3)新たな手法の検討・**実施**	1)広告掲載の実施拡充・職員用源泉徴収票への広告掲載　**他15件** 2)**総合窓口開設に向けた広告付き映像モニター事業の拡充準備** 3)**新たな手法の検討・実施**	1)→ 2)新たな契約による事業の継続 3)→
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	**25,431** 千円	**22,967** 千円	**16,024** 千円	**17,690** 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	**1,666** 千円

※歳入増：各年度に発生した歳入額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2903	事業名	ネーミングライツの推進	所管部	政策経営部　各部

事業内容	区が所有する施設又は区が実施する事業の新たな財源の確保と、知名度やサービスの向上を図るため、「ネーミングライツの導入指針」に基づき取組みを推進する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み ①レンタサイクルポート 2)―	計画目標（平成29年度末）	1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み拡充 2)施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討に基づく実施		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み ①レンタサイクルポート 2)施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討	1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み拡充 2)→	1)→ 2)→	1)→ 2)施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討に基づく実施
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	3,086 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円
効果額 前年比	86 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み ①レンタサイクルポート 2)施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討	1)ネーミングライツ導入指針に基づく**取組み** 2)→	1)→	1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み拡充 →
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	**3,000** 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円
効果額 前年比	**―** 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳入増：各年度に発生した歳入額

≪関連する計画≫ ネーミングライツ導入指針

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2904	事業名	資源の有効活用	所管部	政策経営部　各部

事業内容	公共施設整備方針、公有財産の貸付・使用許可指針等に基づき、区が保有する施設や土地について施設の複合化、貸付など一層の有効活用を図るとともに、売却も含めた検討を行う。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革

	現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
	1)―	1)公共施設の複合化 10施設
	2)―	2)移転後の土地の売却 1件
	3)―	3)学校跡地の活用 3件
	4)自動販売機の設置 204件	4)自動販売機の設置拡充
	5)道路代替地等の貸付 10か所	5)道路代替地等の貸付拡充

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)公共施設の複合化 4施設 ・(仮称)下馬複合施設 ・(仮称)新代田複合施設 ・烏山区民センター ・希望丘中継所	1)公共施設の複合化 1施設 ・(仮称)世田谷地方合同庁舎	1)公共施設の複合化 3施設 ・(仮称)上馬複合施設 ・祖師谷まちづくりセンター ・世田谷合同庁舎	1)公共施設の複合化 2施設 ・上町まちづくりセンター ・船橋まちづくりセンター
	2)―	2)移転後の土地の売却 1件	2)―	2)移転後の土地売却　― 移転後の土地貸付　1件
	3)学校跡地の活用 ①旧希望丘中 校舎解体 跡地活用基本構想 体育館改修設計	3)学校跡地の活用 ①旧希望丘中 跡地活用基本設計 体育館改修	3)学校跡地の活用 ①旧希望丘中 跡地活用実施設計 体育館改修実施設計	3)学校跡地の活用 ①旧希望丘中 整備
	②旧若林中 ・校舎改修 ・世田谷図書館仮事務所 ・―	②旧若林中 ・城山小学校仮校舎 ・―	②旧若林中 ・― ・―	②旧若林中 ・― ・― ・若林小、区立保育園（世田谷・代田統合園）整備
	③花見堂小 ・跡地活用検討	③花見堂小	③花見堂小 ・―	③花見堂小 ・代沢小学校仮校舎
	④守山小 ・跡地活用検討	④守山小	④守山小 ・下北沢小（東大原・守山小学校統合校）仮校舎	④守山小
	⑤若林小 ・跡地活用検討	⑤若林小	⑤若林小 ・―	⑤若林小 ・―
	（⑥北沢小） ・跡地活用検討	（⑥北沢小）	・―	・―
	4)自動販売機の設置　212件	4)自動販売機の設置拡充	4)	4)
	5)道路代替地等の貸付 10か所	5)道路代替地等の貸付拡充	5)	5)

事業費		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳入増	50,308 千円	49,855 千円	47,541 千円	65,570 千円
	前年比	1,947 千円	― 千円	― 千円	17,014 千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)公共施設の複合化 4施設 （**・下馬複合施設** **・新代田複合施設** ・烏山区民センター ・希望丘中継所） 2)― 3)学校跡地の活用 ①旧希望丘中 （校舎解体 跡地活用基本構想 体育館改修設計） ②旧若林中 ・校舎改修 ・世田谷図書館仮事務所 ・― ③花見堂小 ・跡地活用検討 ④守山小 ・跡地活用検討 ⑤若林小 ・跡地活用検討 （⑥北沢小） ・跡地活用検討 4)自動販売機の設置　**214件** 5)道路代替地等の貸付 10か所	1)公共施設の複合化 **0施設** （　） 2)移転後の土地の売却 1件 3)学校跡地の活用 ①旧希望丘中 （跡地活用基本設計 **体育館改修基本設計**） ②旧若林中 ・城山小学校仮校舎 → ・― ③花見堂小 → ④守山小 → ⑤若林小 → （⑥北沢小） → 4)自動販売機の設置　**218件** 5)道路代替地等の貸付	1)公共施設の複合化 3施設 （**・上馬複合施設** ・祖師谷まちづくりセンター ・世田谷合同庁舎） 2)― 3)学校跡地の活用 ①旧希望丘中 （跡地活用実施設計 体育館改修実施設計） ②旧若林中 → ・― ・― ③花見堂小 ・― ④守山小 ・東大原・守山小学校統合校仮校舎 ⑤若林小 ・― ・― 4)自動販売機の設置　**220件** 5)道路代替地等の貸付	1)公共施設の複合化 **1施設** （・船橋まちづくりセンター） 2)移転後の土地売却　― 移転後の土地貸付　1件 3)学校跡地の活用 ①旧希望丘中 （整備） ②旧若林中 ・― ・― ・若林小、区立保育園（世田谷・代田統合園）整備 ③花見堂小 ・代沢小学校仮校舎 ④守山小 → ⑤若林小 ・― **⑥北沢小** **・後利用方針の策定** 4)自動販売機の設置　**219件** →
事業費		― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額	歳入増	**48,906** 千円	**51,210** 千円	**63,466** 千円	**56,200** 千円
	前年比	**545** 千円	**2,304** 千円	**12,256** 千円	― 千円

※歳入増：各年度に発生した歳入額

≪関連する計画≫

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	2905	事業名	安全かつ効率的な公金運用の徹底	所管部	会計室

事業内容	安全性を第一に、効率的な公金管理・公金運用を図ることにより、基金利子収入を確保するとともに、公金運用実績等をホームページで公開する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）	1)安全かつ効率的な公金運用 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開	計画目標（平成29年度末）	1)安全かつ効率的な公金運用 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開		

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)安全かつ効率的な公金運用 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開	1)→ 2)→	→	→
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)安全かつ効率的な公金運用 **基金利子収入実績 約2億965万円** 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開 **（平成26年6月14日）**	1)安全かつ効率的な公金運用 **基金利子収入実績 約2億1501万円** 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開 **（平成27年6月19日）**	1)安全かつ効率的な公金運用 **基金利子収入実績 約2億2868万円** 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開 **（平成28年6月17日）**	1)安全かつ効率的な公金運用 **基金利子収入実績 約2億2085万円** 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開 **（平成29年6月17日）**
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

※歳入増：各年度に発生した歳入額

≪関連する計画≫　世田谷区公金管理方針

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	3001	事業名	債権管理重点プランに基づく債権管理の適正化と収納率の向上	所管部	財務部　各部

事業内容	区政運営の基盤となる財源の確保と区民負担の公平性、公正性を確保するために、債権管理重点プランを策定し、滞納予防や債権回収に向け、さらなる債権管理の適正化と収納率の向上を図る。 ※効果額は、特別区民税及び国民健康保険料の**当該年度の滞納繰越分の収納率と過去3年間（平成23～25年度）の平均の差に当該年度の滞納繰越分の調定額を乗したものである。**	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)債権管理重点プランで具体化する徴収強化策等の実施（現年分徴収の徹底、滞納整理の強化、収納事務の改善、職員の専門性の向上と債権管理体制の強化、制度運用の適正化）		1)債権管理重点プランで具体化する徴収強化策等の実施（現年分徴収の徹底、滞納整理の強化、収納事務の改善、職員の専門性の向上と債権管理体制の強化、制度運用の適正化）			

年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（28年度修正）
	1)債権管理重点プランで具体化した徴収強化策等の実施（現年分徴収の徹底、滞納整理の強化、収納事務の改善、職員の専門性の向上と債権管理体制の強化、制度運用の適正化）	1)→	2)納付機会の拡大 ・特別区民税、軽自動車税、国民健康保険料のクレジットカードを使用したインターネット上での納付システムの開発 ・後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付の開発、運用	2)納付機会の拡大 ・特別区民税、軽自動車税、国民健康保険料のクレジットカードを使用したインターネット上での納付の運用
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	225,792 千円	370,736 千円	271,476 千円	261,988 千円
効果額 前年比	225,792 千円	145,063 千円	35,275 千円	― 千円

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	1)債権管理重点プランで具体化した徴収強化策等の実施（現年分徴収の徹底、滞納整理の強化、収納事務の改善、職員の専門性の向上と債権管理体制の強化、制度運用の適正化）	1)→	2)納付機会の拡大 ・特別区民税、軽自動車税、国民健康保険料のクレジットカードを使用したインターネット上での納付システムの開発 ・後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付の開発、運用	2)納付機会の拡大 ・特別区民税、軽自動車税、国民健康保険料のクレジットカードを使用したインターネット上での納付の運用
/事業費/	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳入増	**285,721** 千円	**405,301** 千円	**695,760** 千円	**613,175** 千円
効果額 前年比	**285,721** 千円	**119,580** 千円	**290,459** 千円	― 千円

≪関連する計画≫　世田谷区債権管理重点プラン（平成26～29年度）

新実施計画事業

行政経営改革	外郭団体の見直し	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	3101	事業名	外郭団体改革基本方針に基づく取組み	所管部	政策経営部　各部

事業内容	外郭団体改革基本方針に基づき、区と外郭団体の役割分担や連携のあり方、外郭団体における今後の事業方針を改めて見直す等、外郭団体が自立した経営のもと、公益性と専門性を生かした区民サービスの向上と、より一層の効率的・効果的な経営体制の確立を図るための取組みを推進する。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
		現況（平成25年度末）		計画目標（平成29年度末）			
		1)外郭団体改善計画に基づく取組みの推進		1)外郭団体改革基本方針に基づく取組みの推進			

	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)
年次別計画	1)外郭団体改革基本方針に基づく取組みの推進 ①外郭団体のあり方検討 ②外郭団体への委託事業の見直し ③外郭団体への補助金の適正化 ④外郭団体への区派遣職員の計画的削減 ⑤中期経営目標の設定及び人事・給与制度の見直し	1)→	→	→
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	2,382 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1)外郭団体改革基本方針に基づく取組みの推進 ①外郭団体のあり方検討 ②外郭団体への委託事業の見直し ③外郭団体への補助金の適正化 ④外郭団体への区派遣職員の計画的削減 ⑤中期経営目標の設定及び人事・給与制度の見直し	1)→	→	→
事業費	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 歳出減	2,382 千円	― 千円	― 千円	― 千円
効果額 前年比	― 千円	― 千円	― 千円	― 千円

○事業項目と考え方

外郭団体改革基本方針の取組み方針に基づき、外郭団体別の見直しを行う。

《世田谷区の外郭団体》

公益財団法人	せたがや文化財団	（平成15年4月設立）
公益財団法人	世田谷区産業振興公社	（平成18年4月設立）
公益財団法人	世田谷区保健センター	（昭和51年10月設立）
一般財団法人	世田谷トラストまちづくり	（平成18年4月設立）
公益財団法人	世田谷区スポーツ振興財団	（平成11年2月設立）
社会福祉法人	世田谷区社会福祉事業団	（平成6年9月設立）
社会福祉法人	世田谷区社会福祉協議会	（昭和61年10月設立）
公益社団法人	世田谷区シルバー人材センター	（昭和55年12月設立）
株式会社	世田谷サービス公社	（昭和60年4月設立）
株式会社	世田谷川場ふるさと公社	（昭和61年4月設立）
多摩川緑地広場管理公社		（昭和53年12月設立）

○外郭団体常勤役員の状況

常勤役員数	12 人
常勤役員平均報酬	5,892,433 円

※ 常勤役員は、役員として報酬を得て、かつ役員専任で従事している者を指す。

※ 常勤役員平均報酬は、平成28年4月1日～29年3月31日までに支払われた報酬額（旅費、費用弁償を除く）を常勤役員数で除した数値を記載している。

○外郭団体職員の状況

団体名	固有常勤職員数	職員平均年齢	固有常勤職員平均年収
公益財団法人 せたがや文化財団	36 人	46.3 歳	6,943,584 円
公益財団法人 世田谷区産業振興公社	6 人	49.2 歳	7,805,313 円
公益財団法人 世田谷区保健センター	79 人	44.0 歳	5,691,415 円
一般財団法人 世田谷トラスト まちづくり	19 人	46.7 歳	6,940,794 円
公益財団法人 世田谷区スポーツ 振興財団	25 人	41.5 歳	6,396,321 円
社会福祉法人 世田谷区社会福祉事業団	232 人	42.5 歳	4,260,837 円
社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会	75 人	46.6 歳	6,452,905 円
公益社団法人 世田谷区シルバー 人材センター	14 人	47.0 歳	6,565,107 円
株式会社 世田谷サービス公社	42 人	45.7 歳	6,218,094 円
株式会社 世田谷川場ふるさと公社	33 人	35.0 歳	4,770,179 円
多摩川緑地広場管理公社	― 人	― 歳	― 円

※ 職員数は、平成29年3月31日時点の固有常勤職員数を記載している。

※ 職員平均年収は、平成28年4月1日～29年3月31日までに固有職員に支払われた給料、諸手当、期末・勤勉手当の総額を固有常勤職員数で除した金額を記載している。

※ サービス公社は、区からの派遣職員と契約職員を除く常勤職員を対象としている。

団体名	公益財団法人 せたがや文化財団	所管部名	生活文化部
設立目的	世田谷区において幅広い文化事業を展開するとともに、区民の多様な文化創造活動、市民活動・交流活動を支援し、地域文化の振興と心豊かな地域社会の形成に寄与する。		
改革の方針	今後も施設の管理と運営を一体的に行うための財団の独自色を打ち出すとともに、企業や各種団体等からの助成金、寄附金、協賛金の拡充などによる財政面の一層の強化を図る。		
取組項目と目標	**1 安定的な財政基盤の構築** 企業や各種団体等からの助成金、寄附金、協賛金並びに、事業参加者数とそれに付随する事業収入の確保に従前に増して取り組むことに加え、事業手法見直しによる経費削減にも努めることで、人件費の増が見込まれる状況ではあるが、財団として安定的な財政基盤の構築に向けた一層の努力を進めていく。 （区からの収入比率　平成22～24年度：72～76%→26年度以降：66%程度） 財団を取り巻く社会的状況や財団の果たすべき役割を踏まえ、区民のニーズ、関心の高さ、事業の目的達成状況など、事業を精査し、選択と集中による「事業の重点化」を進め、時代の要請に応じた良質で価値のある事業展開を目指す。 長年にわたり文化芸術振興に資する事業や教育普及等に関する事業を企画・運営し、同時に事業実施拠点となる区立文化施設３館の維持管理を行ってきた経験やノウハウを生かし、引き続き財団が一体的に担うことにより業務の効率化を進める。 **2 固有職員の人材育成・適正配置** 派遣職員の削減計画を見据え、これまで派遣職員が果たしてきた役割も固有職員が担えるよう、固有職員の人材育成に努め、自立した組織、財団運営を目指す。		

取組項目	1　安定的な財政基盤の構築			
取組内容	①企業や各種団体等からの助成金、寄附金、協賛金の確保 ②適切かつ効果的な広報宣伝による事業収入の安定的な確保 ③人件費上昇に伴う全体の支出増を抑制するための、事業手法見直しによる経費削減(年1%)			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①②新たな手法の検討、検討に基づく取組み ③経費1%減	①②検討に基づく取組み → →	→	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①②新たな手法の検討、検討に基づく取組み ③**経費2.5%増（前年度比）**	①②検討に基づく取組み ③**経費2.5%減（前年度比）**	①②検討に基づく取組み ③**経費5.9%増（前年度比）**	①②検討に基づく取組み ③経費1%減（前年度比）

取組項目	2　固有職員の人材育成・適正配置			
取組内容	①財団の中枢を担える職員の育成及び定年退職者を見据えた人員計画に基づく人員の補充、適切な配置 ②採用時、昇任時の実務研修に加え、行政の仕組みを理解させるための区の研修への参加			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①②新たな育成・配置計画の検討・策定、検討に基づく取組み	①②検討に基づく取組み	→	①改革委員会の意見書を踏まえた対応の一部実施と引き続きの検討 ②コンプライアンス研修のさらなる強化への取組み
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①②新たな育成・配置計画の検討・策定、検討に基づく取組み	**①外部委員から構成される改革委員会の設置についての検討** **②区の研修に積極的に参加させるとともに、管理職研修やコンプライアンス研修 の取組み**	**①改革委員会による意見書を踏まえた対応の検討** **②区の研修への積極的参加と管理職研修やコンプライアンス研修の着実な取組み**	①改革委員会の意見書を踏まえた対応の一部実施と引き続きの検討 **②区の研修への確実な参加と管理職研修やコンプライアンス研修の着実な取組み**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政計画	団体総収入額　A=B+C	2,296	2,350	2,440	2,493
	団体財源　B	780	796	861	862
	区からの収入額　C=D+E	1,516	1,554	1,579	1,631
	補助金収入　D	1,056	1,064	1,082	1,134
	委託料収入　E	460	490	497	497
	うち指定管理料	432	451	436	436
	区からの収入比率　C/A	66.0%	66.1%	64.7%	65.4%
	管理費　F	6	4	5	4
	管理費に対する区補助金額　G	0	0	0	0
	管理費における区補助金比率　G/F	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	人件費比率	26.3%	25.1%	25.5%	25.7%

	項　　目	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政状況	団体総収入額　A=B+C	**2,335**	**2,191**	**2,347**	**2,684**
	団体財源　B	**821**	**692**	**776**	**1,046**
	区からの収入額　C=D+E	**1,515**	**1,499**	**1,571**	**1,638**
	補助金収入　D	1,056	**1,009**	**1,074**	**1,140**
	委託料収入　E	**459**	490	497	**498**
	うち指定管理料	432	451	436	**459**
	区からの収入比率　C/A	**64.9%**	**68.4%**	**66.9%**	**61.0%**
	管理費　F	**5**	**5**	**4**	4
	管理費に対する区補助金額　G	0	0	0	0
	管理費における区補助金比率　G/F	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	人件費比率	**24.6%**	**27.0%**	**27.6%**	**23.9%**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
人員計画	役員数	12	11(2)	11(2)	11(2)
	うち常勤	0	0	0	0
	常勤職員数（役員を除く）	52	52	51	55
	うち区派遣職員数	11	9	9	9
	契約職員数	3	3	5	6
	非常勤・嘱託等	50	52	53	53

	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
人員状況	役員数（監事・監査）	**10**(2)	**10**(2)	**10**(2)	**10**(2)
	うち常勤	0	0	0	0
	常勤職員数（役員を除く）	52	52	**52**	**49**
	うち区派遣職員数	11	9	9	9
	契約職員数	**0**	3	5	**18**
	非常勤・嘱託等	50	**47**	**50**	**52**

団体名	**公益財団法人 世田谷区産業振興公社**	所管部名	産業政策部
設立目的	中小企業の経営の安定と発展のため、中小企業への支援および従業員等への勤労者福祉事業を行い、活力ある地域社会の実現に寄与する。		
改革の方針	区内産業振興をより効果的に行うため、事業のあり方について他団体との連携も視野に入れた検討を行うとともに、法人（組織）形態のあり方についても検討する。		
取組項目と目標	**1 事業の見直しと新規事業の展開とともに法人（組織）形態のあり方の検討** 中小企業を取り巻く経営環境や雇用情勢などの変化を敏感に捉え、中小企業振興に係る事業や雇用・就労に係る事業などの見直しと新たな取組みを展開する。 将来の事業環境の変化に耐えうる持続可能な法人経営を目指す。 **2 セラ・サービス事業の充実** 顧客が求める福利厚生サービスの提供をとおして、区内中小企業等の組織と人材の活性化に寄与する。		

取組項目	1　事業の見直しと新規事業の展開とともに法人（組織）形態のあり方の検討			
取組内容	公益法人の大きなメリット（税制の優遇、社会的信用の向上等）のうち、税制の優遇を当法人においては十分に享受しているとはいえず、また指定管理者制度や確実な収入源となる収益事業もない状況である。 こうしたことから、当法人の中長期の経営を見据える中で、事業の見直し、新規事業の展開、法人（組織）形態のあり方について検討を進める。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	・手法の調査研究	・具体的な方向性の検討 ・事業の整理、検討	→	・具体的な方向性の検討を踏まえた公社事業の展開
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	・手法の調査研究	・具体的な方向性の検討 ・事業の整理、検討	→	・具体的な方向性の検討を踏まえた公社事業の展開

取組項目	2　セラ・サービス事業の充実			
取組内容	各種宿泊やレジャー、スポーツ、ショッピング、グルメ等の余暇活動に関するサービスの充実に加え、育児や介護、健康といった生活支援に関するサービスにも力を入れる。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	・サービスメニューの充実や会員特典の検討	・サービスメニューの充実や会員特典の検討結果に基づく取組み	→	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	・サービスメニューの充実や会員特典の検討	・サービスメニューの充実や会員特典の検討結果に基づく取組み ①出産祝金の増額 98件　2,500千円 ②人間ドック（特定年齢対象者）補助額の増額 30件　600千円	→ ①出産祝金の増額 138件　3,255千円 ②人間ドック（特定年齢対象者）補助額の増額 38件　760千円	→ ①出産祝金の増額 142件　3,500千円 ②人間ドック（特定年齢対象者）補助額の増額 45件　900千円

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政計画	団体総収入額　A=B+C	446	444	463	478
	団体財源　B	159	159	172	157
	区からの収入額　C=D+E	288	285	292	321
	補助金収入　D	282	279	287	315
	委託料収入　E	6	5	5	5
	うち指定管理料	0	0	0	0
	区からの収入比率　C/A	64.4%	64.1%	62.9%	67.1%
	管理費　F	7	7	6	8
	管理費に対する区補助金額　G	1	1	1	1
	管理費における区補助金比率　G/F	13.1%	12.3%	14.2%	13.6%
	人件費比率	26.7%	26.1%	25.5%	29.3%

	項　　目	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政状況	団体総収入額　A=B+C	**445**	**420**	**432**	478
	団体財源　B	**172**	**159**	**165**	157
	区からの収入額　C=D+E	**273**	**261**	**267**	321
	補助金収入　D	**269**	**257**	**264**	315
	委託料収入　E	**4**	**4**	**4**	5
	うち指定管理料	0	0	0	0
	区からの収入比率　C/A	**61.4%**	**62.2%**	**61.8%**	67.1%
	管理費　F	**6**	7	**7**	8
	管理費に対する区補助金額　G	1	1	1	1
	管理費における区補助金比率　G/F	**14.2%**	**14.1%**	**15.5%**	13.6%
	人件費比率	**25.5%**	**24.9%**	**25.9%**	29.3%

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
人員計画	役員数	13	13	13	13
	うち常勤	2	2	2	2
	正規職員数（役員を除く）	13	13	13	13
	うち区派遣職員数	7	7	7	7
	有期雇用職員数（常勤）	5	5	5	5
	有期雇用職員数（非常勤）	10	10	10	10

	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
人員状況	役員数（監事・監査）	13(2)	13(2)	**12**(2)	13(2)
	うち常勤	**1**	**1**	**1**	**1**
	正規職員数（役員を除く）	**14**	**14**	**14**	**14**
	うち区派遣職員数	**8**	**8**	**8**	**7**
	有期雇用職員数（常勤）	5	**4**	**4**	**6**
	有期雇用職員数（非常勤）	10	**9**	**8**	**8**

※常勤役員のうち1名は、区派遣職員として給与を得ているため修正した。

団体名	**公益財団法人 世田谷区保健センター**	所管部名	保健福祉部
設立目的	世田谷区民の健康の保持増進、また、心身に障害を有する区民の自立を図り、もって区民の福祉の向上に寄与する。		
改革の方針	公益財団法人としての役割を一層発揮し、梅ヶ丘拠点施設への保健センターの移転に向けて、区民の健康づくりの支援やがん患者等を支える取組みの拡充、こころの健康等に関する相談窓口の整備とともに、地域医療機関への後方支援の強化などに取り組んでいく。 法人の自立性を高めるため、収益事業の拡充など経営基盤の安定化に取り組むとともに、経営の効率化を一層進める。		
取組項目と目標	**1 健康増進・教育、健康情報発信及び健康診断の専門拠点機能の拡充** 区民が健康に関する正しい知識や関心を持ち、自身の心身の状況を把握しながら健康の保持・増進等に継続して努めることや、地域で家族や仲間と共に健康づくりに取り組めるよう、区民の健康づくりの支援を拡充する。 **2 がん患者や家族等を支える中核的機能の確立** がんを早期に発見するために、各種がん検診とその精度管理を実施するとともに、在宅で療養するがん患者や家族等が気軽に利用できる相談窓口を設置するなど、がん患者等を支える中核的機能を確立する。 **3 地域医療の後方支援機能の強化** 区民が地域の身近なかかりつけ医を通じ、速やかに高度医療機器による精密検査・検診を受けることができる環境を整備し、地域医療の後方支援機能の充実を図る。 **4 こころの健康等に関する相談窓口の整備** こころの健康等に関し、区民が安心して相談でき、必要な情報を得ることができる窓口を設置する。 **5 総合福祉センターの廃止に向けた機能の移行** 総合福祉センター機能の梅ヶ丘拠点内の障害者施設等への移行に向けて、利用者の理解を得ながら適切に準備を進めていく。		

取組項目	1　健康増進・教育、健康情報発信及び健康診断の専門拠点機能の拡充			
取組内容	①健康づくりの専門拠点として、区民・事業者等との協働による区民の健康づくり支援の地域展開を拡充するとともに、健康情報発信の強化を図る。また、これまで培った健康づくりのノウハウを活かし、新たに、地域医療と連携した保健指導や、こころの健康及び障害者の健康づくりなどに取り組む。加えて、今まで、地域における身近な健康づくり支援として、運動指導のリーダーを養成してきたが、今後は、栄養、メンタル面の支援リーダーの養成など、その範囲を拡充する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①生活習慣病重症化予防事業の試行	①生活習慣病重症化予防事業の検証・実施 (モデル試行拡充) パーソナルサポート (個別指導)　20人 実践セミナー (集団指導)3回90人 まちかどゼミ (派遣型集団指導) 5回75人	①生活習慣病重症化予防事業の実施	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①生活習慣病重症化予防事業の検討 (一部モデル試行) **パーソナルサポート** **(個別指導)　0人** **実践セミナー** **(集団指導)2回53人** **まちかどゼミ** **(派遣型集団指導)** **3回 1人**	①生活習慣病重症化予防事業の検証・実施 (モデル試行拡充) パーソナルサポート (個別指導)　**2人** 実践セミナー (集団指導)3回 **0人** まちかどゼミ (派遣型集団指導) 5回 **5人**	①生活習慣病重症化予防事業の実施 **パーソナルサポート** **(個別指導)　4人** **実践セミナー** **(集団指導) 3回 1人** **まちかどゼミ** **(派遣型集団指導)** **5回 34人**	①生活習慣病重症化予防事業の実施 **パーソナルサポート** **(個別指導)　20人** **実践セミナー** **(集団指導)　3回** **まちかどゼミ** **(派遣型集団指導)** **5回**

取組項目	2　がん患者や家族等を支える中核的機能の確立			
取組内容	①胃・大腸・乳がんの検診及び細胞診検査（子宮がん）を区事業として引き続き実施する。 ②今後は医師会実施分も含めて、がん検診結果を一元的に管理するとともに、精度管理を強化し、がん検診の中核的機能を確立する。 ③がん患者及び家族が気軽に利用できる在宅療養相談窓口を開設する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①乳がん検診視触診導入 ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化(胃･肺がんの実施) ③がん在宅療養相談窓口の設置・運営	→ ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化(子宮･乳がんの実施) 子宮がん検診精度管理 27,000件(医師会分) 乳がん検診精度管理 18,000件 ③がん在宅療養相談窓口の設置・運営 相談日 第2･4土曜日 年間24回開催	①乳がん検診視触診 同時受診　1,000件 ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 (がん検診結果の有効活用) 子宮がん検診精度管理 36,000件(医師会分) 乳がん検診精度管理 18,000件 →	→ →
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①乳がん検診視触診導入(平成26年5月) **受診者数　962件** ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化(胃･肺がんの実施) **・「がん検診精度管理システム構築委員会」発足(平成26年5月)** **・新がん検診精度管理システム稼働(平成26年10月)** **胃がん検診精度管理** **103件(医師会分)** **肺がん検診精度管理** **19,925件(医師会分)** ③がん在宅療養相談窓口の設置・運営 **・がん相談窓口設置準備会発足（平成26年6月）** **・予約受付開始（平成26年9月）** **・窓口開設（平成26年10月）** **相談日** **第2･4土曜日** **年間12回開催**	①乳がん検診視触診 同時受診　**958件** ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 (子宮･乳がんの実施) **胃がん検診精度管理** **212件(医師会分)** **肺がん検診精度管理** **26,065件(医師会分)** 子宮がん検診精度管理 **5,402件(医師会分)** 乳がん検診精度管理 **5,400件(医師会分)** ③がん在宅療養相談窓口の設置・運営 **対面相談** **相談日　第2･4土曜** **年間24回(21人)開催** **電話相談（拡充）** **相談日　47回(16人)** **専門相談** **第1･3木曜** **ピア相談** **第2･4木曜** **年間48回開催**	①乳がん検診視触診 同時受診　**1,060件** ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 **胃がん検診精度管理** **119件(医師会分)** **肺がん検診精度管理** **81,609件(医師会分)** **子宮がん検診精度管理** **42,057件(医師会分)** **乳がん検診精度管理** **23,857件(医師会分)** **大腸がん検診精度管理** **61,003件(医師会分)** ③がん在宅療養相談窓口の設置・運営 **対面相談** **相談日　第2･4土曜** **年間23回(13人)開催** **電話相談** **相談日　44回(27人)** **専門相談** **第1･3木曜** **ピア相談** **第2･4木曜** **年間48回開催**	①乳がん検診視触診 同時受診　**1,000件** ②がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 (リスク検査の実施) **胃がん検診精度管理** **200件(医師会分)** **肺がん検診精度管理** **53,000件(医師会分)** **子宮がん検診精度管理** **37,000件(医師会分)** **乳がん検診精度管理** **18,000件(医師会分)** **大腸がん検診精度管理** **47,000件(医師会分)** **リスク検査集計管理** **9,000件(医師会分)** **(拡充)** ③がん在宅療養相談窓口の設置・運営 **対面相談** **相談日　第2･4土曜** **年間24回開催** **電話相談** **相談日　48回** **専門相談** **第1･3木曜** **ピア相談** **第2･4木曜** **年間48回開催** **就労相談(拡充)** **年間4回開催**

取組項目	3　地域医療の後方支援機能の強化			
取組内容	①地域の医療機関（かかりつけ医）の依頼により、高度医療機器等による精密検査・検診を実施する。また、高度医療機器等の有効活用、先駆的医療事業の検討を行い、地域医療の後方支援機能の強化につなげる。 ②高度医療機器等の有効活用の検討とともに、医師向けの研修等の実施などにより、地域の医療機関へのバックアップを行う。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 （28年度修正）
	①高度医療機器の有用性及び先駆的医療事業の検討	→	→	①検討結果に基づく事業計画の作成
	②地域医療支援研修の検討	②地域医療支援研修の試行　（2回）	②地域医療支援研修の実施　（4回）	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①高度医療機器の有用性及び先駆的医療事業の検討 **・医療事業運営委員会での先駆的事業等の検討　(3回開催)** **・医療連携による生活習慣病重度化予防** **・健康の普及啓発に関する地区医師会との連携(「保健センターまつり」でのコラボ事業実施)**	→	①高度医療機器の有用性及び先駆的医療事業の検討 **・ＭＲＩによる早期アルツハイマー診断支援システム(ＶＳＲＡＤ)検査(拡充)** **・「保健センターまつり」医師会共催　講演会**	**①高度医療機器の有用性及び先駆的医療事業の検討** **・歯科ＣＴ(拡充)** **・「保健センターまつり」医師会共催　講演会薬の相談コーナー**
	②地域医療支援研修の検討 **・医療事業運営委員会において研修の試行について検討　(3回開催)**	→	→	**②地域医療支援研修の試行**

取組項目	4　こころの健康等に関する相談窓口の整備			
取組内容	①地域での支援につなぐこころに関する相談窓口を設置する。 ②思春期向けのアクセスしやすい相談窓口を設置する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①こころの電話相談検討	①こころの電話相談事業実施準備会(区設置)で検討	→	①こころの電話相談事業開始
	②出張型思春期相談事業の検討	②出張型思春期相談事業実施準備会(区設置)で検討	→	②相談事業の拡充
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①こころの電話相談検討 →		①こころの電話相談事業実施準備会(区設置)で検討	→
	②出張型思春期相談事業の検討 →		②出張型思春期相談事業実施準備会(区設置)で検討	→

取組項目	5　総合福祉センターの廃止に向けた機能の移行			
取組内容	①梅ヶ丘拠点整備に伴う総合福祉センター機能の区立保健センター、梅ヶ丘拠点内の障害者施設等への円滑な移行に向けて、利用者等の理解を求めながら計画的に準備を進めていく。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①既存事業の見直し	①梅ヶ丘拠点での事業に向けて既存事業の整理・再編準備	①機能移転に向けての事業再編と一部事業廃止	①機能移転のための再編事業の検証
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①既存事業の見直し **「総合福祉センター機能・業務移行検討会」を発足(平成26年5月)** **・既存機能・業務移行(6回開催)** **・利用者に対する事業移行説明会(世田谷区主催)の実施(平成26年6月)**	①梅ヶ丘拠点での事業に向けて既存事業の整理・再編準備 **・機能・業務移行計画の策定(平成27年6月)** **・利用者に対する事業移行説明会(世田谷区主催)の実施(平成27年7月)**	①機能移転に向けての事業再編と一部事業廃止	①機能移転のための再編事業の検証

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政計画	団体総収入額　A=B+C	1,347	1,460	1,540	1,548
	団体財源　B	229	319	296	296
	区からの収入額　C=D+E	1,118	1,141	1,244	1,252
	補助金収入　D	67	62	62	70
	委託料収入　E	1,051	1,079	1,182	1,182
	うち指定管理料	990	990	1,023	1,023
	区からの収入比率　C/A	83.0%	78.2%	80.8%	80.9%
	管理費　F	56	70	69	69
	管理費に対する区補助金額　G	2	9	10	10
	管理費における区補助金比率　G/F	3.6%	12.9%	14.5%	14.5%
	人件費比率	60.8%	62.0%	59.3%	59.3%
	項　　目	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政状況	団体総収入額　A=B+C	**1,529**	**1,593**	**1,533**	**1,533**
	団体財源　B	**361**	**378**	**324**	**267**
	区からの収入額　C=D+E	**1,168**	**1,215**	**1,209**	**1,266**
	補助金収入　D	**65**	**60**	62	70
	委託料収入　E	**1,103**	**1,155**	**1,147**	**1,196**
	うち指定管理料	**967**	**1,025**	1,023	**1,062**
	区からの収入比率　C/A	**76.4%**	**76.3%**	**78.9%**	**82.6%**
	管理費　F	**75**	**66**	**26**	**66**
	管理費に対する区補助金額　G	2	**8**	10	**9**
	管理費における区補助金比率　G/F	**2.7%**	**12.1%**	**38.5%**	**13.6%**
	人件費比率	**59.3%**	**55.9%**	**58.2%**	**58.5%**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
人員計画	役員数	12	11(2)	11(2)	11(2)
	うち常勤（※1）	2(1)	2(0)	2(0)	2(0)
	常勤職員数（役員を除く）	66	66	66	66
	うち区派遣職員数	16	16	16	16
	契約職員数	28	30	27	28
	非常勤・嘱託等	83	83	84	84
	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
人員状況	役員数（監事・監査）	12(2)	11(2)	11(2)	11(2)
	うち常勤（※1）	2(1)	2(0)	2(0)	2(0)
	常勤職員数（役員を除く）	66	**65**	**64**	**69**
	うち区派遣職員数	**17**	16	**15**	**15**
	契約職員数	28	30	**22**	**29**
	非常勤・嘱託等	83	83	**94**	**83**

※1 カッコ内は区派遣職員数

※2 なお、総合福祉センターの機能移行に伴う詳細については調整中のため、財政計画、人員計画には計上していない。

団体名	一般財団法人 世田谷トラストまちづくり	所管部名	都市整備政策部
設立目的	自然環境や歴史的・文化的環境を保全した美しい風景のあるまちの実現、安全に安心して活き活きと住み続けられる共生のまちの創出、居住環境を魅力的に守り育む活動とコミュニティの形成に寄与する。		
改革の方針	公益法人化に向け、既存事業の移管や整理等の検討を行う。また経営の効率化を図るとともに、人材の育成を行い、経営基盤の強化を図る。 世田谷みどり３３に向けた緑地保全や多様な住まいづくり・まちづくりを推進するため、財団が蓄積してきたみどりのトラスト活動やまちづくり活動を通じた住民等とのネットワーク、コーディネート力を活かし、みどり・まちづくり事業の拡大を図る。		
取組項目と目標	1 経営の効率化に向けた組織・職員体制の検討 平成25年度に策定した新経営計画（平成26～29年度）を推進する中で、業務効率の高い組織・職員体制を構築し、経費の削減に努め、健全な経営を目指す。 中長期的な視点で組織体制の検討を行う。 2 人材の確保・育成と区派遣職員の削減 団体固有職員の人材を確保、育成し、専門性を活かした運営体制を確立するとともに、区派遣職員の計画的な削減を進める。 3 既存事業の見直し及び公益法人化 せたがやの家事業については、ファミリー型は平成32年度事業終了に向けて取り組むとともに、福祉型は引き続き事業を継続する。 区営住宅等管理事業は指定管理を見直し、公共施設保全事業の区への引き上げ等について検討を行うとともに、公益目的事業を拡大して、引き続き公益法人化に向けて取り組む。 4 みどり・住まいづくり・まちづくり事業の拡大 世田谷みどり３３に向けた緑地保全を推進するため、市民緑地等の拡大を図るとともに、新たな事業の検討を行う。また、地域共生のいえ等地域力を育むまちづくり事業も促進していく。		

取組項目	1　経営の効率化に向けた組織・職員体制の検討			
取組内容	各事業の整理及び移管、新規事業化に応じた組織・職員体制の見直し			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	組織・職員体制の見直しに向けた検討	新体制の評価・検証	組織・職員体制の見直しに向けた検討	組織・職員体制見直し結果の段階的実施
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	新たに作成した「経営計画（平成26～29年度）」の重点事業を推進するための取組みの実施 **・トラストまちづくり課の組織の再編** **・財団の広報と発信力の強化を図るため、新たに「広報・啓発担当係長」の設置**	新体制の評価・検証	組織・職員体制の見直しに向けた検討	**経営の効率化に向けた組織再編** **・事務事業の見直し等による住まいづくり課と管理課の統合** **・環境共生及び地域共生のまちづくりを推進するため、トラストまちづくり課をトラストみどり課と地域共生まちづくり課の２課体制に強化**

取組項目	2　人材の確保・育成と区派遣職員の削減			
取組内容	①固有職員の職責に応じた研修内容の策定 ②既存事業の見直しに応じた区派遣職員の削減			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①研修内容の策定	①確実な実施に向けた検討	→	→
	②削減計画の検討	②1名削減	②1名削減	②1名削減 1名派遣（技術職）
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①研修内容の策定**及び実施**	①確実な実施に向けた検討	→	→
	②**1名削減**	②1名削減	②1名削減	②1名削減 1名派遣（技術職）

取組項目	3　既存事業の見直し及び公益法人化			
取組内容	①せたがやの家（ファミリー型）事業の平成32年度終了に向けた取り組みと、増加する空室に対する支援 ②区営住宅等管理事業にかかる次期指定管理の見直し ③公共施設保全委託事業の見直し			
年次別計画 ※は4月1日現在	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①ファミリー型 3団地終了 （残り40団地※）	①ファミリー型 6団地終了 （残り37団地※）	①ファミリー型 6団地終了 （残り31団地※） ・家賃助成継続	①ファミリー型 11団地終了 （残り25団地※） →
	②次期指定管理に向けた見直し検討	②次期指定管理に向けた業務委託内容の検討	②検討結果の取組	②検討結果の実施
	③事業引き上げに向けた検討	→	③検討結果に基づく見直し	→
推進状況及び修正内容 ※は4月1日現在	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①ファミリー型 3団地**返還**終了 **・新たにせたがやの家に入居する子育て世帯への家賃助成開始**	①ファミリー型 6団地終了 （残り37団地※） **・家賃助成継続**	①ファミリー型 6団地終了 （残り31団地※） →	①ファミリー型 11団地終了 （残り25団地※） →
	②次期指定管理に向けた**業務委託内容の検討**	→	②検討結果の取組	②検討結果の実施
	③事業引き上げに向けた検討	→	③検討結果に基づく見直し	③**見直しに基づく実施**

取組項目	４　みどり・住まいづくり・まちづくり事業の拡大			
取組内容	①市民緑地等の拡大と財政支援 ②「世田谷みどり３３」等世田谷区の政策方針に沿った新たな事業の検討			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①市民緑地新規整備 1か所(計14か所) ②検討	①市民緑地新規整備 2か所(計16か所) ②(一財)世田谷トラストまちづくりと協働した事業の検討	①市民緑地新規整備 2か所(計16か所) ②「みどりとみずの基本計画」の改訂に向けた協働事業の検討	①市民緑地新規整備 2か所(計17か所) ②協働事業の計画策定
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①市民緑地新規整備に向けた取組み 区民及び緑地所有者への制度の広報強化 **②(一財)世田谷トラストまちづくりと協働した事業の検討**	①市民緑地新規整備 **1か所(計14か所)**	①市民緑地新規整備 **0か所(計14か所)**	①市民緑地新規整備 **1か所(計15か所)** **②「みどりの基本計画」における協働事業の計画策定**

	項　　目		平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
財政計画			百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C		2,666	2,489	2,195	1,814
		団体財源　B	1,734	1,479	1,223	986
		区からの収入額　C=D+E	932	1,010	972	828
		補助金収入　D	260	308	253	272
		委託料収入　E	672	702	719	556
		うち指定管理料	166	169	192	0
	区からの収入比率　C/A		34.9%	40.6%	44.3%	45.6%
	管理費　F		81	86	83	76
	管理費に対する区補助金額　G		40	40	41	38
	管理費における区補助金比率　G/F		49.4%	47.0%	49.4%	50.0%
	人件費比率		12.0%	12.5%	14.8%	19.2%

	項　　目		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
財政状況			百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C		**2,409**	**2,360**	**2,128**	1,814
		団体財源　B	**1,566**	**1,414**	**1,214**	986
		区からの収入額　C=D+E	**843**	**946**	**914**	828
		補助金収入　D	**209**	**226**	**221**	272
		委託料収入　E	**634**	**720**	**693**	556
		うち指定管理料	**164**	**188**	**189**	0
	区からの収入比率　C/A		**35.0%**	**40.1%**	**43.0%**	45.6%
	管理費　F		**85**	**85**	**84**	**83**
	管理費に対する区補助金額　G		**34**	**39**	41	38
	管理費における区補助金比率　G/F		**40.0%**	**45.9%**	**48.8%**	**45.8%**
	人件費比率		**12.3%**	**12.7%**	**13.0%**	**15.9%**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
人員計画		人	人	人	人
	役員数	10	10	10	10
	うち常勤	2	2	2	2
	常勤職員数（役員を除く）	30	29	28	26
	うち区派遣職員数	7	6	5	4
	契約職員数	6	7	7	7
	非常勤・嘱託等	18	18	18	18

	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
人員状況		人	人	人	人
	役員数（監事・監査）	10(2)	10(2)	**9**(2)	10(2)
	うち常勤	2	2	2	2
	常勤職員数（役員を除く）	30	29	**27**	26
	うち区派遣職員数	7	6	5	**5**
	契約職員数	6	**6**	**5**	**5**
	非常勤・嘱託等	18	18	18	**15**

団体名	**公益財団法人 世田谷区スポーツ振興財団**	所管部名	スポーツ推進部
設立目的	区民のスポーツ及びレクリエーション活動を普及振興するとともに、区民が身近な地域でスポーツ・レクリエーション活動を通じて、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができる生涯スポーツ社会の形成に寄与する。		
改革の方針	区との役割分担を改めて明確にした上で、世田谷区体育協会の事務局としての役割も含め、各スポーツ団体との連携を通じ、公益財団法人ならではの公共性の高い事業展開ができるよう、経営の効率化を一層進めるとともに、自主財源のさらなる確保に努める。		
取組項目と目標	**1 関係団体との連携強化** 世田谷区体育協会・レクリエーション連盟の事務局としての重要な役割を果たすために、各団体との協力及び連携のさらなる強化を図る。 **2 事務事業の見直し** 経営の効率化や協賛金・寄附金収入による自主財源の確保を目指し、区からの収入割合の逓減に努める。また、新たな事務事業の評価方法を検討するとともに、あわせて区が推進する公共性の高い事務事業の執行を補完する。 **3 職員の人材育成** スポーツ施設管理等に関する専門知識の習得や資格取得など、業務に必要な専門性と優れたコミュニケーション能力を持ち合わせた人材を育成する。 **4 プログラムサービスの拡充** 事業と施設運営を一体化しているメリットを最大限に発揮し、施設の特性を活かした魅力的なプログラムサービスの拡充を図る。		

取組項目	1　関係団体との連携強化			
取組内容	①賛助会員との一層の連携強化を図るため、新たな連携事業の実施を検討する。 ②地域の町会・自治会や各団体との連携を図り、地域でのスポーツ活動を支援する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①賛助会員の意見収集と現状分析 ②地域でのスポーツ活動支援策の現状分析	①賛助会員の意見収集と連携方法の見直し ②地域でのスポーツ活動支援策の検討及び実施に向けた調整	①賛助会員の意見収集と連携事業の実施 ②地域でのスポーツ活動支援策の一部実施	→ ②地域でのスポーツ活動支援策の実施
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①賛助会員の意見収集と現状分析 **・賛助会員懇談会での情報共有、意見交換実施(2回実施)** ②地域でのスポーツ活動支援策の現状分析 **・現状分析の下準備として、地域団体との連携事業の洗い出しを実施**	①賛助会員の意見収集と連携方法の見直し **・賛助会員懇談会での情報共有、意見交換を実施（2回）** ②地域でのスポーツ活動支援策の検討及び実施に向けた調整 **・出張所やまちづくりセンターとの連携（情報提供・物品貸出等）を実施** **・希望する区立小中学校に対し、オリンピアン・パラリンピアン等派遣の斡旋・仲介を実施**	①賛助会員の意見収集と連携事業の実施 **・賛助会員懇談会での情報共有、意見交換を実施（2回）** ②地域でのスポーツ活動支援策の一部実施 **・出張所やまちづくりセンター等との連携（情報提供・物品貸出等）を実施** **・希望する区立小中学校に対し、オリンピアン・パラリンピアン等派遣の斡旋・仲介を実施**	①賛助会員の意見収集と連携事業の実施 **・賛助会員懇談会での情報共有、意見交換を実施（1回）** ②地域でのスポーツ活動支援策の実施 **・まちづくりセンター等との連携（情報提供・物品貸出等）を実施** **・希望する区立小中学校に対し、オリンピアン・パラリンピアン等派遣の斡旋、仲介を実施**

取組項目	2　事務事業の見直し			
取組内容	①魅力的な事業展開と公益財団法人としてのメリットを活かし、協賛金・寄附金収入の確保に努める。 ②利用者満足度調査などを活用した、新たな事務事業の評価方法を検討し、継続的な事務事業の見直しを行う。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①新規協賛獲得に向けた協賛活動の実施、寄附金募集についての広報活動の充実、効果的な募集方法の検討	①新規協賛獲得に向けた協賛活動の実施、寄附金募集活動の強化、推進	①継続的な協賛金、寄附金獲得のための活動の実施	→
	②新たな事務事業評価方法の検討	②新たな事務事業評価方法の一部運用	②新たな事務事業評価方法の運用	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①新規協賛獲得に向けた協賛活動の実施、寄附金募集についての広報活動の充実、効果的な募集方法の検討 **・新たな協賛企業の獲得に努めた** **・寄附金募集の充実については、ＨＰの活用等検討**	①新規協賛獲得に向けた協賛活動の実施、寄附金募集活動の強化、推進 **・新たな協賛企業の獲得に努めた（新規協賛4社）** **・ＨＰでバナー広告募集を周知予定**	①継続的な協賛金、寄附金獲得のための活動の実施 **・新たな協賛企業の獲得に努めた（新規協賛3社）**	①継続的な協賛金、寄附金獲得のための活動の実施 **・新たな協賛企業の獲得に努めた（新規協賛3社）**
	②新たな事務事業評価方法の検討 **・利用者満足度調査を実施** **・コンサルティング会社を活用した棚卸しを実施**	②新たな事務事業評価方法の一部運用 **・利用者満足度調査を実施** **・財団内の横断的な体制で事業・施設** **・収支・商圏分析を実施**	②新たな事務事業評価方法の運用 **・利用者満足度調査を実施** **・各種システムの活用（施設稼働率分析に基づく、各種事業の実施検討）（自主事業分析の機能改善に向けた新たなシステムの設計）**	②新たな事務事業評価方法の運用 **・利用者満足度調査を実施** **・各種システムの活用（施設稼働率分析に基づく、新規事業の試行実施）（自主事業分析の機能改善に向けた新たなシステムの稼働）**

取組項目	3　職員の人材育成			
取組内容	①新たに策定する人材育成計画に沿った研修計画の見直しと、新たな研修計画に基づく専門知識の習得や資格取得に向けた研修を実施する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①人材育成計画の策定に向けた検討。研修計画に基づく研修の実施	①人材育成計画の策定 新たな人材育成計画の内容を反映した、研修計画の見直し 研修計画に基づく研修の実施	①見直し後の研修計画に基づく研修の実施	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①人材育成計画の策定に向けた検討。研修計画に基づく研修の実施 **・職員による「職員研修充実部会」を組織し検討会を20回開催。その検討を踏まえて職員教育・研修要領を策定**	①人材育成計画の策定 新たな人材育成計画の内容を反映した、研修計画の見直し 研修計画に基づく研修の実施 **・職員教育・研修要領に基づく研修の実施**	①見直し後の研修計画に基づく研修の実施 **・職員教育・研修要領に基づく研修の実施**	**①見直し後の研修計画に基づく研修の実施と評価** **・職員教育・研修要領に基づく研修の実施と評価**

取組項目	4　プログラムサービスの拡充			
取組内容	①空き施設・空き時間等を活用し、施設・世田谷区の特性を活かしたフィットネス教室などのプログラムサービスを拡充する。 ②受益者負担の適正化による収入の増を図り、さらなるプログラムサービスを拡充する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①現況分析とプログラムサービスの拡充	→	→	→
	②収支改善の取組み	→	→	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①現況分析とプログラムサービスの拡充 ・フィットネスプログラムの見直しを実施 ・空き施設、空き時間等の把握をするためのシステムの導入を検討	→ ・各室場毎の稼働状況等を把握する建物維持管理システムの運用・改修実施 ・総合運動場等で屋外フィットネス等の新規実施	→ ・四半期毎に稼働状況や収支状況の分析を定期実施 ・千歳温水プールフィットネスプログラムを拡充	→ ・総合運動場、大蔵第二運動場一体化に向けたプログラム再編を実施 ・プレミアコース型教室の試行導入
	②収支改善の取組み ・適正な参加費の設定を検討中 ・業務委託の拡大や割合の変更等を委託業者の調整	→ ・適正な参加費への見直しを継続検討	→ ・適正な参加費への見直しを継続検討 ・総合運動場体育館・大蔵第二運動場フィットネスプログラム受託者・収入割合を変更・調整実施	→ ・フリー型、コース型実施区分の大幅な見直しを実施 ・別参加費設定のプレミアコース型教室の試行導入

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
財政計画		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C	1,655	1,750	1,755	2,184
	団体財源　B	521	544	590	1,197
	区からの収入額　C=D+E	1,134	1,206	1,165	987
	補助金収入　D	169	196	214	210
	委託料収入　E	965	1,010	951	777
	うち指定管理料	401	442	447	475
	区からの収入比率　C/A	68.5%	68.9%	66.4%	45.2%
	管理費　F	12	10	9	8
	管理費に対する区補助金額　G	0	0	0	0
	管理費における区補助金比率　G/F	1.4%	1.7%	2.4%	2.6%
	人件費比率	20.0%	20.0%	20.8%	18.0%

	項　　目	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
財政状況		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C	**1,664**	**1,758**	**1,805**	**2,234**
	団体財源　B	**548**	**610**	**645**	**1,248**
	区からの収入額　C=D+E	**1,116**	**1,148**	**1,160**	**986**
	補助金収入　D	**164**	**184**	**207**	210
	委託料収入　E	**952**	**964**	**953**	**776**
	うち指定管理料	**399**	**442**	447	**471**
	区からの収入比率　C/A	**67.1%**	**65.3%**	**64.3%**	**44.1%**
	管理費　F	**9**	**7**	**8**	8
	管理費に対する区補助金額　G	0	0	0	0
	管理費における区補助金比率　G/F	**1.9%**	1.4%	**1.4%**	2.6%
	人件費比率	**21.2%**	**19.3%**	**20.1%**	**17.5%**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
人員計画		人	人	人	人
	役員数	10	10	10	10
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数（役員を除く）	25	25	25	25
	うち区派遣職員数	3	3	3	3
	契約職員数	22	22	22	22
	非常勤・嘱託等	7	7	7	7

	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
人員状況		人	人	人	人
	役員数（監事・監査）	10(2)	10(2)	10(2)	10(2)
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数（役員を除く）	**26**	25	25	**28**
	うち区派遣職員数	3	3	**2**	**2**
	契約職員数	22	22	22	**20**
	非常勤・嘱託等	7	**8**	**8**	7

団体名	社会福祉法人 世田谷区社会福祉事業団	所管部名	高齢福祉部
設立目的	心身ともに健やかに、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の意向を尊重した多様な福祉サービスを総合的に提供することにより、区民福祉の向上に寄与する。		
改革の方針	１．設立経緯 昭和46年の厚生省通知「社会福祉事業団等の設立運営の基準について」（以下、46通知という）により、地方公共団体が設置する社会福祉施設の運営は、直営あるいは社会福祉事業団（以下、事業団という）によるものを原則としたため、世田谷区では、平成6年に区立特養ホームの委託先として、事業団を設立した。46通知では、職員の処遇（給与及び退職金等）について、設立自治体の職員に準ずるものとした。 ２．平成14年8月の46通知の改正 国は、公設施設の委託先について要件を緩和し、事業団以外の社会福祉法人を委託先に選定できるものとした。しかし、今後とも行政と連携し、地域福祉の推進の重要な役割を果たすなど積極的な取り組みを行うことが示された。 ３．改革の方針 団体の自立に向けて、経費削減や人件費の見直しなどの経営の効率化や新たな特別養護老人ホームの整備を行うなど事業の拡大及び新規事業の実施により経営基盤の強化を進め、他の社会福祉法人と同様の経営の自立化（本部補助と区派遣職員の廃止）を図る。 これまで培ってきた高い専門性や経験を活かし、他の民間事業所では対応の難しい先駆的な取組みや質の高いサービス提供を行うなど、今後とも事業団の独自性や積極的な事業展開を図る。		
取組項目と目標	1　経営の自立化 地域福祉の推進を目指し、事業の拡大や区民のニーズを捉えた新規事業を実施するなど経営基盤の強化を図る。 また、財政援助の脱却をめざし、経営の自立化を進めるため、収支構造の改善に向けた人事・給与制度の見直しを図る。 2 職員の人材育成 職員の専門性を高め、先駆的なサービスに取り組むとともに、サービスの質の向上を図る。		

取組項目	1　経営の自立化			
取組内容	民間事業者で対応が難しい先駆的な取り組みや質の高いサービス提供を行う。事業の見直しを行い、サービス利用者の増を図るとともに、事業拡充として新たな特別養護老人ホームの整備を行うことにより、職員配置及び職員構成を見直し、経営の自立化を図る。 また、人事・給与制度の見直しにより、人件費率の改善を行い、区からの財政援助の脱却をめざす。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	・事業拡充の検討	・事業拡充に向けた準備	・既存事業の拡充、新規事業の準備	・既存事業の拡充、新規事業の実施
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	・事業拡充の検討	・事業拡充に向けた準備	**・事業団独自の人事・給与制度の段階的実施** **・地域密着型特別養護老人ホームの開設準備**	**・事業団独自の人事・給与制度の段階的実施** **・地域密着型特別養護老人ホームの開設**

取組項目	2　職員の人材育成			
取組内容	①人材育成計画に基づき、職員の人材育成に取り組む。 ②専門性の高い職員の確保育成に努める。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①人材育成計画の見直し、次期実施計画の検討・作成 ②専門研修の実施	①人材育成計画の見直し、実施計画に基づく取組みの実施 ②専門研修の拡充	①人材育成計画・実施計画に基づく取組みの実施 →	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①人材育成計画に基づく次期実施計画の検討・作成 ②専門研修の実施	**①人材育成計画に基づく次期実施計画の検討・作成** ②専門研修の拡充	**①新人事・給与制度を踏まえた人材育成計画の見直し、実施計画に基づく取組みの実施** →	①人材育成計画・実施計画に基づく取組みの実施 →

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
財政計画		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C	3,753	3,845	3,809	3,804
	団体財源　B	3,015	3,070	2,978	2,978
	区からの収入額　C=D+E	738	775	831	826
	補助金収入　D	213	216	216	211
	委託料収入　E	525	559	615	615
	うち指定管理料	236	245	244	244
	区からの収入比率　C/A	19.7%	20.2%	21.8%	21.7%
	管理費　F	169	162	152	158
	管理費に対する区補助金額　G	40	49	49	49
	管理費における区補助金比率　G/F	23.7%	30.2%	32.2%	31.0%
	人件費比率	71.2%	70.7%	73.6%	76.4%

	項　　目	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
財政状況		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C	**4,139**	**3,616**	**3,655**	**3,493**
	団体財源　B	**3,421**	**2,844**	**2,850**	**2,684**
	区からの収入額　C=D+E	**718**	**772**	**805**	**809**
	補助金収入　D	**197**	**200**	**206**	**210**
	委託料収入　E	**521**	**572**	**599**	**599**
	うち指定管理料	236	245	**243**	**292**
	区からの収入比率　C/A	**17.3%**	**21.3%**	**22.0%**	**23.2%**
	管理費　F	**146**	**144**	**143**	**139**
	管理費に対する区補助金額　G	**45**	49	**48**	**53**
	管理費における区補助金比率　G/F	**30.8%**	**34.0%**	**33.6%**	**38.1%**
	人件費比率	**74.0%**	**77.3%**	**77.1%**	**76.9%**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
人員計画		人	人	人	人
	役員数	13	13	13	13
	うち常勤	4	4	4	4
	常勤職員数（役員を除く）	229	229	229	229
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	66	66	66	66
	非常勤・嘱託等	478	478	478	478

	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
人員状況		人	人	人	人
	役員数（監事・監査）	13(2)	13(2)	13(2)	13(2)
	うち常勤	4	4	**1**	**1**
	常勤職員数（役員を除く）	229	**234**	**232**	**232**
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	66	**68**	66	66
	非常勤・嘱託等	478	**459**	**464**	**464**

団体名	社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会	所管部名	保健福祉部
設立目的	社会福祉法第109条に基づき、世田谷区内の社会福祉を目的とする事業の企画及び実施や、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助などを通じて、地域福祉を推進する。		
改革の方針	住民主体の理念に基づき、地域の多様な福祉課題の解決に取り組むことにより、住民の誰もが、尊厳を持って自分らしい生き方ができ、安心して次世代を育むことができる福祉のまちを実現する中核的な役割を担う。今後の区の地域包括ケアシステム確立と地域行政制度の一翼を担うため、地域福祉の中間支援組織として意識改革と組織改革を進めていき、権利擁護事業等の自主事業等の拡大を図り、受託事業の推進により中間支援組織として当協議会の役割を遂行し、財政基盤の確立を図る。 当面の間、区補助金と基金・積立金の取り崩しにより組織運営を行いながら、人事・給与制度の見直し及び適正かつ効率的な事業執行による経常経費の削減を図るとともに、新たな福祉ニーズに積極的に取り組み、事業の拡大と収益確保を図り、自立かつ持続可能な財政基盤を構築していく。		
取組項目と目標	1 地区における地域福祉の推進 区の目指す地域包括ケアシステムの確立の一翼として、地域資源開発事業（地域福祉コーディネート推進事業）に取り組み、地域住民や福祉団体・施設等とのネットワークの構築を推進するとともに、社会福祉資源の発掘・創出を担う職員を出張所／まちづくりセンターに配置し、あんしんすこやかセンターも合わせ三者連携により「身近な福祉の相談窓口」として区民の地域福祉向上に取り組んでいく。 2 成年後見事業の推進 法人後見の受任と区民後見人の後見監督活動並びに、定期訪問・相談等を含めた任意後見を実施することにより成年後見制度の利用を推進するとともに、法人自主財源の確保を図る。 3 生活困窮者への対応 区が生活困窮者に対する支援として実施予定の「世田谷区生活困窮者自立相談支援センター」を受託し、第2のセーフティネットとしての役割を担う。 同センターでは主に次の事業の実施を予定している。 ①自立相談・支援事業（社会福祉協議会が事業主体） ・生活困窮者の相談を受けて二次的なアセスメントを実施し、既存の融資制度、住宅支援給付事業、地区社協が展開する地域活動や相談事業等の地域のネットワーク機能などを活かした総合的支援を実施、あわせて家計相談事業を実施する。また、後述の民間受託事業者と連携した対応を行う。 ②就労相談・支援事業（民間事業者が受託し、社会福祉協議会と連携して実施） ・一般的な就労支援では就労困難な重点的支援対象者について、就労意欲喚起のための生活習慣の確立、社会参加能力の形成、事業所の就労体験、臨時的短期的就労を含む就労場所の開拓と職業紹介等の支援を行う。		

取組項目	1　地区における地域福祉の推進			
取組内容	高齢者・障害のある方、子育て中の方々が、地域で気軽に参加できるふれあい・いきいきサロンや支えあいミニデイ等の住民活動の支援や地域ネットワークシステムの構築推進を図り、地域包括ケアシステムの実現の一翼を担う。 また、社会福祉資源の創出・発掘を通じて地区の福祉的課題を解決していくための仕組みづくりをコーディネートするとともに、地域人材の育成や活動団体支援など、地区の状況に応じた多角的な支援を行う。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	・福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 1地区	・福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 4地区(計5地区)	・福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 22地区(計27地区)	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	・福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 1地区	・福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 4地区(計5地区)	・福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 22地区(計27地区)	→

取組項目	2　成年後見事業の推進			
取組内容	法人自らによる後見と区民後見人の後見監督の受任に引き続き取り組むとともに、受任件数に応じて推進体制の整備を図る。また、成年後見、定期訪問・相談等を含めた任意後見活動による報酬により、自主財源を確保する。 さらに、世田谷区成年後見制度利用支援事業を区から受託し、成年後見制度に関する相談や利用支援、成年後見人候補者に関する情報提供、弁護士による専門相談、区民成年後見人の養成研修等を行い、成年後見制度の普及啓発を図る。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	・法人後見受任数 新規45件 ・区民後見監督数 新規20件 ・あんしん事業契約数 新規35件	・法人後見受任数 新規50件 ・区民後見監督数 新規20件 ・あんしん事業契約数 新規35件	・法人後見受任数 新規25件 ・区民後見監督数 新規20件 ・あんしん事業契約数 新規24件	・法人後見受任数 新規10件 ・区民後見監督数 新規25件 ・あんしん事業契約数 新規24件
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	・法人後見受任数 **新規25件** ・区民後見監督数 **新規24件** ・あんしん事業契約数 **新規40件**	・法人後見受任数 **新規17件** ・区民後見監督数 **新規13件** ・あんしん事業契約数 **新規21件**	・法人後見受任数 **新規4件** ・区民後見監督数 **新規21件** ・あんしん事業契約数 **新規37件**	・法人後見受任数 **新規7件** ・区民後見監督数 **新規17件** ・あんしん事業契約数 **新規35件**

取組項目	3　生活困窮者への対応			
取組内容	区は生活困窮者の自立支援機能を強化するため「世田谷区生活困窮者自立相談支援センター」を設置し、当該センターの運営及び自立相談・支援事業について当協議会を委託先としている。当協議会としては今日的な地域福祉の生活課題に応えることが使命であることから、これまでの生活福祉資金の貸付業務等の実績を踏まえて受託し、生活保護受給者及び生活困窮者の就労を支援する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託 ・生活保護受給者の支援 就労120人 ・生活困窮者の支援 就労 60人	世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託 ・― ・生活困窮者の支援 就労 84名 ・(仮称)生活困窮の子ども支援事業 2か所	世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託 ・― ・生活困窮者の支援 就労180名 ・生活困窮の子ども支援事業 3か所(計5か所)	世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託 ・― ・生活困窮者の支援 就労180名 →
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託 ・生活保護受給者の支援 **就労76人** ・生活困窮者の支援 **就労81人**	世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託 ・― ・生活困窮者の支援 **就労147名** **・生活困窮の子ども支援事業** 2か所**(週3回)**	世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託 ・― ・生活困窮者の支援 **就労184名** ・生活困窮の子ども支援事業 3か所(計5か所)	世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託 ・― ・生活困窮者の支援 **就労190名** →

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
財政計画		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C	1,425	1,185	1,491	1,230
	団体財源　B	663	503	661	385
	区からの収入額　C=D+E	761	682	830	845
	補助金収入　D	500	465	392	406
	委託料収入　E	261	217	438	439
	うち指定管理料	79	0	0	0
	区からの収入比率　C/A	53.4%	57.6%	55.7%	68.7%
	管理費　F	223	241	293	272
	管理費に対する区補助金額　G	38	82	53	92
	管理費における区補助金比率　G/F	17.2%	34.0%	18.1%	33.8%
	人件費比率	48.0%	59.2%	49.8%	69.3%
財政状況	項　　目	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C	**1,620**	**1,121**	**1,307**	**1,250**
	団体財源　B	**895**	**448**	**475**	385
	区からの収入額　C=D+E	**725**	**673**	**832**	**860**
	補助金収入　D	**487**	**454**	**382**	**416**
	委託料収入　E	**238**	**219**	**450**	**444**
	うち指定管理料	79	0	0	0
	区からの収入比率　C/A	**66.7%**	**60.0%**	**63.7%**	**68.8%**
	管理費　F	**351**	**227**	**357**	**195**
	管理費に対する区補助金額　G	**93**	**77**	**61**	**76**
	管理費における区補助金比率　G/F	**26.5%**	**33.9%**	**17.1%**	**39.0%**
	人件費比率	**41.3%**	**62.8%**	**62.9%**	**65.6%**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
人員計画		人	人	人	人
	役員数	29	29	29	29
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数（役員を除く）	66	66	66	66
	うち区派遣職員数	1	1	1	1
	契約職員数	0	0	0	0
	非常勤・嘱託等	137	137	138	138
人員状況	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数（監事・監査）	29(3)	29(3)	29(3)	29(3)
	うち常勤	**0**	**0**	**0**	**0**
	常勤職員数（役員を除く）	**67**	66	**75**	**76**
	うち区派遣職員数	1	1	**0**	**0**
	契約職員数	**4**	**2**	**3**	**1**
	非常勤・嘱託等	**121**	**196**	**186**	**193**

団体名	公益社団法人 世田谷区シルバー人材センター	所管部名	産業政策部
設立目的	60歳以上の区民が、知識、経験、能力等を活かし、就業を通じて生きがいの充実を図り、就業並びに社会奉仕活動を通じて、社会参加することで地域社会に貢献できることを目的として設立された公益社団法人である。		
改革の方針	民間からの就業の場の受注拡大に努める一方、今後は高齢者の生きがい対策としての社会奉仕活動にも積極的に取り組む。また、研修等を通じた新規会員のスキルアップ、社会奉仕活動の場の確保、職員の能力開発・資質向上に向けて取組みを進める。		
取組項目と目標	1 就業機会の確保、就業開拓、事業拡大、適正就業等 会員の増加に向けて、イベント等でＰＲ用品を使ったＰＲに努め就業機会の確保を進める。 就業開拓活動としての事務所訪問・発注者訪問の継続・拡大を図り、事業拡大を図る。 しごと依頼のＰＲチラシの配布、地域組織活動の活発化に向けた社会奉仕活動への積極的な取り組み、適正就業への対応等公益社団法人としてのコンプライアンスへの適切な対応を行う。 2 会員数の拡充 団塊世代以降の入会促進を図るため、高齢者団体との連携やはたらきかけを行い、年間490名の入会者を目指し、あわせて退会者の抑制を図る。 女性会員の入会促進を図るため、古布を使った小物作り等、女性会員の活躍の場の拡大を行う。 3 職員の人材育成の推進（能力開発、資質向上）、事務局体制の強化 会員数の増加、就業の拡大、新規事業等での事務量の増加等に対応するため、東京しごと財団、第4ブロック開催及び当センターが独自に実施する各種研修・講習等（適正な契約・経理・公益法人会計の基礎・接遇（クレーム対応）研修）への参加をとおし、職員の人材育成（能力開発、資質の向上）を図る。あわせて採用・昇任制度の見直し等を含めた事務局体制の強化を図る。		

取組項目	1　就業機会の確保、就業開拓、事業拡大、適正就業等			
取組内容	①就業開拓専門員等による新たな就業の開拓、拡大をめざす。 （25年度比で受託件数21.5%増） ②指定管理者事業においては、就業会員への接遇を中心とした研修を専門の会社へ依頼し年間12回開催。接遇を充実強化し「苦情ゼロ」を目標に区民サービスの向上を図る。 ③会員による地域社会貢献に向けた新たな事業の検討を平成26年度に行う。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①受託件数　5%増 ②接遇等研修　12回 ③新たな事業の検討	①受託件数　10.5%増 ②接遇等研修　12回 ③新たな事業の実施	①受託件数　3.0%増 ②接遇等研修　12回 →	①受託件数　5.0%増 ②接遇等研修　12回 →
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①受託件数　**0.9%減** ②接遇等研修　12回 ③新たな事業の検討	①受託件数　**1.6%増** ②接遇等研修　12回 ③新たな事業の実施	①受託件数　**1.6%増** ②接遇等研修　12回 →	①受託件数　**2.4%増** ②接遇等研修　12回 →

取組項目	2　会員数の拡充			
取組内容	以下の取組みにより、25年度比で会員数の9.6%（296人）増を図る。 ・センター会報、ホームページ、ポスター掲示、チラシ配布などを活用したＰＲ活動。 ・区主催行事（区民まつり、いきいき文化祭）などへ参加してのＰＲ活動。 ・入会説明会・研修会の開催周知と説明方法の工夫。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	会員数 2%(62人)増	会員数 3.2%(100人)増	会員数 2.0%(62人)増	会員数 3.0%(93人)増
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	会員数 **0.8%(24人)減**	会員数 **2.5%(77人)減**	会員数 **3.7%(114人)減**	会員数 **4.4%(137人)減**

取組項目	３　職員の人材育成の推進（能力開発、資質向上）、事務局体制の強化			
取組内容	採用、任用制度の見直しも含めた事務局体制の検討を平成26年度に行う。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 （28年度修正）
	事務局体制の検討	採用・任用制度見直し等の検討及び実施	→	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	事務局体制の検討	採用・任用制度見直し等の検討及び実施	→	→

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
財政計画		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C	1,493	1,368	1,402	1,399
	団体財源　B	696	607	629	631
	区からの収入額　C=D+E	797	761	773	768
	補助金収入　D	85	85	95	87
	委託料収入　E	712	676	678	681
	うち指定管理料	438	436	470	478
	区からの収入比率　C/A	53.4%	55.6%	55.2%	54.9%
	管理費　F	62	72	72	61
	管理費に対する区補助金額　G	27	27	27	29
	管理費における区補助金比率　G/F	43.5%	37.5%	37.5%	47.5%
	人件費比率	8.9%	10.1%	10.1%	10.2%

	項　　目	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
財政状況		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C	**1,372**	**1,371**	**1,428**	**1,431**
	団体財源　B	**614**	**621**	**595**	**593**
	区からの収入額　C=D+E	**758**	**750**	**833**	**838**
	補助金収入　D	85	**84**	**94**	87
	委託料収入　E	**673**	**666**	**739**	**751**
	うち指定管理料	**439**	**434**	**498**	**495**
	区からの収入比率　C/A	**55.2%**	**54.7%**	**58.3%**	**58.5%**
	管理費　F	**71**	**73**	**70**	**62**
	管理費に対する区補助金額　G	27	27	**38**	29
	管理費における区補助金比率　G/F	**38.0%**	**36.9%**	**54.2%**	**46.7%**
	人件費比率	**9.8%**	**10.1%**	**10.0%**	**10.0%**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
人員計画		人	人	人	人
	役員数	12	12	12	12
	うち常勤	2	2	2	2
	常勤職員数（役員を除く）	13	13	13	13
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	0	0	0	0
	非常勤・嘱託等	4	4	4	4

	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
人員状況		人	人	人	人
	役員数（監事・監査）	12(2)	12(2)	12(2)	11(2)
	うち常勤	2	2	2	2
	常勤職員数（役員を除く）	**14**	**14**	**14**	**14**
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	0	0	0	0
	非常勤・嘱託等	**3**	**5**	**6**	**5**

団体名	株式会社 世田谷サービス公社	所管部名	政策経営部
設立目的	世田谷区の地方公社として、区と密接な連携を取りながら企業活動を展開し、地域社会の発展と区民福祉の向上に寄与する。		
改革の方針	施設維持管理等業務における専門性の再構築など事業全体を検証する一方、一般民間事業者と競合する事業への参画について見直しを行う。また、障害者雇用の場の拡大や他の外郭団体が行っている事業の統合、区内事業者との連携などによる、区の政策方針に沿った新規事業の開発・獲得、将来につながる人材の確保･育成･能力の向上などに積極的に取り組み、特に不採算事業の収支改善を早期に実現する等、経営基盤を強化する。		
取組項目と目標	**1 人材育成と幹部社員の養成** 自立した経営を目指し、社員の専門的スキルの向上と社内からの管理職登用を図る。 **2 施設運営経費の削減** 施設維持管理業務において、効果的な運営と効率的なコスト管理を行う。 **3 飲食事業の見直し** 飲食店舗毎にコンセプトを確立し、特性に応じた店舗運営を展開する。売上目標・単月収支に基づき今後の事業継続を検討する。 **4 障害者雇用の拡充** 障害のある方を積極的に雇用し、障害のある社員の就労場所などの拡充を図る。 **5 新規事業の展開** 区の政策方針に沿った新規事業の開発・獲得などに向け検討を進める。		

取組項目	1　人材育成と幹部社員の養成			
取組内容	①専門性・企画提案力・営業力等に資する「職能研修プログラム」を策定・実施し、社員のスキルアップを図る。 ②社内で管理職を養成し、世田谷区からの幹部職員の派遣を平成27年度までに2名から1名に縮減する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①職能プログラム策定 （一部実施） ②―	①職能プログラム実施 （効果検証） ②固有社員管理職増 区派遣職員の減 1名	①職能プログラム実施 （一部修正） ②―	①職能プログラム実施 （効果検証） ②管理職研修検証・実施
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①**本社事業部の職能研修「クレーム対応講座」を実施** **17名参加** **厚生労働省監修「ビルメンテナンス業のための人材育成」を参考に職能プログラムの策定開始** ②**管理職昇任選考実施** **固有社員の管理職登用　1名**	①職能プログラム実施 （効果検証） ・**建物清掃品質評価講習会、設備管理の基礎講習会参加による専門知識** ・**スキルの向上** **4名参加** ・**社内でセクシュアルハラスメント研修を実施　67名参加** ②固有社員管理職 **3名増** 区派遣職員の減 1名	①職能プログラム実施 （一部修正） ・**全社員による障害者理解研修実施** ・**接遇研修等の研修体系の見直し** ・**「今後30年の経営ビジョンを実現する中長期人材育成計画」策定** ②**管理職研修実施**	①職能プログラム実施 （効果検証） ・**全社員による障害者理解研修実施** ・**安全衛生推進に係る研修実施** ・**中長期人材育成計画に基づく研修の実施** ②―

取組項目	２ 施設運営経費の削減			
取組内容	①ＩＳＯ９００１を活用した全社共通の業務マニュアルによる施設運営や、定員管理の徹底により、管理コストを4年間で5%圧縮し、区受託経費を縮減する。 ②健康増進・交流施設「せたがや　がやがや館」の収支改善を図る。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 （28年度修正）
	①業務マニュアル策定（受付・清掃)、施設別定員管理（検討）	①業務マニュアル策定（施設監督者）、施設別定員管理（一部実施）	①業務マニュアルに基づく取組み、施設別定員管理（実施）	→
	②健康増進･交流施設の収支改善	②健康増進･交流施設の収支改善	→	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①業務マニュアル策定（受付・清掃）、施設別定員管理**（一部実施）**	①業務マニュアル策定**（施設監督者検討）、施設別定数管理（夜間清掃導入による定員削減を一部実施）**	①業務マニュアルに基づく取組み、施設別定員管理（実施）	①**清掃業務の標準化に資する清掃業務の改善、夜間清掃導入施設の拡大**
	②健康増進・交流施設の**配置人員の調整、レストラン運営形態の変更、運動プログラムの外注経費の削減等を実施**	②健康増進･交流施設の**施設条例改正による利便性向上、運動室運営の委託による経費削減等を実施**	②健康増進・交流施設の収支改善	②健康増進・交流施設の収支改善、**次期指定管理者への円滑な業務移行実施**

取組項目	3 飲食事業の見直し			
取組内容	①立地・客層等の特性に応じ、各店舗毎のコンセプトを確立し、サービス改善と売上げ向上により、全店舗の黒字化を目指す。 店舗別の売上目標と単月経常収支を厳しく注視し、不採算店舗の経営転換・廃止等、事業の継続性を見極める。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①コンセプト確立・実施、店舗別の売上目標設定、単月経常収支の状況分析 全店舗黒字化	①店舗別の売上目標設定、単月経常収支の状況分析、全店舗黒字化	→	①店舗別の売上目標設定、単月経常収支の状況分析、飲食部門での年度通期黒字
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①公社の飲食事業および各店舗のコンセプトの策定 各店舗における単月の収支状況を、毎月1回実施する営業会議で分析 経常的な赤字で改善見込みが立たない店舗について、事業継続を検討した結果による廃止	①店舗別の売上目標設定、単月経常収支の状況分析、**飲食部門での年度通期黒字**	①店舗別の売上目標設定、単月経常収支の状況分析、**飲食部門での年度通期黒字**	①店舗別の売上目標設定、単月経常収支の状況分析、**世田谷美術館改修等に伴い飲食部門の年度通年黒字未達**

取組項目	4 障害者雇用の拡充			
取組内容	①精神障害のある方の雇用に関する課題を整理し、平成30年度を目途に雇用を実現する。 ②健常者が従事する既存施設への職場配置や新規事業の開発により、障害のある社員の新たな職種や職域を拡大する。（障害のある社員の職場：12施設→15施設） ③障害者優先調達推進法の指定企業要件を達成するため、障害のある社員の割合を全従業員の20%以上とする。（現在：16.1%）			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①雇用検討 ②職場拡大 玉川地域2施設 (計14施設) ③―	①試行実施 ②職域拡大 ③―	①試行・雇用実施 ②職場拡大 3施設(計18施設) ③―	①雇用実施 ②職場拡大 ③指定企業の要件達成に向けた取組み
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①雇用検討 **精神障害のある方の本社職場実習を通じ業務の洗い出しや課題の抽出等の検討** ②職場拡大 **(15施設達成)** **・玉川地域2施設（上野毛まちづくりセンター・駒沢地区会館）** **・北沢地域1施設（代田区民センター）** **③障害者雇用率16.4%**	①試行実施 **精神障害者の雇用3名(日常清掃)** **・松沢まちづくりセンター** ②職域拡大 **・障害者雇用推進計画の策定** **・職域拡大に向けた検討** **③障害者雇用率16.7%**	①試行・雇用実施 **精神障害者の雇用4名(日常清掃)** **・上馬複合施設** ②職場拡大 3施設（計18施設） **・尾山台地区会館** **・野毛青少年交流センター** **・上馬複合施設** **③障害者雇用率17.2%**	①雇用実施 **精神障害者の雇用6名(日常清掃)** ②職場拡大 **2施設（計20施設）** ③指定企業の要件達成に向けた取組み

取組項目	５ 新規事業の展開			
取組内容	①区の政策方針に沿った新規事業の開発・獲得などに向けた検討を進める。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	①調査検討	①段階的実施	→	→
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	①新規事業の開発・導入に繋げる「社内提案制度」の構築	①新規事業の検討	①新規事業の準備 ・紙の地産地消事業(ペーパーフレンズせたゆに)の試行開始	①段階的実施

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政計画	売上高	3,282	3,207	3,207	3,207
	区からの売上高	2,477	2,507	2,507	2,507
	営業利益	2	2	2	2
	経常利益	32	32	32	32
	項　　目	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政状況	売上高	**3,263**	**3,321**	**3,373**	**3,472**
	区からの売上高	**2,676**	**2,890**	**2,910**	**2,889**
	営業利益	**31**	**44**	**45**	2
	経常利益	**75**	**91**	**93**	**46**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
人員計画	役員数	7	7	7	7
	うち常勤（※）	4(2)	4(1)	4(1)	4(1)
	常勤職員数（役員を除く）	36	35	34	33
	うち区派遣職員数	1	1	1	1
	契約職員数	130	130	130	130
	非常勤・嘱託等	590	590	590	590
	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
人員状況	役員数（監事・監査）	7(2)	7(2)	7**(1)**	7(2)
	うち常勤（※）	**2(0)**	4(1)	4**(0)**	4**(0)**
	常勤職員数（役員を除く）	**38**	**39**	**42**	**39**
	うち区派遣職員数	1	1	1	1
	契約職員数	**127**	**137**	**143**	**135**
	非常勤・嘱託等	**596**	590	**607**	590

（※）カッコ内は区派遣職員数

団体名	株式会社 世田谷川場ふるさと公社	所管部名	生活文化部
設立目的	区民と川場村民の心の交流を図りながら、末永く助けあってゆく自治体同士の縁組協定の理念を基調として、両自治体の住民と行政が一体となって村づくりを進める。 また、そのための運営基盤として、健康村諸施設の維持管理や、さまざまな交流事業の運営、給食提供及び食堂、土産品販売の経営など、健康村事業と関連する諸事業を統括し、地域振興に寄与することを目的とする。		
改革の方針	世田谷区と川場村の縁組協定の理念及び世田谷川場ふるさと公社の設立目的を実現するため、物産品販売などによる川場村のＰＲを通じて、自主事業の収益を増加させることにより、経営基盤の安定化を図る。		
取組項目と目標	1 利用者ニーズに基づく施設運営改善 公社のこれまでの経験や実績を活用し、また利用者ニーズをアンケート等により適切に把握することにより、区民健康村利用者の満足度が向上するよう施設運営改善に取り組む。 2 魅力ある事業の展開 川場村の特性を活かした交流事業の充実、特色ある物産品の開発・販売や地産地消を基本とした飲食等の開発・販売など、川場村の魅力を活かした事業展開を行う。 3 川場村および区民健康村のＰＲ 区内イベント等での物産品販売等や、その他様々な広報媒体を通じて川場のＰＲを行い、リピーターのみならず新たな利用者層の開拓にも積極的に取り組んでいく。		

取組項目	1　利用者ニーズに基づく施設運営改善			
取組内容	・モニター及びアンケート評価を活用・反映した施設運営 ・川場村等の食材を多く取り入れた特色ある食事の提供及び、アレルギー対応などきめ細やかな利用者ニーズへの対応			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	満足度目標値　92%	満足度目標値　93%	満足度目標値　94%	満足度目標値　95.5%
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	満足度目標値 **93.45%**	満足度目標値 **94.35%**	満足度目標値　**94.7%**	満足度目標値　**95%**

取組項目	2　魅力ある事業の展開			
取組内容	・川場村の特産品を活かした商品・食事の提供、販売 ・川場村の自然や歴史、文化について気軽に参加し体験できるイベント、また農山村での営みを学ぶ機会を通じ、地域との交流や連携、環境保全の意義を実感できる交流事業等の企画・実施 ・指導者・協力者の拡大および人材育成			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	企画検討・実施	検証・改善・内容の充実・実施	→	→
	売上高667百万円	売上高668百万円	売上高669百万円	売上高770百万円
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	企画検討・実施	検証・改善・内容の充実・実施	→	→
	売上高**709百万円**	売上高**753百万円**	売上高**734百万円**	売上高**739百万円**

取組項目	3　川場村および区民健康村のＰＲ			
取組内容	・世田谷区内イベントでの出店機会を活用した対面ＰＲ ・世田谷区および川場村と連携した、効率的かつ効果的な広報活動 ・ホームページの充実を中心とした電子メディアの積極的活用			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	・世田谷区内イベント出店回数　55回 ・ＳＮＳ、モバイル端末への対応検討	・世田谷区内イベント出店回数　56回 ・モバイル端末対応実施、ＳＮＳ試験運用	・世田谷区内イベント出店回数　57回 →	・世田谷区内イベント出店回数　72回 ・モバイル端末対応検討、ＳＮＳ試験運用
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	・世田谷区内イベント出店回数　**60回** ・ＳＮＳ、モバイル端末への対応検討	・世田谷区内イベント出店回数　**70回** ・**モバイル端末対応検討**	・世田谷区内イベント出店回数　**70回** ・**ホームページ閲覧のモバイル端末対応を実施**	・世田谷区内イベント出店回数　**61回(荒天によるイベント中止に伴う減)** ・**ホームページの平成30年度リニューアルに向けた取組み**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政計画	売上高	667	700	705	710
	区からの売上高	346	346	346	346
	営業利益	15	30	31	32
	経常利益	15	30	31	32
	項　　目	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政状況	売上高	**709**	700	**734**	**739**
	区からの売上高	346	346	346	346
	営業利益	**1**	30	**27**	**13**
	経常利益	**18**	30	31	**13**

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
人員計画	役員数	8	8	8	8
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数（役員を除く）	30	30	30	30
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	4	4	4	4
	非常勤・嘱託等	4	4	4	4
	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
人員状況	役員数（監事・監査）	8(2)	**9**(2)	**10**(2)	**10**(2)
	うち常勤	1	**2**	**3**	**3**
	常勤職員数（役員を除く）	**32**	**33**	**31**	**33**
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	4	4	**38**	**48**
	非常勤・嘱託等	4	4	**5**	**5**

団体名	多摩川緑地広場管理公社	所管部名	みどりとみず政策担当部
設立目的	多摩川河川敷について、広く一般区民のスポーツ及び憩いの場に供するために適切に管理し、もって区民の健康増進に寄与する。		
改革の方針	大田区と調整を図りながら、利用者ニーズにあったサービス提供や会計処理のための効率的なシステム導入に向けて取り組むとともに、自主事業の拡大に向けて取り組み、自主運営可能な新たな共同運営形態への移行をめざす。		
取組項目と目標	1 サービス情報の円滑な提供 ホームページを活用して、施設内容や稼働状況及び利用方法を広く周知して、利用者の拡大を図るとともに、利用状況を迅速に提供して利用率の向上を図る。 2 事務の円滑で効率的な処理 会計処理や物品管理にコンピュータシステムによる処理を導入して、誰でもが運用できる環境を整え、担当者に頼らない事務処理と正確で効率的な処理を行う。 3 運営形態の見直し 法人格を有する団体又は、資産の運用や収益事業の実施など自主的な運営を行うことにより長期にわたり継続が可能な団体（組織）へ移行する。		

取組項目	1　サービス情報の円滑な提供			
取組内容	新たなコンピュータシステムの導入と市販されている既成プログラムを活用して、ホームページの充実に取り組み、利用者がリアルタイムで施設の稼働状況や予約状況が確認できるようにする。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	大田区との意見調整、基本計画の策定・情報収集	新たなホームページ開設に向けたシステムや事務処理についての検討	導入するシステムの決定とそれに伴うカスタマイズ内容の調整	費用対効果を重視した電算システムの内容と導入について検討
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	新たにホームページに掲載する内容や更新頻度などの概要について検討	新たなホームページ開設に向けたシステムや事務処理について、**システムの機能内容及び導入経費等の検討**	**提供する情報と費用対効果を検証して、新システムの導入または現システムの活用について検討**	費用対効果を重視した電算システムの内容と導入について検討

取組項目	2　事務の円滑で効率的な処理			
取組内容	会計処理及び物品管理のコンピュータシステムによる処理について検討を行い、導入による費用対効果を検証して、より効果的システムを導入する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	大田区との意見調整、基本計画の策定及び情報収集、検討	システム導入する事務処理及び経費等の検討	システムの導入・カスタマイズ　試行運用	事業規模に見合った電算システムについて、現システムの活用を含めて検討
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	導入可能な会計処理や物品管理システムの検討	システム導入する事務処理及び経費等の検討	システムの導入・カスタマイズ　試行運用**について費用対効果を含めて検討**	事業規模に見合った電算システムについて、現システムの活用を含めて検討

取組項目	3　運営形態の見直し			
取組内容	大田区との意見調整を図りながら、自主的な運営が行える団体への移行を行う。 受託事業の効率的な執行と運営管理事務の見直し、人材育成などに取り組むとともに、公社自主事業の拡大を図っていく。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
	大田区と意見調整、情報収集	公社の方向性について共通意識の構築	構想の検討、大田区との意見調整	公社の事業規模と求められる役割についての意見調整を両区の外郭団体所管課長、係長及び公社理事長で2回程度実施予定
推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
	各区での外郭団体の運営状況及び多摩川緑地広場管理公社の位置付け等について情報交換の実施 **検討会を両区の外郭団体所管課長、係長及び公社理事長で3回実施**	**公社の現状と公社に求められる体制についての意見交換を、両区の外郭団体所管課長、係長及び公社理事長で2回実施**	構想の検討、大田区との意見調整を、**両区の外郭団体所管課長、係長及び公社理事長で2回実施**	公社の事業規模と求められる役割についての意見調整を両区の外郭団体所管課長、係長及び公社理事長で2回程度実施予定

	項　　目		平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (28年度修正)
財政計画			百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C		104	111	118	120
		団体財源　B	1	1	1	1
		区からの収入額　C=D+E	103	110	117	119
		補助金収入　D	0	0	0	0
		委託料収入　E	103	110	117	119
		うち指定管理料	0	0	0	0
	区からの収入比率　C/A		99.0%	99.1%	99.2%	99.2%
	人件費比率		28.7%	27.6%	29.4%	25.8%
財政状況	項　　目		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
			百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額　A=B+C		**98**	**104**	**106**	120
		団体財源　B	1	1	1	1
		区からの収入額　C=D+E	**97**	**103**	**105**	119
		補助金収入　D	0	0	0	0
		委託料収入　E	**97**	**103**	**105**	119
		うち指定管理料	0	0	0	0
	区からの収入比率　C/A		99.0%	**99.0%**	**99.1%**	99.2%
	人件費比率		**31.3%**	**28.5%**	**29.2%**	25.8%

	項　　目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
人員計画		人	人	人	人
	役員数	7	7	7	7
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数（役員を除く）	0	0	0	0
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	0	0	0	0
	非常勤・嘱託等	6	6	6	6
人員状況	項　　目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数（監事・監査）	7(2)	7(2)	7(2)	7(2)
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数（役員を除く）	0	0	0	0
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	0	0	0	0
	非常勤・嘱託等	6	6	6	6

新実施計画事業

行政経営改革	公共施設の整備	関係所管部	政策経営部　各部

事業番号	3201	事業名	公共施設整備方針に基づく取組み	所管部	政策経営部　各部

事業内容	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革

公共施設整備方針に基づき、計画的に施設の整備、維持更新を行うことにより、施設整備・維持管理の経費の抑制、公共施設の増加抑制、適正配置、必要な機能の充実を図る。
1)公共施設数（建物数）の縮減
施設の複合化を推進することにより、施設機能は維持しつつ、施設数を減らし、管理運営経費等の抑制を図る。
2)施設総量（延床面積）の増加抑制
原則として新規の公共施設は作らず、施設の複合化等を図ることで、延床面積の増加を抑制する。
3)施設整備の効率化
施設改築に際し、機能を廃止した施設（廃校など）の建物活用によって仮設建築の経費を減らす。リノベーションやインハウスＶＥの活用により整備経費を抑制する。

現況（平成25年度末）	計画目標（平成29年度末）
1)公共施設数（建物数） 605施設 2)公共施設延床面積 （区が保有または管理する施設） 1,234,500㎡ 3)施設整備の効率化 ―	1)公共施設数（建物数） 595施設 (10施設減) 2)公共施設延床面積 （区が保有または管理する施設） 1,252,500㎡ (18,000㎡増) 3)施設整備の効率化 26施設

年次別計画(28年度修正)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	1)公共施設数（建物数）の縮減 4施設 2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,235,500㎡ ①合築・複合化　4件 ②借上施設返還 1施設 3)施設整備の効率化 ①リノベーションによる整備　1施設 ②既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 2施設 ③公共施設標準仕様書による設計とインハウスＶＥの実施等 5施設	1)公共施設数（建物数）の縮減 0(1増)施設(計4施設) 2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,240,570㎡ ①合築・複合化　1件 ②借上施設返還 1施設 3)施設整備の効率化 ②既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 3施設(計5施設) ③公共施設標準仕様書による設計とインハウスＶＥの実施等 4施設(計7施設)	1)公共施設数（建物数）の縮減 2施設(計5施設) 2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,244,500㎡ ①合築・複合化　3件 ②― 3)施設整備の効率化 ②既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 3施設(計7施設) ③公共施設標準仕様書による設計とインハウスＶＥの実施等 2施設(計11施設)	1)公共施設数（建物数）の縮減 1施設(計6施設) 2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,238,527㎡ ①合築・複合化　2件 ②借上施設返還 1施設 3)施設整備の効率化 ②既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 4施設(計11施設) ③公共施設標準仕様書による設計とインハウスＶＥの実施等 3施設(計14施設)

事業費		9,589,000　千円	15,287,396　千円	19,766,060　千円	25,844,737　千円
効果額	歳出減	324,046　千円	562,365　千円	831,752　千円	639,112　千円
	前年比	―　千円	238,319　千円	296,355　千円	―　千円

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末実績	平成29年度末見込み
推進状況及び修正内容		1)公共施設数（建物数）の縮減 **5施設** 2)延床面積の増加抑制 延床面積 **1,234,574㎡** ①合築・複合化　4件 ②借上施設返還 1施設 3)施設整備の効率化 ①リノベーションによる整備　1施設 ②既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 **3施設** ③公共施設標準仕様書による設計とインハウスＶＥの実施等 **3施設**	1)公共施設数（建物数）の縮減 **0(4増)施設(計3施設)** 2)延床面積の増加抑制 延床面積 **1,234,996㎡** ①合築・複合化　**0件** ②借上施設返還 1施設 3)施設整備の効率化 ②既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 **1施設(計4施設)** ③公共施設標準仕様書による設計とインハウスＶＥの実施等 **6施設(計9施設)**	1)公共施設数（建物数）の縮減 **2(1増)施設(計4施設)** 2)延床面積の増加抑制 延床面積 **1,241,539㎡** ①合築・複合化　3件 ②**借上施設返還** **1施設** 3)施設整備の効率化 ②既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 3施設(計7施設) ③公共施設標準仕様書による設計とインハウスＶＥの実施等 **4施設(計13施設)**	1)公共施設数（建物数）の縮減 **3(3増)施設(計4施設)** 2)延床面積の増加抑制 延床面積 **1,238,267㎡** ①合築・複合化　**1件** ②**借上施設返還** **0施設** 3)施設整備の効率化 ②既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 4施設(計11施設) ③公共施設標準仕様書による設計とインハウスＶＥの実施等 **5施設(計18施設)**
/事業費/		**8,807,733** 千円	**15,244,232** 千円	**18,341,480** 千円	**23,217,656** 千円
効果額	歳出減	**286,693** 千円	**513,842** 千円	**747,883** 千円	**605,832** 千円
	前年比	― 千円	**227,149** 千円	**234,041** 千円	― 千円

※事業費には施設解体費、設計費、整備工事費が含まれる

《効果額内訳》

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
方針①「施設総量の増加抑制」の効果額（千円）（施設の複合化、借上施設の返還など）	122,628	**7,500**	**23,842**	**38,728**
方針②「既存施設等の有効活用」の効果額（千円）（リノベーション、仮設建築の抑制など）	**164,065**	**506,342**	**724,041**	**567,104**

※その他、施設跡地の売却額、施設維持管理経費の縮減額を効果として見込み、決算時に効果額を算出する。

※リノベーションの効果額は、同施設を全面改築した場合に想定されるスケジュールのもとでの予算額とリノベーションした場合の予算額を単年度ごとに比較した差額である。

≪関連する計画≫

世田谷区基本計画（公共施設整備方針）

構成する予算事業（単位：千円）

各施設別予算事業

施設種別ごとの主な取組みの方向性

施設種別	庁舎等	所管部	総務部　総合支所 みどりとみず政策担当部　土木部
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・本庁舎、玉川総合支所は、老朽化や狭あい化、機能の分散化等、抱える問題点や課題の抜本的な解決を図るため、整備に取り組む。 ・北沢保健福祉センターについては、北沢総合支所への移転、借上げ施設の返還を検討する。 ・出張所・まちづくりセンターは、あんしんすこやかセンターとの一体整備を 28 年度までに行うとともに、代沢まちづくりセンターと代沢小学校の複合化など学校、区民集会施設などとの複合化も検討し、推進する。 ・用賀出張所より二子玉川分室を分割し、まちづくり機能を付加した新たな事務所を整備する。 ・国・都と連携し、世田谷地方合同庁舎（世田谷図書館、世田谷保健福祉センター分室）の整備を進める。		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
世田谷区役所本庁舎整備		構想	→	→	**設計**
世田谷合同庁舎（世田谷図書館、世田谷保健福祉センター分室）の整備	世田谷図書館	仮事務所整備、移転借上げ施設返還	仮事務所運営	**世田谷合同庁舎**へ移転	―
	世田谷保健福祉センター分室	仮設庁舎運営	→		
玉川総合支所／等々力出張所整備		構想	設計	→	整備工事 （**32** 年度竣工）
北沢保健福祉センター**の**北沢総合支所移転		方針検討・策定	設計	整備工事	→ （29 年度竣工 **30 年度移転**）
まちづくりセンター、 あんしんすこやかセンター 一体整備（上町、若林、下馬、上馬、梅丘、代沢、新代田、松原、奥沢、九品仏、**二子玉川、**祖師谷、船橋、烏山）		一体整備 3 か所(計 17 か所)	→	一体整備完了 **2** か所(計 **19** か所) **※28 年度の地域包括ケアの地区展開については、上町、若林、梅丘、代沢、松原、奥沢、九品仏、船橋は一体整備を行わず、「公共施設整備方針に基づく取組み」にもとづき、着実に整備を進める。（二子玉川は 31 年度のまちづくりセンター開設時に一体整備を行う。）**	
出張所・まちづくりセンター整備（学校、区民集会施設等との複合化など）	上町	新施設構想	構想・設計	設計	整備工事 （30 年度竣工）
	若林 **（仮称）若林複合施設** （若林まちづくりセンター、若林あんしんすこやかセンター、若林区民集会所、世田谷公園管理事務所、世田谷土木管理事務所） **※世田谷土木・公園管理事務所敷地に合築**	―	新施設構想	設計	**設計** （32 年度竣工）
	下馬 **(下馬まちづくりセンター、下馬あんしんすこやかセンター、下馬地区会館)**	整備工事、開設	―	―	―

出張所・まちづくりセンター整備（学校、区民集会施設等との複合化など）	上馬 **(上馬まちづくりセンター、上馬あんしんすこやかセンター、上馬地区会館)**	設計	設計、整備工事	整備工事、開設	―
	梅丘 **(梅丘まちづくりセンター、梅丘あんしんすこやかセンター、梅丘地区会館)**	―	**方針検討**	**新施設構想、設計**	**設計** **（31 年度竣工）**
	代沢 **（代沢小学校との複合化）** **（代沢まちづくりセンター、代沢あんしんすこやかセンター)**	新施設構想	設計	→	整備工事 （31 年度竣工）
	新代田	大規模改修	―	―	―
	松原 **（松原小学校との複合化）** **(松原まちづくりセンター、松原あんしんすこやかセンター、松原ふれあいの家)**	―	―	新施設構想	設計 （**32** 年度竣工）
	二子玉川 **(二子玉川出張所・まちづくりセンター、二子玉川あんしんすこやかセンター、集会室等)**	方針検討	新施設構想	設計	設計、整備工事 （31 年度竣工）
	奥沢 **（奥沢 3-15 へ移転し改築）**	―	―	新施設構想	設計 （31 年度竣工）
	九品仏 **(九品仏まちづくりセンター、九品仏あんしんすこやかセンター、集会室等)**	―	新施設構想	設計	設計、整備工事 （**30** 年度竣工）
	祖師谷	―	設計	改修	―
	船橋	方針検討	構想・設計	設計、整備工事	整備工事、**竣工**
	烏山	大規模改修	―	―	―
（仮称）若林複合施設（世田谷土木管理事務所、世田谷公園管理事務所、**若林まちづくりセンター**、若林区民集会所、**若林あんしんすこやかセンター**）		―	新施設構想	設計	**設計** （32 年度竣工）

施設種別		区民集会施設		所管部	総合支所
方針の期間（10 年）における取組みの方向性		・区民集会施設は、区民センター、地区会館、区民集会所等の区分や利用・管理方法、施設使用料などを含めた見直しを行うとともに、既存施設の長寿命化改修（リノベーション等）による経費抑制、地域住民による運営など、効果的・効率的な施設整備・運営を検討し、再編に取り組む。 ・人口の増加により施設需要が見込まれる二子玉川地区等は、新たな区民集会施設の整備を検討する。 ・世田谷区民会館は、本庁舎整備の基本構想に併せて検討を行う。 ・玉川区民会館は玉川総合支所に併せて整備に取り組む。 ・区が区分所有する施設である奥沢区民センター、奥沢図書館、奥沢子育て児童ひろばは、関係者と連携しながら耐震診断を実施し、診断結果に応じて必要な対応を行う。			

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
区民集会施設再編		調査、分析、再編検討	→	→	**区民集会施設の機能による整理、既存施設等有効活用に向けた取組み**
世田谷区民会館整備		方針検討	構想	→	設計
世田谷区民会館第２別館（スカイキャロット展望ロビーへの用途変更）		―	―	**あり方検討**	**用途変更**
玉川区民会館改築		構想	設計	→	整備工事（**32** 年度竣工）
太子堂区民センター		方針検討	方針に基づく取組み	→	**設計**
奥沢区民センター／奥沢図書館／奥沢子育て児童ひろば		耐震診断実施へ向けた取組み	耐震診断の実施 **診断結果に基づく取組み（奥沢子育て児童ひろば仮移転）**	**耐震補強設計の実施**	**耐震補強工事に向けた取組み**
区民集会施設複合化（出張所・まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター）	下馬地区会館	整備工事、開設	―	―	―
	上馬地区会館	設計	設計、整備工事	整備工事、開設	―
	梅丘地区会館	―	**方針検討**	**新施設構想、設計**	**設計（31 年度竣工）**
	奥沢地区会館 **（集会機能）** **※九品仏まちづくりセンターとの複合化**	―	構想	設計	設計・工事 （**30** 年度竣工）
	二子玉川地区会館	―	**構想**	**設計**	**設計・工事（31 年度竣工）**
区民集会施設複合化・旧希望丘中学校跡地活用（スポーツ施設、青少年交流センター、保育園、ほっとスクール）	希望丘区民集会所の移転	構想・設計	設計	→	整備工事（30 年度竣工）
区民集会施設複合化・花見堂小学校跡地活用(児童館)	代田南地区会館の移転	方針検討	構想	→	設計 **（33 年度竣工）**
守山小後利用（保育園、福祉作業所）	**守山複合施設内集会室**	**方針検討**	**構想**	**構想・設計**	**設計（30 年度竣工）**
（仮称）若林複合施設 （若林区民集会所、若林まちづくりセンター、若林あんしんすこやかセンター、世田谷土木管理事務所、世田谷公園管理事務所）		―	新施設構想	設計	**設計** （32 年度竣工）

施設種別		防災施設		所管部	危機管理室 総合支所
方針の期間（10 年）における取組みの方向性		・広域避難場所の新規追加や帰宅困難者対策等のための広域用防災倉庫の整備などに取り組む。 ・既存の防災倉庫の耐震性や老朽化の状況の確認や、維持管理のあり方を検討する。 ・学校跡地の避難所機能を維持する。			
当面の取組みの方向性					
取組み項目・施設名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
広域用防災倉庫の整備	二子玉川公園	準備	開設	―	―
	玉川	―	準備、開設	―	―
	おなが	―	―	設計	工事・開設
	上用賀	―	―	解体・廃止 （上用賀公園拡張地内に移転予定）	―
	小田急上部（代田富士 356 広場）	―	工事	開設	―
	小田急上部（北沢さんきゅう広場）	―	―	工事	開設
	（仮称）小田急上部（下北沢駅西側立体緑地）	―	―	設計 （32 年度以降工事）	―
	喜多見	―	―	解体設計	解体工事

施設種別	交流施設	所管部	生活文化部
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・施設の老朽化や改修工事の履歴などを踏まえ、計画的な整備を行いながら、利用者へのサービスの充実に取り組む。		

当面の取組みの方向性				
取組み項目・施設名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
世田谷区民健康村ふじやまビレジ、なかのビレジ	なかのビレジ ：改修	なかのビレジ ：改修	なかの・ふじやまビレジ：改修 ふじやまビレジ：増築設計 施設の再整備に向けた検討	ふじやまビレジ ：改修、増築 施設の再整備に向けた検討

施設種別	文化・学習施設	所管部	教育委員会事務局 生活文化部 子ども・若者部
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・図書館ネットワーク整備（図書館ターミナルの設置やまちかど図書室への図書館情報システムの導入など）による利用者サービスの向上と、中央図書館機能の拡充に取り組む。 ・梅丘図書館をはじめ、老朽化した図書館の整備を行う。 ・国・都と連携し、世田谷地方合同庁舎（世田谷図書館、世田谷保健福祉センター分室）の整備を進める。 ・区が区分所有する施設である奥沢区民センター、奥沢図書館、奥沢子育て児童ひろばについては、関係者と連携しながら耐震診断を実施し、診断結果に応じて必要な対応を行う。 ・郷土の歴史、文化の学習を総合的かつ、継続的に区民を支援できるよう(仮称）郷土学習センターの整備を検討する。 ・教育センターの施設機能の拡充を図るための整備を検討する。 ・池之上青少年会館と青年の家の機能を見直し、次代の担い手づくりに重点を置く青少年交流センターへと発展させるとともに、旧希望丘中学校跡地において新たな青少年交流センターを整備する。 ・音楽練習の場、発表の場の機能の整備について検討する。 ・(仮称)せたがや平和資料館を世田谷公園内に開設し、平和施策の拠点施設とする。		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
図書館ネットワークの整備	図書館カウンター	図書館カウンター二子玉川：整備工事	図書館カウンター二子玉川：開設	―	―
		―	図書館カウンター三軒茶屋：整備工事・開設	―	―
	地域図書室	機能拡充に向けた検討	機能拡充に向けた準備（図書館情報システム導入）	機能拡充（図書館情報システム運用開始、開館日時拡大）	―
梅丘図書館		―	構想	**構想に基づく検討**	→（**33 年度竣工**）
世田谷合同庁舎（世田谷図書館、世田谷保健福祉センター分室）の整備	世田谷図書館	仮事務所整備、移転借上げ施設返還	仮事務所運営	**世田谷合同庁舎**へ移転	―
	世田谷保健福祉センター分室	仮設庁舎運営	→		
奥沢区民センター／奥沢図書館／奥沢子育て児童ひろば		耐震診断実施へ向けた取組み	耐震診断の実施 **診断結果に基づく取組み（奥沢子育て児童ひろば仮移転）**	**耐震補強設計の実施**	**耐震補強工事に向けた取組み**
青少年交流センター	青年の家/池之上青少年会館	所管変更、公募事業者による運営	機能の見直しの検討**・見直しに基づく取組み**	機能見直しに基づく取組み	→
	(仮称)希望丘**青少年交流センター**	構想・設計	設計	→	整備工事（30 年度竣工）
教育総合センター		機能検討	**構想**	→	設計（**33** 年度竣工）
世田谷区立平和資料館		整備工事	開設（一部）	開設（全部）	―
男女共同参画センター“らぷらす”（**移転検討**）		―	機能検討	**仮移転先の機能検討、本移転先検討**	**機能拡充、本移転先検討**

施設種別	スポーツ施設	所管部	スポーツ推進部
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・大蔵運動場、大蔵第二運動場を一体化し、効率的な施設運営と機能の充実を図る。 ・学校跡地や公共施設、民間施設の空き地等を活用した場の整備を進める。なお、スポーツの場の確保や整備にあたっては、施設の配置バランスや区民ニーズ等を勘案した整備方針を定めて進める。 ・既存スポーツ施設の老朽化に伴う施設改修等、より多くの人が使いやすい施設整備に取り組む。 ・学校施設の区民利用拡大を図る。		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
大蔵運動場、大蔵第二運動場	整備検討	整備計画検討	管理運営面での一体化に向けた検討・整備	管理運営面での一体化に向けた整備	整備計画の策定に向けた**方向性**の検討
	陸上競技場等	―	―	**整備検討、調査、設計**	**設計、解体工事（31 年度竣工）**
スポーツ施設の整備	北烏山体育室第 2 運動広場	開設	―	―	―
	(仮称)希望丘複合施設（既存体育館）	第 1 期改修設計	**耐震診断・耐震補強等改修設計**	**耐震補強等改修設計・耐震評定**	**改修工事（30 年度竣工）**
	北烏山地区施設	検討	**検討**	→	→
	整備方針	検討	策定	整備方針に基づく取組	→
学校施設の利用拡大		夜間照明設置学校の検討、調査	夜間照明設置学校の**検討**	夜間照明設置学校の**検討・調査・調整**	夜間照明設置学校の**検討・調査・調整**

施設種別	リサイクル関連施設	所管部	清掃・リサイクル部
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・民間処理施設の活用や、希望丘中継所など既存施設の改修により、効率的な施設運営を行い、事業の拡大や新たな事業展開等に取り組む。		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
希望丘中継所	改修	ペットボトル中継機能廃止、船橋粗大ごみ中継所移設（区内民間ペットボトル中間処理施設への全量搬入による）	―	―

施設種別	高齢者施設	所管部	生活文化部 高齢福祉部 梅ヶ丘拠点整備担当部
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、民間事業者の誘導により、特別養護老人ホーム等の整備に取り組む。 ・老朽化した区立施設（厚生会館等）は、利用状況や民間サービスの普及状況を踏まえ、機能の見直し、廃止を検討する。 ・あんしんすこやかセンターは、出張所・まちづくりセンターとの一体整備を平成 28 年度までに行う。 ・梅ヶ丘拠点施設整備において、区複合棟に、相談支援・人材育成機能（認知症在宅生活サポートセンター）を、民間施設棟に高齢者等の在宅復帰・在宅療養支援機能を整備する。		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
特別養護老人ホーム		民間誘導検討 **公有地活用**	→	→	→
(仮称)希望丘複合施設 高齢者施設整備（特別養護老人ホーム等）		民間事業者選定	民間事業者による設計	民間事業者による整備工事	→
まちづくりセンター、 あんしんすこやかセンター 一体整備 （上町、若林、下馬、上馬、梅丘、代沢、新代田、松原、奥沢、九品仏、**二子玉川**、祖師谷、船橋、烏山）		一体整備 3 か所(計 17 か所)	→	一体整備完了 **2** か所(計 **19** か所) **※28 年度の地域包括ケアの地区展開については、上町、若林、梅丘、代沢、松原、奥沢、九品仏、船橋は一体整備を行わず、「公共施設整備方針に基づく取組み」にもとづき、着実に整備を進める。（二子玉川は 31 年度のまちづくりセンター開設時に一体整備を行う。）**	
梅ヶ丘拠点施設	区複合棟	認知症在宅生活サポートセンター：設計	→	→	認知症在宅生活サポートセンター：整備工事 **（31 年度竣工）**
	民間施設棟	事業者選定	設計	→	**設計、**整備工事 **（30 年度竣工）**
厚生会館		施設機能廃止	―	―	―
ふじみ荘		機能見直し	機能**検討**	→	→

施設種別	障害者施設	所管部	障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・施設整備にあたっては、民間活力を有効に活用する。 ・梅ヶ丘拠点施設整備において、総合福祉センターの機能訓練を含む障害者の地域生活への移行・継続支援のための施設を民間施設棟に整備する。 ・国有地等を活用した施設改築を進めるとともに、施設運営や改築に民間活力を有効に活用する。 ・成人期の発達障害者の就労・自立に向けた支援施設を整備する。		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
梅ヶ丘拠点施設	区複合棟	設計	→	→	整備工事 **（31 年度竣工）**
	民間施設棟	事業者選定	設計	→	**設計、**整備工事 **（30 年度竣工）**
成人期発達障害者支援事業所「ゆに(ＵＮＩ)」		機能及び事業内容の検証、検討 設計、改修工事、実施	―	―	―
大原福祉作業所（守山小学校跡への移転）		方針検討	構想	**構想、設計**	**設計** （30 年度竣工）
水治療法室（総合福祉センター跡の活用検討）		―	機能検討	→	**機能検討、構想、設計**（31 年度竣工）

施設種別	児童福祉施設	所管部	子ども・若者部
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・保育待機児への対応として、私立認可保育園等を整備する。 ・区立保育園を統合し、地域の子育て支援の拠点的機能を持つ区立保育園（区立拠点園）として、旧若林中学校や旧希望丘中学校の跡地などを活用し、再整備する。 ・子ども・子育て関連 3 法や区の子ども・子育て支援事業計画との整合を図りながら、区立幼稚園の用途転換により認定こども園を整備する。 ・児童館の在宅子育て支援や、中高生支援の充実に向けた施設機能の見直しを検討する。 ・都と特別区の児童相談行政の体制のあり方の検討状況を踏まえ、児童相談所の受入について検討する。 ・区が区分所有する施設である奥沢区民センター、奥沢図書館、奥沢子育て児童ひろばについては、関係者と連携しながら耐震診断を実施し、診断結果に応じて必要な対応を行う。 ・梅ヶ丘拠点施設に移転する総合福祉センター跡は、近隣の保育園を移転統合することなども含め子育て機能等での活用について検討する。		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
区立保育園再整備 **（拠点園整備）**	世田谷地域	世田谷・代田統合：構想	世田谷・代田統合：設計	→	世田谷・代田統合：整備工事 （**31** 年度竣工）
	北沢地域	**大原保育園（守山小学校跡への移転）方針検討**	**構想**	**大原・下北沢統合：構想・設計**	**設計 （30 年度竣工、統合は 33 年度）**
	玉川地域	―	―	**奥沢西・深沢統合：方針検討**	**設計 （33 年度竣工）**
	砧地域	希望丘・船橋西統合：構想	希望丘・船橋西統合：設計	→	希望丘・船橋西統合：整備工事 （30 年度竣工）
児童館の機能見直し		機能検討 検討に基づく中高生支援機能の拡充　2 館	検討に基づく中高生支援機能の拡充 3 館(計 5 館) 在宅子育て支援館 5 館開設	在宅子育て支援館 5 館運営	→
奥沢区民センター／奥沢図書館／奥沢子育て児童ひろば		耐震診断実施へ向けた取組み	耐震診断の実施 **診断結果に基づく取組み （奥沢子育て児童ひろば仮移転）**	**耐震補強設計の実施**	**耐震補強工事に向けた取組み**
代田南児童館 （花見堂小学校跡地への移転、区民集会施設等との複合化）		方針策定	構想	→	設計 **（33 年度竣工）**
子育てステーション梅丘 （総合福祉センター**後利用施設の改修**）		―	機能検討	→	**機能検討、構想、** 設計（31 年度竣工）
児童相談所 （総合福祉センター後利用施設の改修）		―	―	**整備地の検討**	**整備地の決定、機能検討、構想、 設計（31 年度竣工）**
区立保育園再整備 （豪徳寺保育園と梅丘保育園の統合：豪徳寺アパート内）		**都営豪徳寺アパートの移管受入決定**	**豪徳寺保育園：設計、仮設園舎設計**	**豪徳寺保育園：設計、仮設園舎賃貸借並びに運用開始**	**豪徳寺保育園：解体工事、建設工事 （30 年度竣工）**

施設種別	自転車対策施設	所管部	土木部
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・自転車等駐車場は、事業者による整備を働き掛ける一方、公共施設の跡地等を活用して整備を図る。 ・自転車等駐車場やレンタサイクルポートの活用などにより、三軒茶屋などコミュニティサイクルシステムのネットワーク拡充に取り組む。 ・老朽化した施設の役割のあり方を検討する。		

当面の取組みの方向性				
取組み項目・施設名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
コミュニティサイクルシステムのネットワーク拡充	整備検討	→	**三軒茶屋中央：コミュニティサイクル化**	**検討に基づく取組み**
三軒茶屋北レンタサイクルポート	あり方検討	→	→	→
烏山南自転車等駐車場の移設	移設検討	移設整備	開設	―
下高井戸南自転車等駐車場の移設	移設検討	**移設整備・開設**	―	―
(仮称)**駒沢東**自転車等駐車場	計画検討	計画決定	設計	整備工事 **（30 年度開設）**

施設種別	住宅施設	所管部	都市整備政策部
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・区営住宅は、公営住宅等長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持管理によるコスト縮減を図りながら、良質な住宅の確保と供給を図る。 ・都営住宅の移管受入れは、都営住宅移管対象団地受入れ基準に基づいた検討を行い、建替えが必要な場合は、住宅戸数の増加と福祉施設等との一体的整備を検討する。 ・特定公共賃貸住宅は、国の補助終了にあわせて役割を見直し、公的住宅のセーフティネット機能向上に取り組む。 ・高齢者借上げ集合住宅については、借上げ期間満了に伴い、住宅供給者への返還を検討する。 ・シルバーピア住宅は今後引き続き供給することとし、整備や供給方法等を検討する。		

当面の取組みの方向性				
取組み項目・施設名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公営住宅等長寿命化計画	計画見直し、検討	**計画見直し、検討**	→	**計画改定**
高齢者借上げ集合住宅	返還等の検討	→	検討結果の実施	→
都営豪徳寺アパート移管受入	**受入検討**	**負担付譲与、設計**	**解体工事、設計**	**建設工事** **（32 年度竣工）**

施設種別		学校教育施設		所管部	教育委員会事務局
方針の期間（10 年）における取組みの方向性		・学校は、校舎の老朽化等を考慮し、1 年に 2 校を基本として改築または長寿命化改修（リノベーションなど）を進める。 ・学校整備は、地域コミュニティの核としての役割等を考慮しながら、長寿命化改修（リノベーションなど）や他の公共施設との複合化等、効果的な施設整備に取り組み、経費の抑制に努める。また、児童・生徒数の増減予測や地域ごとの状況を踏まえ、必要な整備面積を精査する。 ・統合により生じる若林、守山、花見堂、（北沢）小学校などの跡地は、避難所機能の確保等、新たな地域コミュニティの拠点として整備するため、区民と意見を交換しながら改築等の跡地活用を検討するとともに、旧若林・旧希望丘中学校の跡地については、跡地活用方針に基づき整備する。 ・区立幼稚園は、子ども・子育て関連 3 法や区の子ども・子育て支援事業計画との整合を図りながら、認定こども園等への用途転換に取り組む。 ・不登校の児童・生徒を支援する施設（ほっとスクール）は、機能の充実を図るとともに、旧希望丘中学校跡地活用における新たな施設の整備等を行う。 ・太子堂調理場を廃止し、民間給食施設を活用する。		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学校改築	太子堂小学校	解体、整備工事	整備工事 （校庭整備含む）	―	―
	多聞小学校	解体、整備工事	整備工事	校庭整備工事	―
	城山小学校	設計	解体、整備工事	整備工事 （校庭整備含む）	―
	深沢中学校	設計	解体、整備工事	整備工事	校庭整備工事
	山野小学校	設計	設計、解体	解体、整備工事	整備工事
	下北沢小学校	構想、設計	設計	解体、整備工事	整備工事 （校庭整備含む）
	若林小学校	構想	設計	→	整備工事 （旧若林中学校） （31 年度竣工）
	代沢小学校	構想	設計	→	解体、整備工事 （31 年度竣工）
	砧小学校	―	―	**地盤等調査**	**整備手法等検討 （30 年度構想）**
学校適正規模化・適正配置の推進		第 2 ステップに基づく取組み	→	→	→
区立幼稚園用途転換	多聞幼稚園	設計	増築・改修工事	認定こども園開園	―
	砧幼稚園	―	―	**地盤等調査**	**整備手法等検討 （30 年度構想）**
	塚戸幼稚園	―	―	**移行計画の検討**	**移行計画の策定**
	松丘幼稚園 三島幼稚園 給田幼稚園 桜丘幼稚園 中町幼稚園 八幡山幼稚園	区立幼稚園用途転換等計画の策定及び計画に基づく取組み	区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み	→	→
3 か所目のほっとスクールの整備（(仮称)希望丘複合施設）		構想	設計	→	整備工事 （30 年度竣工）
ほっとスクール城山（若林小学校跡地への移転）		方針検討	構想	→	設計 （33 年度竣工）
学校跡地活用	旧若林中学校（若林小学校移転改築）	改修 世田谷図書館仮事務所	城山小学校仮校舎 世田谷図書館仮事務所	城山小学校仮校舎	解体、整備工事 （31 年度竣工）
	旧希望丘中学校(希望丘複合施設)	構想、一部解体 （保育園等整備）	設計	→	整備工事 （30 年度竣工）

学校跡地活用	花見堂小学校（（仮称）花見堂複合施設）	―	―	―	代沢小学校仮校舎（31 年度まで）
		方針検討	**構想**	→	**設計（33 年度竣工）**
	守山小学校（（仮称）守山複合施設）	―	―	下北沢小学校（東大原・守山小学校統合校）仮校舎	→
		方針検討	**構想**	**構想・設計**	**設計**（30 年度竣工）
	若林小学校（**教育総合センター**）	方針検討	**構想**	→	**設計（33 年度竣工）**
	北沢小学校	（方針検討）	→	**方針検討**	**後利用方針策定**
太子堂調理場		**事業継続調査**	**事業継続検討**	**調整**	**設計（31 年度改修工事）**

施設種別	その他の施設	所管部	梅ヶ丘拠点整備担当部 障害福祉担当部 高齢福祉部 世田谷保健所 土木部 総務部 世田谷総合支所
方針の期間（10 年）における取組みの方向性	・梅ヶ丘拠点施設整備において、保健医療福祉の拠点施設の整備に取り組む。拠点施設は、保健センター、初期救急診療所、福祉人材育成・研修センター等からなる区複合棟を区が整備し、高齢者支援施設や障害者支援施設からなる民間施設棟を民間事業者が整備する。 ・公衆便所は、施設利用状況や周辺の施設配置、災害時の対応などを踏まえて、今後の必要性を検討し、他の公共施設等の活用による再配置も含め、適正な整備に取り組む。 ・国家公務員宿舎跡地は、福祉施設等の需要など区が抱える喫緊の課題や重点的に取り組む課題に対応するため、有効活用を検討し、国の処分にあわせて取り組む。		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
梅ヶ丘拠点施設	区複合棟	保健センター、初期救急診療所等：設計	→	→	保健センター、初期救急診療所等：整備工事**（31 年度竣工）**
	民間施設棟	事業者選定	設計	→	**設計、**整備工事**（30 年度竣工）**
公衆便所	**検討**	検討	→	→	**検討結果の実施**
	等々力公衆便所	―	―	―	**解体、廃止**
借上げ職員住宅		一部廃止（3 施設）	一部廃止（1 施設）	**一部廃止（1 施設）（計 5 施設）**	―
国家公務員宿舎跡地		検討・取組み	→	→	→
（仮称）上用賀四丁目代替施設		―	**設計**	**設計・整備工事**	**整備工事**
スカイキャロット展望ロビー（区民交流、観光振興）（世田谷区民会館第２別館からの用途変更）		―	―	**あり方検討**	**用途変更**

公共施設跡地等の有効活用

(1) 跡地等の有効活用の方向性

番号	跡地(跡スペース)名	面積	跡地等が生じる年度(予定)	有効活用の方向性
(1)	池尻二丁目都有地活用プロジェクトにより生じる「池尻地区会館跡地」	土地 465㎡	平成25年度	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(2)	下馬まちづくりセンター等新築により生じる「下馬地区会館跡地」	土地 545㎡	平成26年度	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(3)	希望丘区民集会所の移転により生じる「希望丘区民集会所跡」	延床面積 181㎡	平成30年度	隣接する希望丘地域図書室の機能拡充への活用を検討する。
(4)	船橋まちづくりセンターの移転により生じる「船橋まちづくりセンター跡地」	土地 562㎡	平成30年度	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(5)	代沢小学校等の改築により生じる「代沢まちづくりセンター跡地」	土地 387㎡	平成31年度	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(6)	梅丘まちづくりセンター等の整備により生じる「梅丘地区会館跡」	延床面積 324㎡	平成31年度	小規模多機能型居宅介護施設等への活用を含め、検討する。
(7)	奥沢まちづくりセンターの移転により生じる「奥沢まちづくりセンター跡地」	土地 277㎡	平成31年度	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(8)	梅ヶ丘拠点施設の整備により生じる「子ども初期救急診療所及び子ども休日夜間薬局跡」	延床面積 103㎡	平成32年度	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(9)	梅ヶ丘拠点施設の整備により生じる「保健センター跡地」	土地 1,738㎡ ※医師会所有分を除く。	平成32年度	世田谷区医師会と協議を進め、既存施設の解体、除却、跡地の売却等について検討する。
(10)	若林まちづくりセンター等の整備により生じる「若林まちづくりセンター跡地」	土地 284㎡	平成32年度	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(11)	松原まちづくりセンター等の整備により生じる「松原まちづくりセンター跡地」	土地 403㎡	平成32年度	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(12)	松原まちづくりセンター等の整備により生じる「松原ふれあいの家跡」	延床面積 122㎡	平成32年度	道路事業用地として活用を図るまでの間、暫定的な有効活用を検討する。
(13)	教育センターの移転により生じる「教育センター跡」	延床面積 1,726㎡	平成33年度	中央図書館の機能拡充の方向性を踏まえ、検討する。
(14)	ほっとスクール城山の移転により生じる「ほっとスクール城山跡地」	土地 1,534㎡	平成33年度	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(15)	代田南児童館・代田南地区会館の移転により生じる「代田南児童館・代田南地区会館跡地」	土地 1,170㎡	平成33年度	地域における施設需要を考慮し、民間事業者による地域密着型の特別養護老人ホーム等の介護サービス施設を整備する方向で検討する。

(2) 跡地の有効活用方針が定まったもの

番号	跡地(跡スペース)名	面積	跡地等が生じる年度(予定)	有効活用方針
(1)	東大原小学校、守山小学校、北沢小学校の統合により生じる「守山小学校後利用」	延床面積 4,424㎡	平成28年度	平成28～29年度(Ⅰ期)下北沢小学校仮校舎として暫定活用し、平成30年度(Ⅱ期)以降、北沢地域拠点保育園、大原福祉作業所、地域集会施設等を整備する。
(2)	上馬まちづくりセンター等新築により生じる「上馬まちづくりセンター跡地」	土地 376㎡	平成28年度	小規模保育事業及びおでかけひろば事業を入居させることを条件に、民間事業者に跡地を平成29年11月から貸し付け、税外収入を確保するとともに、待機児の解消と地域の子育て支援を図る。

番号	跡地（跡スペース）名	面積	跡地等が生じる年度（予定）	有効活用方針
(3)	上馬まちづくりセンター等新築により生じる 「上馬地区会館跡地」	土地 349㎡	平成28年度	平成30年度を目途に、（仮称）駒沢東自転車等駐車場を整備する。
(4)	花見堂小学校の閉校により生じる 「花見堂小学校跡地」	土地 5,655㎡	平成29年度	平成29～30年度（Ⅰ期）代沢小学校仮校舎として暫定活用し、平成31年度（Ⅱ期）以降、代田南児童館、代田南地区会館等を整備する。
(5)	下北沢小学校と北沢小学校の統合により生じる 「北沢小学校跡地」	土地 6,332㎡	平成30年度	北沢中学校第2校舎として活用する。なお、地域住民等の意見、施設利用状況、建物の状況、行政需要等を踏まえた活用を継続検討する。
(6)	北沢保健福祉センターの移転により生じる 「北沢保健福祉センター跡」	延床面積 1,996㎡	平成30年度	本庁舎等整備における仮庁舎として活用するほか、他の公共施設等の仮移転先として一時活用する。
(7)	希望丘保育園と船橋西保育園の統合により生じる 「希望丘保育園跡地」	延床面積 555㎡	平成30年度	平成31年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(8)	希望丘保育園と船橋西保育園の統合により生じる 「船橋西保育園跡地」	延床面積 733㎡	平成31年度	平成31年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(9)	若林小学校の移転により生じる 「若林小学校跡地」	土地 5,618㎡	平成31年度	平成33年度を目途に、教育総合センター（教育センター、ほっとスクール城山等）を整備する。
(10)	用賀出張所二子玉川分室の移転により生じる 「用賀出張所二子玉川分室跡」	延床面積 165㎡	平成31年度	民間借上げ施設のため、返還する。
(11)	梅ヶ丘拠点施設の整備により生じる 「総合福祉センター跡」	延床面積 4,230㎡	平成31年度	平成32年4月以降、児童相談所、子育てステーション梅丘、（仮称）水活動室等として活用する。
(12)	九品仏まちづくりセンター等の整備により生じる 「奥沢地区会館跡地」	土地 595㎡	平成31年度	平成32年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(13)	豪徳寺保育園と梅丘保育園の統合により生じる 「梅丘保育園跡地」	土地 859㎡	平成31年度	平成32年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(14)	世田谷保育園と代田保育園の統合により生じる 「世田谷保育園跡地」	土地 1,444㎡	平成31年度	平成32年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(15)	世田谷保育園と代田保育園の統合により生じる 「代田保育園跡」	延床面積 691㎡	平成32年度	近隣の保育施設（羽根木こども園、松原保育園）改築時の仮園舎として活用する。
(16)	玉川総合支所等の改築により生じる 「玉川総合支所分庁舎跡地」	土地 1,614㎡	平成32年度	平成34年度を目途に、玉川地域拠点保育園を整備する。
(17)	大原保育園と下北沢保育園の統合により生じる 「下北沢保育園跡地」	土地 1,057㎡	平成33年度	平成34年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(18)	深沢保育園と奥沢西保育園の統合により生じる 「深沢保育園跡地」	土地 1,151㎡	平成34年度	平成35年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(19)	深沢保育園と奥沢西保育園の統合により生じる 「奥沢西保育園跡地」	土地 1,157㎡	平成34年度	平成35年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。

第４章　推進事業費、行政経営改革効果額

1　推進事業費

基本計画　分野別政策	事業費（百万円）			
	26年度末実績	27年度実績	28年度実績	29年度末見込み
健康・福祉				
健康づくりの推進	36	28	32	48
相談支援体制の確立及び保健・医療・福祉の連携強化	5	34	189	202
区民、事業者等との協働による地域づくり	8	54	145	128
地域福祉を支える基盤整備	469	569	1,058	3,443
子ども若者・教育				
若者が力を発揮する地域づくり	86	102	113	120
地域社会を創る生涯学習の充実	36	38	8	18
子どもが育つ環境づくり	2,920	2,777	4,771	6,015
質の高い学校教育の充実	955	1,917	1,401	1,373
虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援	1,032	1,066	1,107	1,252
暮らし・コミュニティ				
地域コミュニティの促進	36	37	40	46
安全・安心のまちづくり	122	130	104	163
多様性の尊重	56	59	128	121
文化・芸術の推進	3	10	10	13
生涯スポーツの推進	3	7	0	0
快適で暮らしやすい生活環境の創造	84	348	341	407
産業振興・雇用促進	31	32	31	48
都市づくり				
災害に強い街づくり	1,434	1,065	1,735	1,272
みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進	151	198	281	239
魅力ある街づくり	2,617	684	451	936
交通ネットワークの整備	17	135	328	924
都市基盤の整備・更新	1,062	1,554	1,286	1,552
合　計	11,164	10,845	13,558	18,322

※特別会計を除く

2　行政経営改革効果額

基本方針	視点	取組名	分野別※1	全庁的※2	効果額（千円）				
					26年度末実績	27年度末実績	28年度末実績	29年度末見込み	合　計
区民に信頼される行政経営改革の推進	自治体改革の推進	都区制度改革、地方分権改革、地域行政制度等のあり方		○	―	―	―	―	―
		地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理		○	―	―	―	―	―
	自治の推進に向けた区民への情報公開、区民参加の促進	窓口改善		○	―	―	―	―	―
		コミュニティ施設の活性化		○	―	―	―	―	―
		広報･広聴の充実（区民参加、参画の拡充）		○	―	―	―	―	―
		寄附文化の醸成		○	―	―	―	―	―
	職員の率先行動、職場改革の推進	現場からの改善運動の推進		○	―	―	―	―	―
持続可能で強固な財政基盤の確立	施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し	高齢者･障害者福祉施策の見直し	○		―	―	―	―	―
		高齢者施設の機能見直し	○		―	―	―	―	―
		奨学資金制度の見直し		○	―	―	5,600	12,560	18,160
	民間活用等による質の確保とコスト縮減	学校給食の提供方法の転換	○		10,606	26,503	26,503	26,503	90,115
	施策事業の効率化と質の向上	参加･協働･ネットワークの手法によるマッチングの展開		○	―	―	―	―	―
		補助金の見直し		○	40,054	46,896	49,598	58,526	195,074
		委託事業等の経費見直し		○	※ 75,077	144,386	156,019	158,213	533,695
		起債の抑制と計画的な運用		○	―	―	―	―	―
		情報通信技術の効率的･効果的活用		○	84,816	104,120	115,825	164,883	469,644
		公共施設の経営改善（新電力導入等による経費縮減）		○	15,195	33,939	51,113	55,435	155,682
		効果的･効率的な財務会計制度の運用		○	―	―	―	―	―
		イベント事業の見直し		○	478	―	―	―	478
		環境に配慮したライフスタイルへの転換と自然エネルギー利用の促進	○		8,096	5,434	5,709	4,254	23,493

基本方針	視点	取組名	分野別※1	全庁的※2	効果額（千円）				
					26年度末実績	27年度末実績	28年度末実績	29年度末見込み	合　計
持続可能で強固な財政基盤の確立	施策事業の効率化と質の向上	エコ区役所の実現と環境に配慮した公共施設整備	○		14,340	49,568	67,469	81,003	212,380
		総合的な生活困窮者への自立支援	○		25,645	61,674	162,887	288,932	539,138
		市街地再開発事業への補助事業の見直し	○		428,800	―	―	―	428,800
		教員が子どもとかかわる時間の拡充	○		―	―	―	―	―
		区立小･中学校の適正規模化･適正配置	○		―	―	―	―	―
		図書館運営のあり方検討	○		―	―	―	―	―
	区民負担等の定期的な見直し	使用料･利用料の見直し		○	―	―	―	132,252	132,252
	組織体制、職員費等の見直し	組織力強化に向けた人事･定数管理の実現		○	13,526	292,600	314,200	246,800	867,126
資産等の有効活用による歳入増の取組み	税外収入確保策の推進	駐車場有料化の推進		○	14,925	15,842	15,839	15,844	62,450
		広告収入の確保		○	※25,431	※22,967	※16,024	※17,690	82,112
		ネーミングライツの推進		○	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
		資源の有効活用		○	48,906	51,210	63,466	56,200	219,782
		安全かつ効率的な公金運用の徹底		○	―	―	―	―	―
		粗大ごみ、不燃ごみの資源化	○		52,902	23,509	19,847	32,756	129,014
		放置自転車対策事業の経費節減	○		22,481	19,834	14,518	12,955	69,788
	債権管理の適正化と収納率の向上	債権管理重点プランに基づく債権管理の適正化と収納率の向上		○	285,721	405,301	695,760	613,175	1,999,957
外郭団体の見直し		外郭団体改革基本方針に基づく取組み		○	2,382	―	―	―	2,382
公共施設の整備		公共施設整備方針に基づく取組み		○	286,693	513,842	747,883	605,832	2,154,250
			合計		1,455,596	1,817,625	2,528,260	2,583,813	8,385,294
					※合計額から3,478千円を除く	※合計額から3,000千円を除く	※合計額から3,000千円を除く	※合計額から3,000千円を除く	

※１：分野別…分野別政策の事業と一体的に取組む項目
※２：全庁的…分野別政策の事業にとらわれず全庁的に取組む項目

【参考】　行政経営改革効果額（対前年度比）

基本方針	視点	取組名	分野別※1	全庁的※2	効果額（千円）				
					26年度末実績	27年度末実績	28年度末実績	29年度末見込み	合　計
区民に信頼される行政経営改革の推進	自治体改革の推進	都区制度改革、地方分権改革、地域行政制度等のあり方		○	―	―	―	―	―
		地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理		○	―	―	―	―	―
	自治の推進に向けた区民への情報公開、区民参加の促進	窓口改善		○	―	―	―	―	―
		コミュニティ施設の活性化		○	―	―	―	―	―
		広報･広聴の充実（区民参加、参画の拡充）		○	―	―	―	―	―
		寄附文化の醸成		○	―	―	―	―	―
	職員の率先行動、職場改革の推進	現場からの改善運動の推進		○	―	―	―	―	―
持続可能で強固な財政基盤の確立	施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し	高齢者･障害者福祉施策の見直し	○		―	―	―	―	―
		高齢者施設の機能見直し	○		―	―	―	―	―
		奨学資金制度の見直し		○	―	―	5,600	6,960	12,560
	民間活用等による質の確保とコスト縮減	学校給食の提供方法の転換	○		―	15,897	―	―	15,897
	施策事業の効率化と質の向上	参加･協働･ネットワークの手法によるマッチングの展開		○	―	―	―	―	―
		補助金の見直し		○	―	6,842	2,702	8,928	18,472
		委託事業等の経費見直し		○	―	69,309	11,633	2,194	83,136
		起債の抑制と計画的な運用		○	―	―	―	―	―
		情報通信技術の効率的･効果的活用		○	―	19,304	11,705	49,058	80,067
		公共施設の経営改善（新電力導入等による経費縮減）		○	―	18,744	17,174	4,322	40,240
		効果的･効率的な財務会計制度の運用		○	―	―	―	―	―
		イベント事業の見直し		○	―	―	―	―	―
		環境に配慮したライフスタイルへの転換と自然エネルギー利用の促進	○		7,838	―	275	―	8,113

基本方針	視点	取組名	分野別※1	全庁的※2	効果額（千円）				
					26年度末実績	27年度末実績	28年度末実績	29年度末見込み	合　計
持続可能で強固な財政基盤の確立	施策事業の効率化と質の向上	エコ区役所の実現と環境に配慮した公共施設整備	○		―	35,228	17,901	13,534	66,663
		総合的な生活困窮者への自立支援	○		―	36,029	101,213	126,045	263,287
		市街地再開発事業への補助事業の見直し	○		―	―	―	―	―
		教員が子どもとかかわる時間の拡充	○		―	―	―	―	―
		区立小･中学校の適正規模化･適正配置	○		―	―	―	―	―
		図書館運営のあり方検討	○		―	―	―	―	―
	区民負担等の定期的な見直し	使用料･利用料の見直し		○	―	―	―	132,252	132,252
	組織体制、職員費等の見直し	組織力強化に向けた人事･定数管理の実現		○	―	279,074	21,600	―	300,674
資産等の有効活用による歳入増の取組み	税外収入確保策の推進	駐車場有料化の推進		○	165	917	―	5	1,087
		広告収入の確保		○	―	―	―	1,666	1,666
		ネーミングライツの推進		○	―	―	―	―	―
		資源の有効活用		○	545	2,304	12,256	―	15,105
		安全かつ効率的な公金運用の徹底		○	―	―	―	―	―
		粗大ごみ、不燃ごみの資源化	○		24,174	―	―	12,909	37,083
		放置自転車対策事業の経費節減	○		7,234	―	―	―	7,234
	債権管理の適正化と収納率の向上	債権管理重点プランに基づく債権管理の適正化と収納率の向上		○	285,721	119,580	290,459	―	695,760
外郭団体の見直し		外郭団体改革基本方針に基づく取組み		○	―	―	―	―	―
公共施設の整備		公共施設整備方針に基づく取組み		○	―	227,149	234,041	―	461,190
			合計		325,677	830,377	726,559	357,873	2,240,486

※１：分野別…分野別政策の事業と一体的に取組む項目
※２：全庁的…分野別政策の事業にとらわれず全庁的に取組む項目

発　行　日　　平成 30 年 3 月

編集・発行　　世田谷区政策経営部政策企画課
〒154-8504 東京都世田谷区世田谷 4-21-27